

勤労者福祉研究

調査分析シリーズ⑨

勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書

〈2020年版〉

全労済協会

発刊にあたって

本書は、全労済協会が明治大学政治経済学部教授 大高研道 氏のご協力をいただき、2020 年 10 月にインターネットで実施した「勤労者の生活意識と協同組合に関するアンケート調査」の結果を「調査分析シリーズ」として取りまとめたものです。

第 5 回目となる今回の調査では、定点観測としての質問項目に加えて、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が勤労者の生活意識や地域・市民活動の参加に及ぼす影響、SDGs (持続可能な開発目標) に関する質問など、今日的な視点による調査項目を拡充しました。

「暮らしの満足度・実感」では、総合的に見た現在の自分の生活について「満足している」「まあ満足している」「強いていうなら満足している」とする回答者が約 6 割存在しています。また、昨年との比較においては「悪くなった」「やや悪くなった」「あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった」とする回答者が 5 割を超えるなど、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) による勤労者世帯への影響が推測されます。

さらに、これまでに地域活動・市民活動へ参加したことのある回答者の約 7 割が「参加頻度が減った」「参加できなくなった」と回答しており、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大の影響がこれらの活動にも及んでいることが示されました。その一方で「きっかけがないから」参加できない層も少なからず存在しています。協同組合が参加のきっかけ作りにも貢献できる可能性を示しているとも考えられます。

協同組合を正しく認知している回答者の割合は 2011 年の調査以降、一貫して低い割合にとどまっており、今回も同様の結果となりました。しかしながら、「組合員自身が出資し運営する」点は約半数が理解していることや、協同組合に対して「人のつながりや助け合いを重視している」「地域に根ざした社会貢献を行っている」といった、つながりや地域との接点を重視する組織であると捉える回答者が 6 割を超えている点など、協同組合の課題と今後の展望につながる期待を示唆していると言えるでしょう。

今回、新たに追加した SDGs 達成に向けた期待では、協同組合にそれを期待する回答者は約 1 割となりました。持続可能な社会の実現に向けた方向性と、協同組合がめざしてきたものは重なる部分も多いとされます。今後、SDGs の活動の展開とともに協同組合への期待がどのように変化していくのか、その動向も継続して調査していきたいと思えます。

本書が、協同組合をはじめ、さまざまな協同活動に携わる多くの皆さまの活動や研究の一助となれば幸いです。

最後に、本調査を取りまとめていただいた明治大学政治経済学部教授 大高研道 氏に心より感謝申し上げます。

「勤労者アンケート」は、勤労者の福祉・生活に関する調査研究活動の一環として、2011 年度より全労済協会が実施している調査活動です。勤労者の生活実態や協同組合、保障などに関する意識調査の実施を通じて、勤労者の生活ニーズを把握し、広く相互扶助思想の普及を図り、もって勤労者の福祉向上に寄与することを目的としています。

目 次

はじめに	4
1. 調査構造および方法	5
1-1 調査構造	5
1-2 調査の方法	6
1-3 過去の調査報告書との変更点と連続性	6
2. アンケートの基本属性	8
3. 勤労者の生活実態・意識	31
3-1 暮らしの満足度・実感	31
3-2 他者との関係性や地域活動への参加実態・意識	42
4. 勤労者の社会観	53
4-1 暮らしへの不安	53
4-2 自助・共助・公助意識	54
5. 協同組合の認知と理解度	64
5-1 協同組合の認知・理解・共感度	64
5-2 協同組合の加入実態・動機	81
6. 協同組合への評価と期待	86
6-1 協同組合への評価・参加状況	86
6-2 協同組合に対するイメージ・期待	96
7. まとめ	107
資料：アンケートの設問および単純集計	111

勤労者の生活意識と協同組合に 関する調査報告書

〈2020年版〉

大高研道

明治大学 政治経済学部 教授

はじめに

全労済協会では、2011年以降、定期的に勤労者の生活意識と協同組合に関するアンケート調査を実施している。本報告書は5回目の調査成果である。内容は、勤労者の生活意識と協同組合に関する意識調査の2つによって構成されている。前者に関しては、勤労者の生活実態・意識を「暮らしの満足度・実感」と「他者との関係性」という観点から考察し（第3章）、その上で、勤労者の社会観を自助・共助・公助意識を軸に検討した（第4章）。後者の協同組合に関する意識調査は、「協同組合の認知と理解度」（第5章）と「協同組合への評価と期待」（第6章）の2つに分け、協同組合に対する勤労者の認知・意識の実態を明らかにしている。

全労済協会が2007年に取り組んだ「国民の生活意識調査」を再構成し、「協同組合に対する認知度」に関わる調査項目を組み込んで実施された2011年版アンケート調査は、協同組合に対する国民（勤労者）全国調査としては初めての試みであり、かつ国内唯一のものであった。この調査結果に対して、とくに協同組合関係者から多くの反響があった。その後、調査対象や項目の検討を重ね、第3回目（2016年版）調査において設問項目の基本フォーマットを確定した。以降、その時々を踏まえた若干の微調整はあるものの、基本的に調査項目は固定されている。

そのうえで、本2020年版調査では、就労不安の増幅といった社会的な背景をふまえて「働くことに関する考え」（Q19）を新設し、さらに生活の変化や満足度に関する設問を新型コロナウイルス感染症（COVID-19）との関連で尋ねている点が特徴である（Q25-26）。また、可能な限り5回の調査を通して整合性のとれる項目については経年変化についても考察した。

資本主義市場経済の限界が多面的な角度から露呈し、社会経済システムそのものの見直しの動きが活発化している。SDGs（持続可能な開発目標）に政財界が注目している／せざるをえない状況は、ある意味では自然（環境問題）のみならず人間らしい生活や労働自体の実現が、先進国を含む世界中の多くの人びとにとって困難な限界状況にあることの反映であるともいえる。その中で、組合員（市民）が主体となって民主的に管理する事業体である協同組合の重要性はますます増していくものと思われる。

では、その協同組合は国民（勤労者）にどのように認知されているのだろうか？本調査研究の最大の目的かつ特徴はその現状を客観的に把握することにある。

2018年4月には各種協同組合のネットワーク組織としてのJCA（日本協同組合連携機構）が発足し、2020年12月には42年ぶりの協同組合法である労働者協同組合法が成立した。本アンケート調査は、これらの成果を可視化するための未来への総括という側面も有している。協同組合の存在意義と連携・連帯の可能性をともに考え展望する協同的営みの一助となれば幸甚である。

1. 調査構造および方法

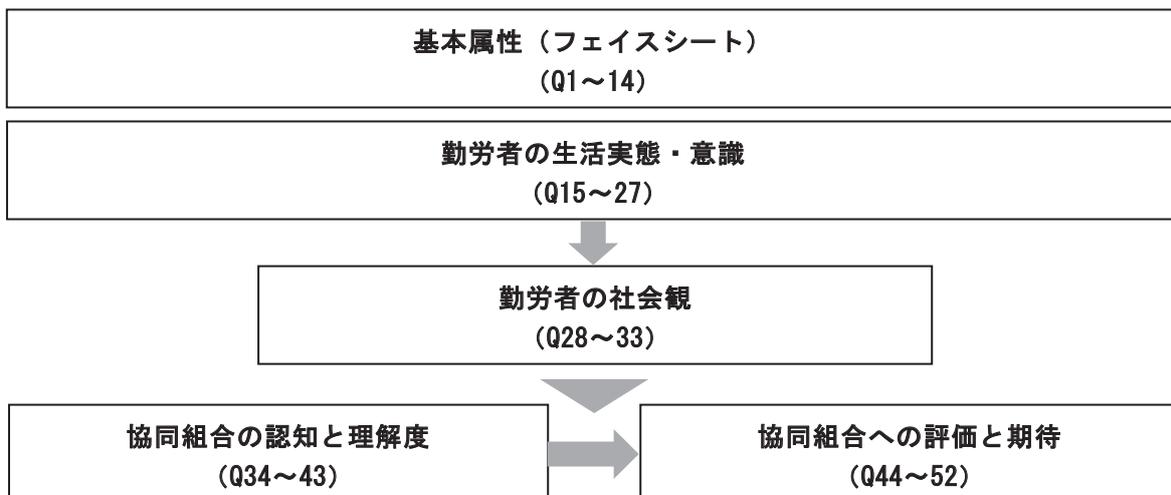
1-1 調査構造

■ 調査の基本構造

本アンケート調査は、勤労者の生活意識と協同組合に関する意識調査の2つによって構成されている。これらは2016年版および2018年版調査とほぼ同様であるが、若干の追加項目の補足を含めて全体構成を整理すると以下のようなになる【図表 1-1-1】。

- ① 設問 1～14 (Q1～14) は回答者の基本属性であり、変更点はない。
- ② 1つ目のテーマである勤労者の生活実態・意識は、以下の2つの側面から考察している。
 - 1つは、暮らしの満足度および他者や地域との関係性（つながり）に関する実態や意識調査である (Q15～27)。今回調査では、働くことに対する考え方 (Q19) と、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が地域活動や市民活動にどのような影響を与えたかという項目を追加している (Q25～26)。
 - 2つは、社会的に困難な状況や不安に直面した際に、どのような対応をとるかという点について、回答者の志向を「自助・共助・公助」という側面から尋ねた「勤労者の社会観」(Q28～33) である。
- ③ 2つ目のテーマである協同組合に関する意識調査は、協同組合の今日的位置を客観的に捉える試みである。
 - 1つは、「協同組合の認知と理解度」の実態調査である (Q34～43)。
 - 2つは、上記を踏まえたうえで「協同組合への評価と期待」について尋ねた (Q44～52)。

図表 1-1-1 調査構造



1-2 調査の方法

調査の方法および回収状況の詳細は以下の通りである。

調査名：勤労者の生活意識と協同組合に関する調査（2020年版）

調査期間：2020年10月22日～2020年10月30日

調査方法：インターネット調査（株式会社インテージ）

調査設問：52問（Q1～52）

調査対象：20～64歳の一般勤労者、男女

回収目標：4,000サンプル

※2015年（平成27年）国勢調査の人口構成比をもとに、都道府県・性年代別にサンプルを割り付けた。

除外職業：開業医／弁護士、弁理士、行政書士／会計士、税理士／会社団体の役員／

農林漁業／自営業（農林漁業を除く）／専業主婦・主夫／学生一般／

無職、定年退職

除外職種：市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業

依頼数：26,494

有効回答数：4,871

回収率：18.4%

1-3 過去の調査報告書（2011年/2013年/2016年/2018年版）との変更点と連続性

アンケート調査は、これまで本調査を含めて5回実施してきた。その概要を整理したものが図表1-3-1である。同図表に示されているように、5回の調査の設問は概ね連続性を保ちつつも、とりわけ調査開始当初の2011年版と2013年版では、調査対象や選択肢の形式等が異なる。

1つは、「2011年版調査」は主婦や学生等を含めた国民一般を対象としていたのに対し、2013年版以降は勤労者を対象としている。2つは、2011年版では広範な年齢層を対象としたが、勤労者の生活実態・意識に力点を置いた2013年版では30歳代～50歳代に対象を狭めた。これらの調査を踏まえて新たに調査方針とフレームワークを再検討した2016年版調査では、対象を勤労者に定め、年齢層もその実態にあわせて20歳～64歳までとした。以降、本2020年版調査を含めた3回の調査は、調査対象者等の基本属性を固定し、調査項目に関しても社会状況に即した新規項目の追加等があるものの、既存の設問については設問形式・文言を含めて基本的に変更は加えていない。

これら基本方針の確定は、将来的な経年傾向分析を射程に入れたものである。現段階ではクリアな傾向を描くには至っていないが、可能な限り特徴的な変化を読み解く作業を試みた。

図表 1-3-1 2011年版・2013年版・2016年版・2018年版調査報告書との変更点と連続性

	2011年版調査報告書	2013年版調査報告書	2016年版調査報告書	2018年版調査報告書	2020年版調査報告書
タイトル・著者	調査分析シリーズ① 協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果 聖学院大学 政治経済学部 教授 大高 研道	調査分析シリーズ③ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2013年版> 桜美林大学 リベラルアーツ学群 講師 永由 裕美	調査分析シリーズ⑤ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2016年版> 明治大学 政治経済学部 教授 大高 研道	調査分析シリーズ⑦ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2018年版> 明治大学 政治経済学部 教授 大高 研道	調査分析シリーズ⑨ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2020年版> 明治大学 政治経済学部 教授 大高 研道
調査実施年月	2011年12月8日～ 2011年12月13日	2013年10月17日～ 2013年10月23日	2016年10月21日～2016年10月25日	2018年11月8日～2018年11月13日	2020年10月22日～2020年10月30日
対象	20歳から69歳男女	30歳から59歳男女の一般勤労者	20歳から64歳男女の一般勤労者		
除外業種・職業	[除外業種] 市場調査/マスコミ・広告/新聞・放送業	[除外業種] 市場調査/マスコミ・広告/新聞・放送業 [除外職業] 医療関連職(医師・看護師・療法士など)/その他専門職(弁護士・会計士・税理士など)/農林漁業/自営業(農林漁業を除く)/SOHO/専業主婦・主夫/学生/無職・定年退職/その他の職業	[除外業種] 市場調査/マスコミ・広告/新聞・放送業 [除外職業] 開業医/弁護士・弁理士・行政書士/会計士・税理士/会社団体の役員/農林漁業/自営業(農林漁業を除く)/専業主婦・主夫/学生一般/無職・定年退職		
報告書発行年月	2012年5月	2014年4月	2017年5月	2019年7月	2021年7月

2. アンケートの基本属性

回答者の基本属性は以下のようなものである（Q1～14）。

① 性別（Q1）・年代（Q2）・居住区（Q3）

- 2015年（平成27年）国勢調査の人口構成比をもとに、都道府県・性年代別にサンプルを割り付けた。年代は60～64歳を対象にしているため、60歳代のみ各年代の約半分となっている¹。また、居住区はサンプル数が30を下回らないように設定してある【図表2-1-1～4】。

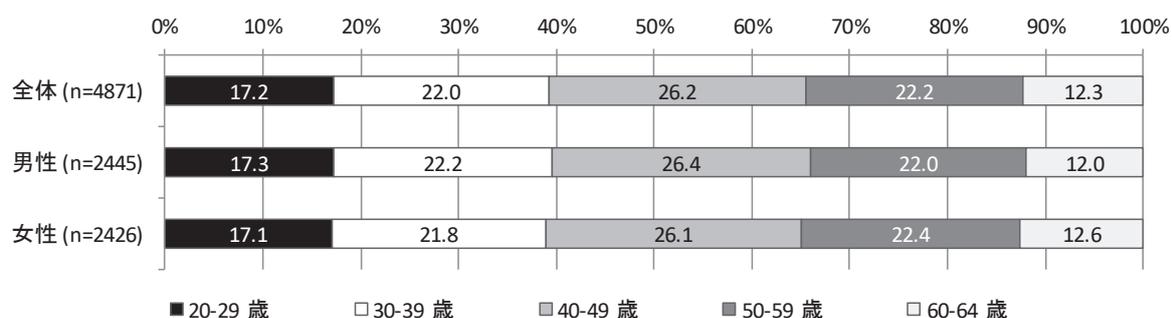
図表 2-1-1 性別（Q1）

	度数	%
全体	4,871	100.0
男性	2,445	50.2
女性	2,426	49.8

図表 2-1-2 年代別（Q2）

	度数	%
全体	4,871	100.0
20-29 歳	838	17.2
30-39 歳	1,073	22.0
40-49 歳	1,278	26.2
50-59 歳	1,082	22.2
60-64 歳	600	12.3

図表 2-1-3 性別×年代別（Q2）



¹ 本調査では、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正（2013年）を踏まえて60歳代前半（60～64歳）も調査対象に含めている。その際、以下の考察では今回の調査対象となった60歳代前半の層を60歳代と称することに留意されたい。なお、70歳までの就業機会確保を目的（努力義務）としたさらなる法改正（2021年4月施行）に関しては本調査では考慮に入れていない。

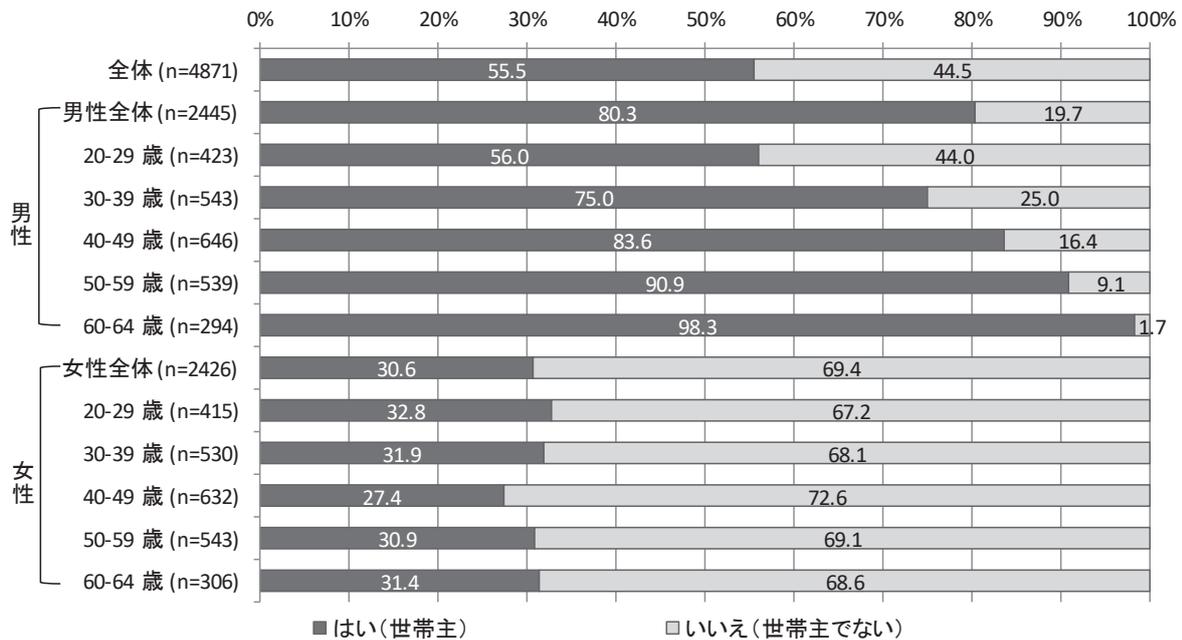
図表 2-1-4 居住区 (Q3)

	度数	%		度数	%
全体	4,871	100.0	三重県	67	1.4
北海道	201	4.1	滋賀県	54	1.1
青森県	49	1.0	京都府	95	2.0
岩手県	47	1.0	大阪府	323	6.6
宮城県	90	1.8	兵庫県	202	4.1
秋田県	45	0.9	奈良県	49	1.0
山形県	48	1.0	和歌山県	42	0.9
福島県	71	1.5	鳥取県	30	0.6
茨城県	110	2.3	島根県	36	0.7
栃木県	75	1.5	岡山県	68	1.4
群馬県	73	1.5	広島県	105	2.2
埼玉県	279	5.7	山口県	50	1.0
千葉県	232	4.8	徳島県	40	0.8
東京都	534	11.0	香川県	44	0.9
神奈川県	353	7.2	愛媛県	49	1.0
新潟県	85	1.7	高知県	39	0.8
富山県	45	0.9	福岡県	188	3.9
石川県	46	0.9	佐賀県	38	0.8
福井県	34	0.7	長崎県	50	1.0
山梨県	40	0.8	熊本県	66	1.4
長野県	76	1.6	大分県	48	1.0
岐阜県	75	1.5	宮崎県	45	0.9
静岡県	137	2.8	鹿児島県	60	1.2
愛知県	283	5.8	沖縄県	55	1.1

② 世帯主 (Q4)、婚姻状況 (Q5)、世帯構成 (Q6)

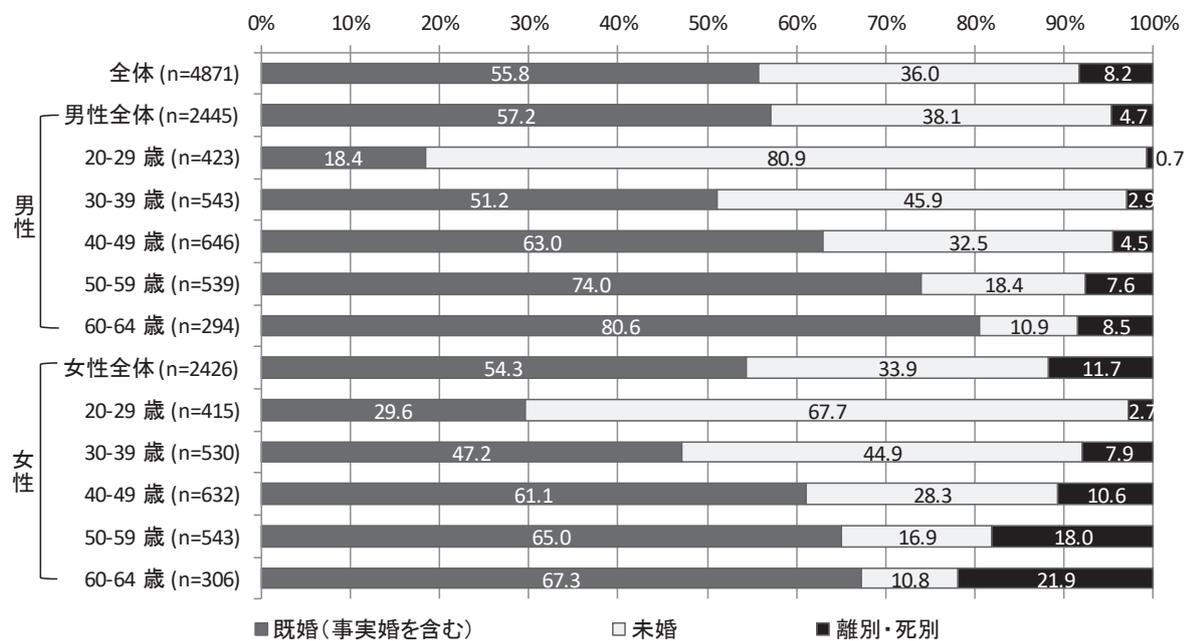
- 世帯主は 55.5%、非世帯主が 44.5%【図表 2-1-5】。
- 性別では、男性は約 8 割 (80.3%)、女性は約 3 割 (30.6%) が世帯主。若干ではあるが女性世帯主が増加傾向にあり、直近 3 回の調査で初めて 3 割を超えた。
- 年代別では、男性は年代が上がるにつれて世帯主の割合が高くなり、女性は年代間による大きな差はみられない。ただし、前回 2018 年版調査でもっとも割合の低かった 30 歳代 (23.8%) が、今回の調査では 2 番目に多い 31.9%になっている。

図表 2-1-5 世帯主 (Q4)



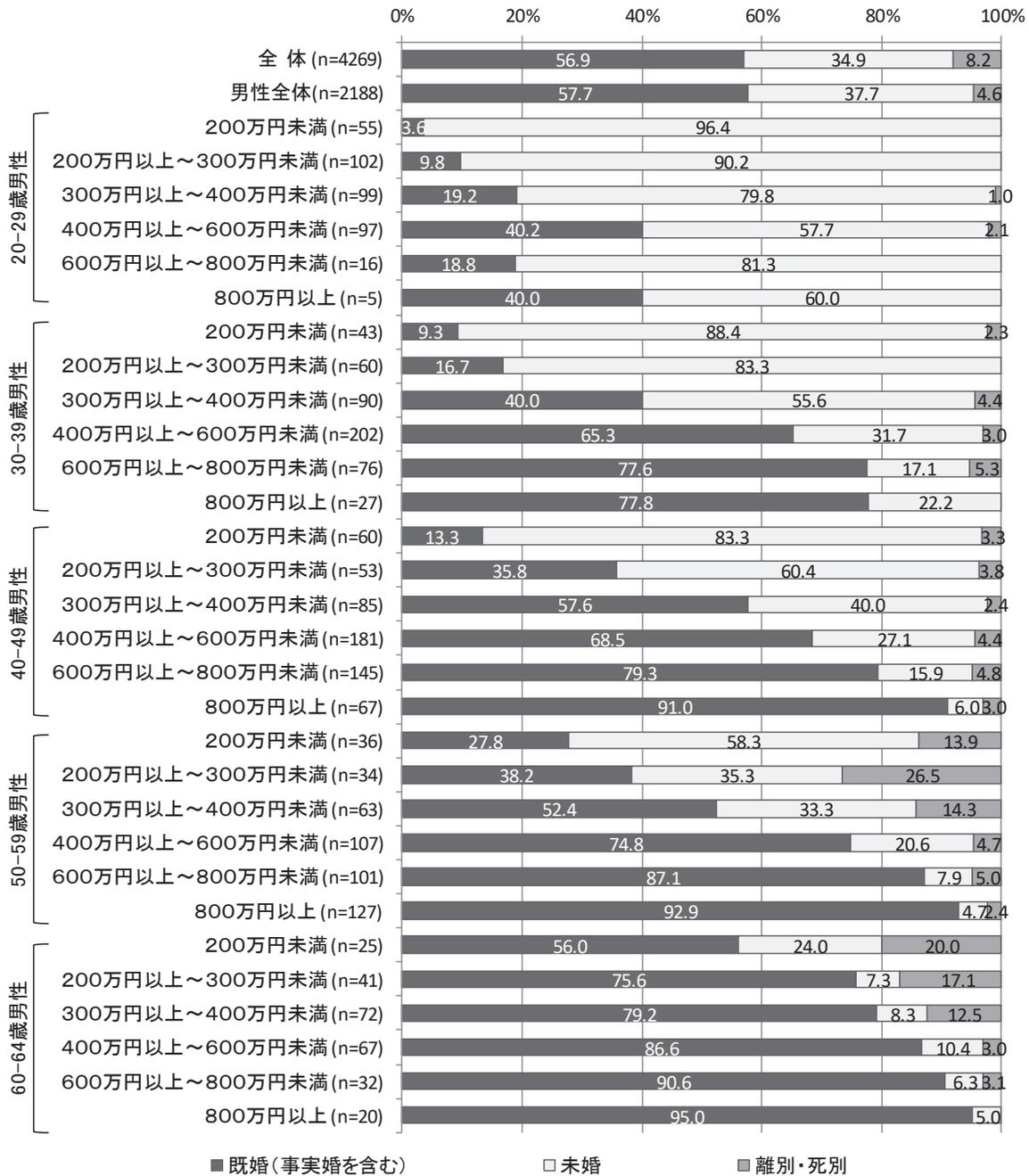
- 既婚（事実婚を含む）が 55.8%、未婚 36.0%、離別・死別 8.2%である【図表 2-1-6】。
- 性別では男性の既婚率（57.2%）が女性（54.3%）よりも高いが、未婚率も高い（男性 38.1%；女性 33.9%）。
- 年代別の傾向は、男女とも 30 歳代の未婚率が 4 割を超え（男性 45.9%；女性 44.9%）、40 歳代でも約 3 割（同 32.5%；28.3%）となった。また、すべての年代において女性の既婚層は 7 割を下回っている。2018 年版調査結果と同様に、晩婚化というよりは非婚化の傾向がみられる。
- 離別・死別は女性に多く、年代が上るとその割合が高まり、60 歳代女性では 21.9%を占める。

図表 2-1-6 婚姻状況 (Q5)



- 男性は、年収の多さに応じて婚姻率が高くなる傾向が如実に示されている【図表 2-1-7】。
- 30 歳代以上に着目し、便宜上婚姻率 5 割を基準にその動向をみると、30 歳代では 400 万円、40 歳代・50 歳代は 300 万円が分岐点になっている。

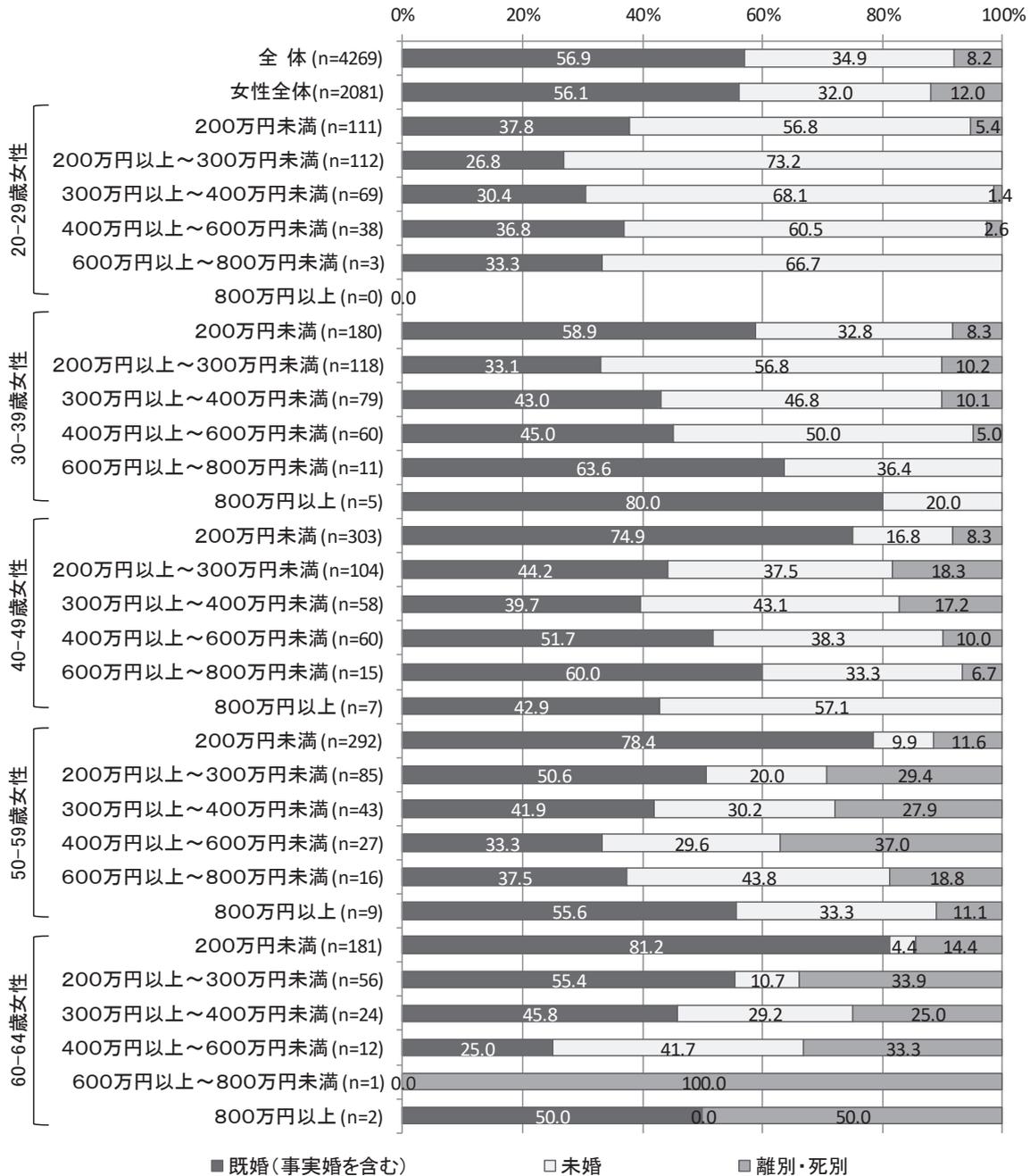
図表 2-1-7 婚姻状況×男性の年代・個人年収別 (Q5)



注) 個人年収「収入はない」「答えたくない・分からない」を除く

- 女性は、30歳代を除く年代において200万円未満層の婚姻率がもっとも高い点が男性との大きな違いである【図表2-1-8】。
- ただし、年代間の傾向は大きく異なる。30歳代200万円以上では年収と比例して婚姻率が上昇し、40歳代でばらつき、50歳代になると400万円以上～600万円未満を底にV字型（二極化）になり、60歳代では年収と完全に反比例した構図になっている。

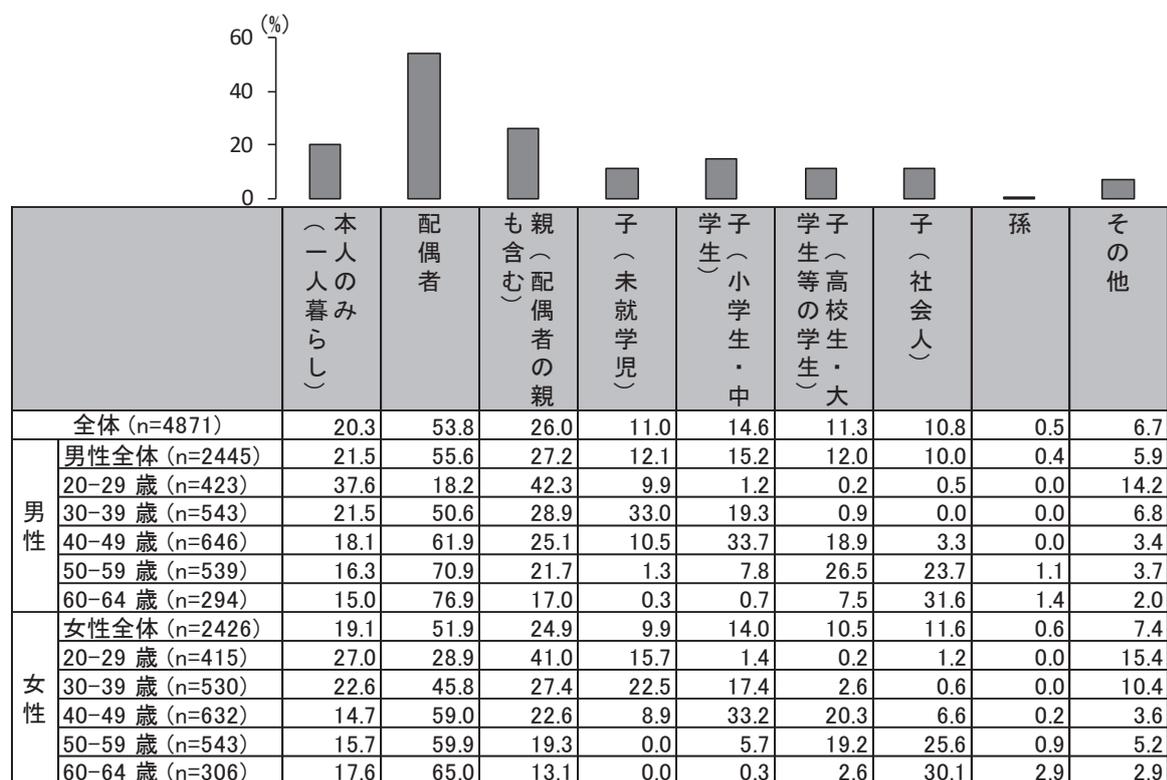
図表 2-1-8 婚姻状況×女性の年代・個人年収別（Q5）



注) 個人年収「収入はない」「答えたくない・分からない」を除く

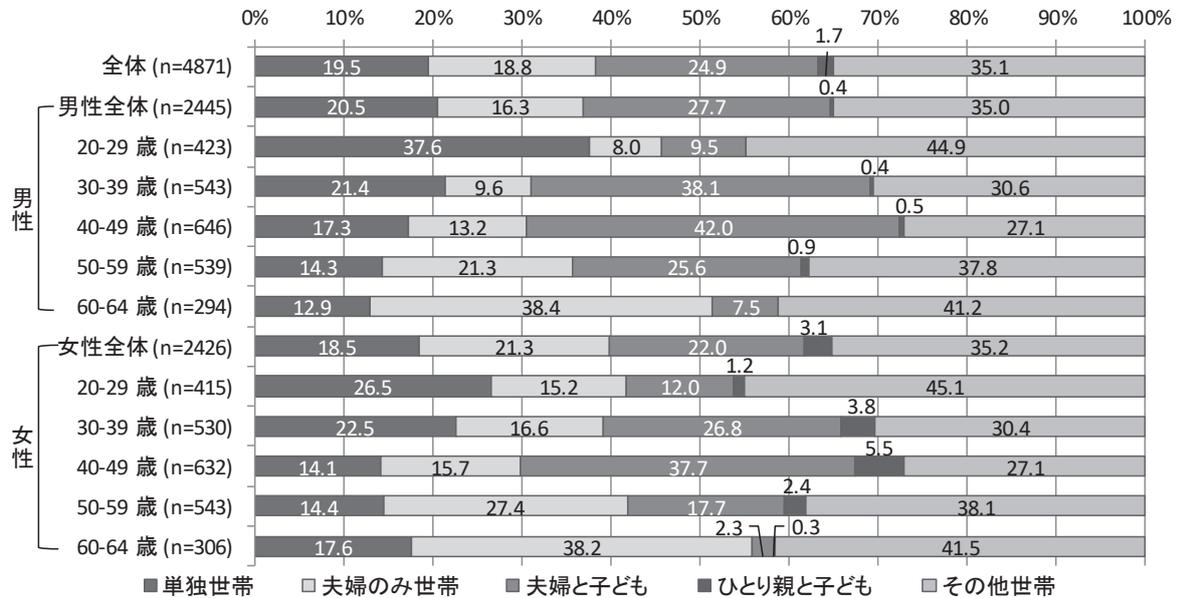
- 本人のみ（一人暮らし）が 20.3%であった。直近 3 回の調査でもほぼ同様の結果であり、全体の約 5 分の 1 が単身世帯となる【図表 2-1-9】。
- 男性の一人暮らしが 21.5%、女性は 19.1%であった。
- 男性は年代が上がるにつれて一人暮らしの割合が減少するのに対し、女性でもっとも割合が低いのが 40 歳代であった。

図表 2-1-9 同居家族 (Q6)



- 上記の Q6（同居家族）の回答を、家族五類型別に再集計したところ、単独世帯は 19.5%³、夫婦のみ世帯 18.8%、夫婦と子ども 24.9%、ひとり親と子ども 1.7%、その他世帯 35.1%であった。単独世帯が 3 割を超えている政府等統計等と比べると単独世帯の回答者が少なく⁴、その他世帯が多い点が特徴的である⁵【図表 2-1-10】。

図表 2-1-10 家族類型 (Q6)



³ 同居家族を聞いた Q6 では「本人のみ（一人暮らし）」が 20.3%であるが、うち 37 名が既婚者であるため「夫婦のみ世帯」として再集計した。よって、「単独世帯」は 19.5%となっている。

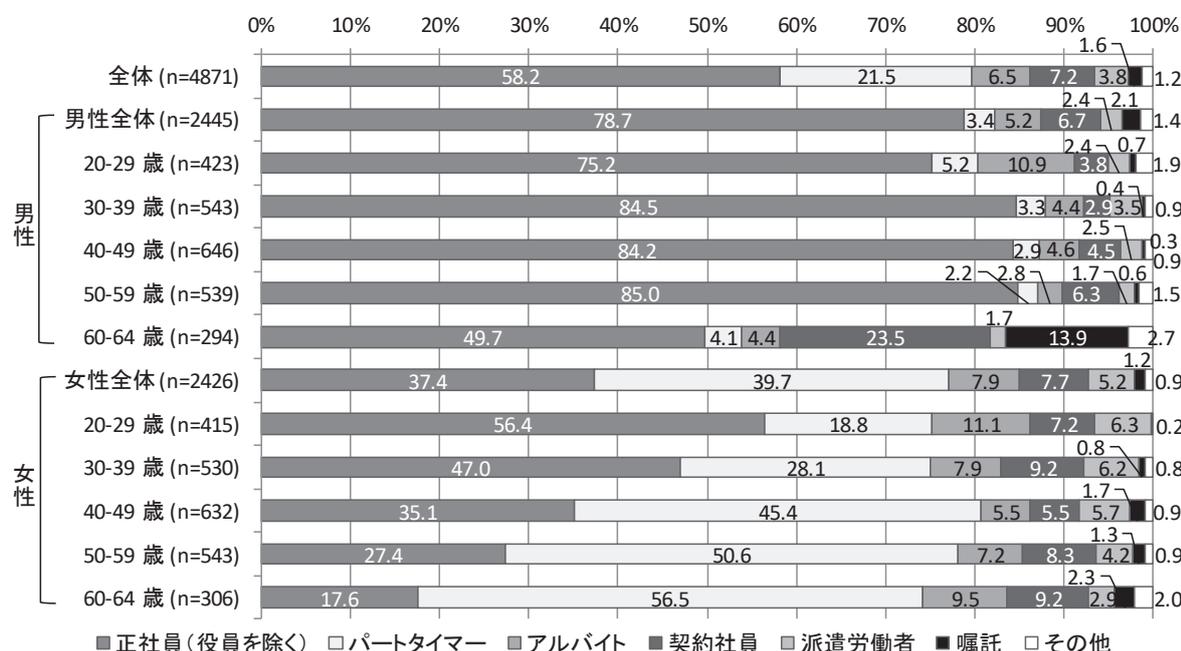
⁴ 総務省統計局「世帯の家族類型（16 区分）別一般世帯数及び世帯人員-全国、都道府県（平成 7 年～平成 27 年）」をもとに 5 類型に再集計。なお、「その他世帯」は、「核家族以外の世帯」（8.6%）と「非親族を含む世帯」（0.9%）を合わせた数値である。http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001007704（2017. 1. 22 閲覧）。

⁵ 再集計の際、「その他世帯」に含めたのは、同居家族に親・孫・その他のいずれかを含む回答者である。たとえば、本人が「子」に該当し、親と同居している 2 世代ないし 3 世代同居世帯等。また、教育費等の負担についての考察を念頭におき、「子（社会人）」のみとの同居世帯も「その他世帯」に含めている。

③ 就業形態 (Q7)・業種 (Q8)

- 正規雇用（正社員）が 58.2%、非正規雇用が 40.6%⁶、「その他」（非常勤講師など）が 1.2%であった【図表 2-1-11】。
- 男性の 78.7%が正規雇用であるのに対し、女性はその半数以下の 37.4%となっている。
- 男性は 60 歳代を除く各年代で 75%～85%が正規雇用である。
- 女性の正規雇用のピークは 20 歳代の 56.4%で、年代が上がるにつれて正規が減少し、パートタイマーが増加している。
- 直近 3 回の調査を通してこれらの傾向に大きな変化はみられない。

図表 2-1-11 就業形態 (Q7)



⁶ 「非正規雇用」は、【図表 2-1-11】のパートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者、嘱託を指す。

- 業種は、「製造業・建設業・鉱業」(23.3%)、「その他サービス業」(22.5%)、「卸売業・小売業・飲食サービス業」(15.5%)、「医療・福祉・教育・学習支援」(14.0%)の4業種で全体の約75%を占める。これらの傾向は直近3回の調査と概ね同様である【図表2-1-12】。
- 上記の4業種にしぼって性別・就業形態別の傾向をみると、男性は「製造業・建設業・鉱業」(30.8%)と「その他サービス業」(20.8%)の2業種で半数を占めた。女性は4業種すべてに一定程度の割合で就業しているが、「その他サービス業」(24.1%)、「卸売業・小売業・飲食サービス業」(20.0%)、「医療・福祉・教育・学習支援」(19.1%)の3業種の比率が男性より高く、「製造業・建設業・鉱業」(15.8%)は男性の約半分であった。
- 正規・非正規別にみると、全体として男性回答者は正規が多い(1,925人)のに対し、女性は逆に非正規(1,518人)が多い。
- その上で性別の傾向をみると、男性の主要従事業種である「製造業・建設業・鉱業」と「その他サービス業」では異なる傾向を示しており、前者は正規が多く、後者は非正規が多い。女性の非正規は、「その他サービス業」(26.6%)と「卸売業・小売業・飲食サービス業」(24.4%)に多かった。なかでも「卸売業・小売業・飲食サービス業」は、正規と比べた非正規の割合の高さが特徴的である。

図表 2-1-12 業種 (Q8)

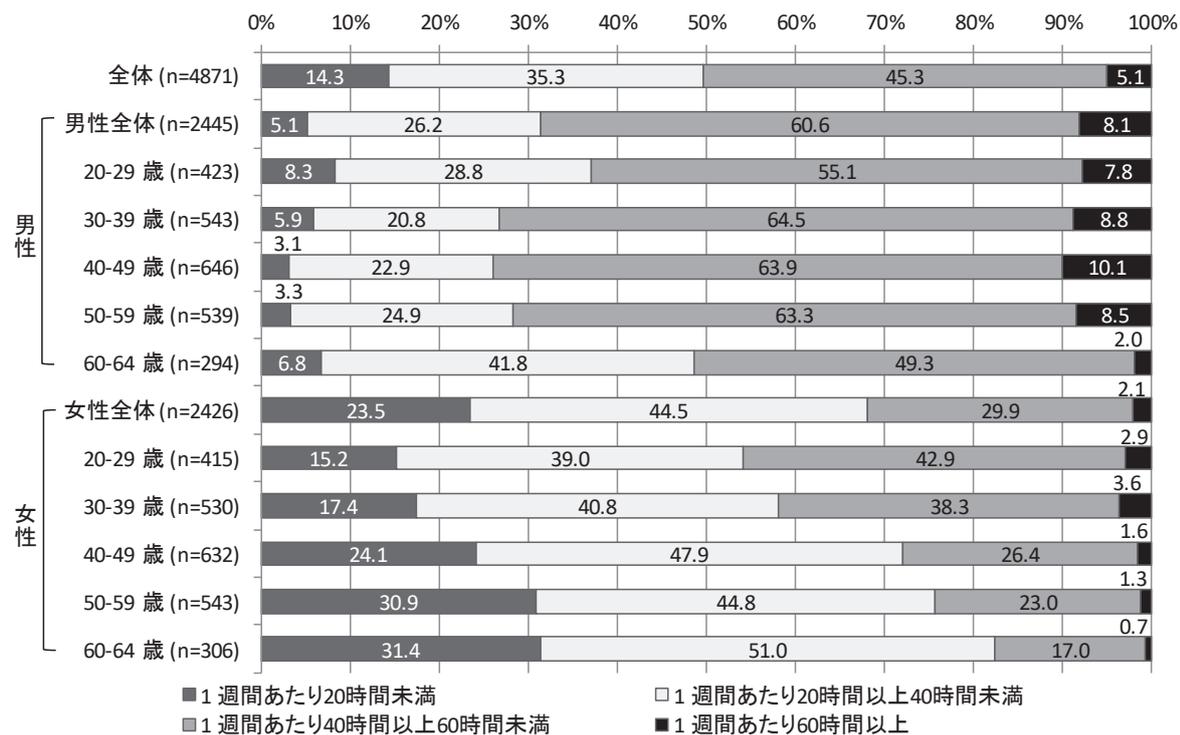
		製造業・建設業・鉱業	電気・水道業・給排水・熱供給	運輸業・情報通信業	卸売業・小売業・飲食サービス業	金融業・保険業	不動産業	医療・福祉・教育・学習支援	その他サービス業	その他
全体 (n=4871)		23.3	1.6	8.5	15.5	4.6	1.8	14.0	22.5	8.2
男性	男性全体 (n=2445)	30.8	2.2	12.4	11.0	4.0	1.8	8.9	20.8	8.3
	正規 (n=1925)	33.5	2.4	12.5	9.7	4.5	1.9	8.8	19.4	7.5
	非正規 (n=520)	20.8	1.3	12.1	15.8	2.1	1.5	9.2	26.2	11.0
女性	女性全体 (n=2426)	15.8	1.1	4.5	20.0	5.3	1.9	19.1	24.1	8.1
	正規 (n=908)	22.4	1.0	5.4	12.7	8.5	3.3	20.5	19.9	6.4
	非正規 (n=1518)	11.9	1.2	4.0	24.4	3.4	1.0	18.3	26.6	9.2

単位: %

④ 週の平均勤務時間（Q9）

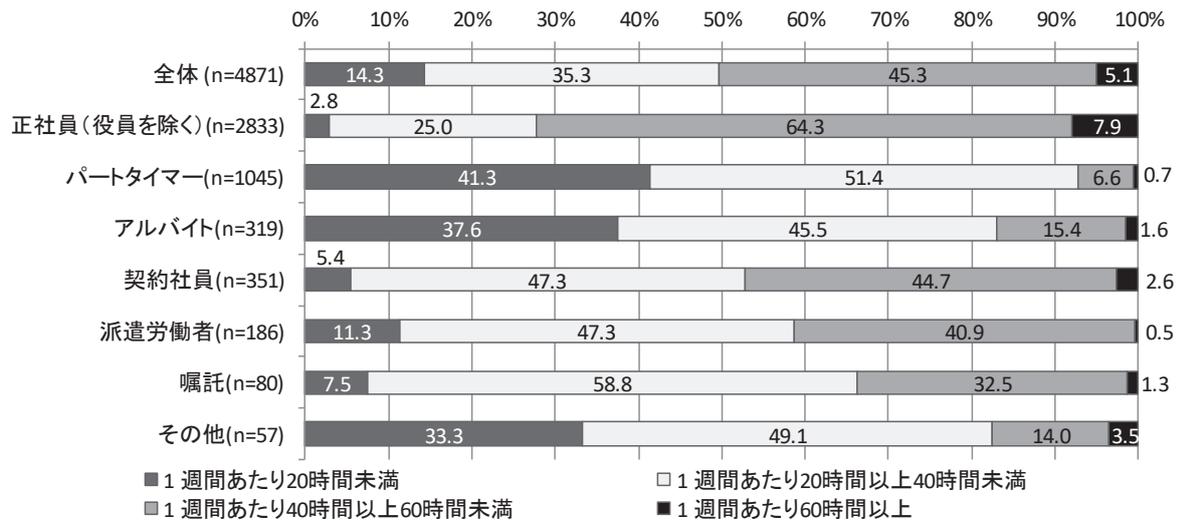
- 20 時間未満 14.3%、20 時間以上 40 時間未満 35.3%、40 時間以上 60 時間未満 45.3%、60 時間以上が 5.1%であった【図表 2-1-13】。
- 週 60 時間以上勤務（週 20 時間以上の残業は過労死ラインとされる月 80 時間超の残業に相当）の男性は、2018 年版調査と比較すると若干減少傾向にあるが、とくに 30 歳代～50 歳代男性の労働時間の適正化は依然として大きな課題である。

図表 2-1-13 週の平均勤務時間（Q9）



- パートタイマーやアルバイトは週 20 時間未満（前者 41.3%；後者 37.6%）と 20 時間以上 40 時間未満（前者 51.4%；後者 45.5%）が多数を占める【図表 2-1-14】。
- 契約社員、派遣労働者、嘱託は 20 時間未満が少なく、就労形態はどちらかというところと正規に近く、少数ではあるが週 60 時間以上の回答者もいた。

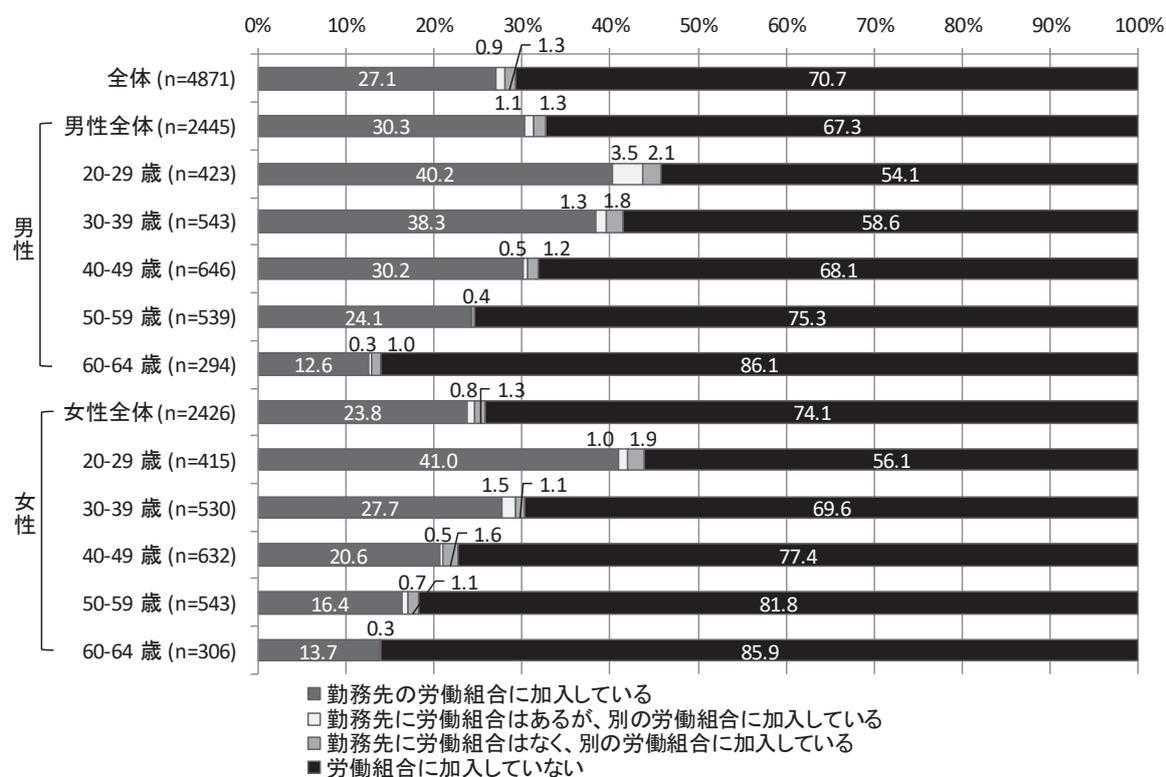
図表 2-1-14 週の平均勤務時間×就業形態 (Q9)



⑤ 労働組合への加入状況 (Q10)

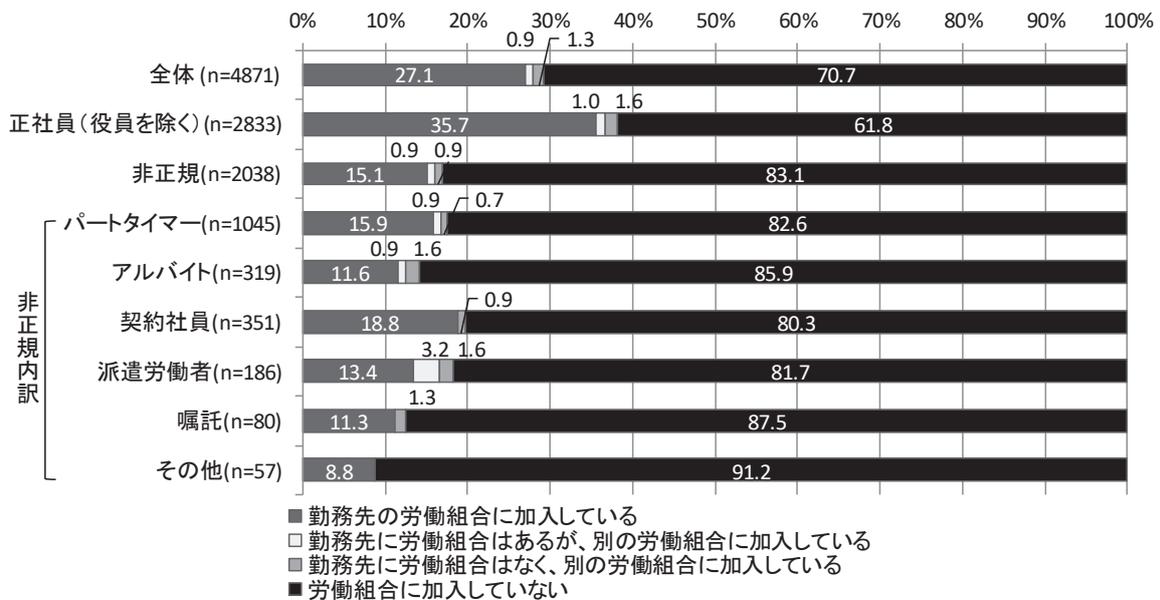
- 加入率は約3割であった【図表2-1-15】。
- 加入形態としては、そのほとんどが「勤務先の労働組合に加入している」(27.1%)で、「勤務先に労働組合はあるが、別の労働組合に加入している」と「勤務先に労働組合はなく、別の労働組合に加入している」はそれぞれ0.9%と1.3%であった。
- 性別では男性32.7%、女性25.9%で、「労働組合基礎調査」等の全国統計数値と比べると加入率は比較的高い。
- 年代別では、男女とも若年層の加入割合が高い。

図表 2-1-15 労働組合加入状況 (Q10)



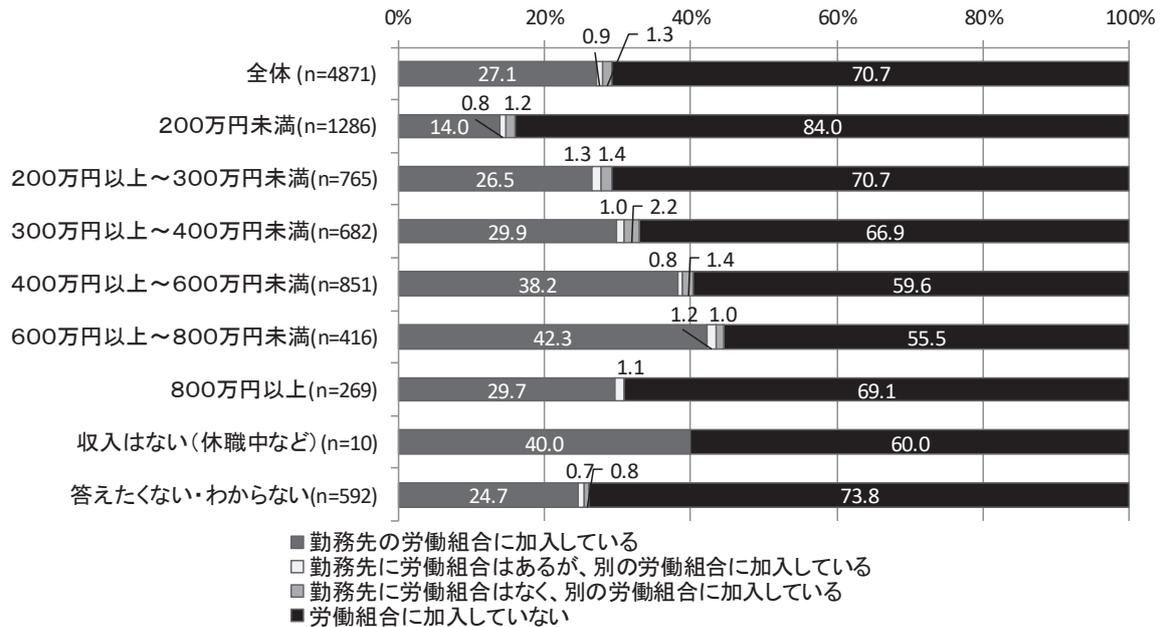
- 全般的に非正規の加入率は低いが、パートタイマーと契約社員の勤務先の労働組合への加入率は比較的高い【図表 2-1-16】。
- 派遣労働者の加入率も一定程度あるが、他の就業形態と比較して「勤務先に労働組合はあるが、別の労働組合に加入している」と「勤務先に労働組合はなく、別の労働組合に加入している」割合が高い点が特徴的である。

図表 2-1-16 労働組合加入状況×就業形態 (Q10)



- 個人年収別では、600～800万円未満までは年収に応じて加入率が高くなる。全体的に400万円以上～800万円未満の給与体系が維持できている職場での組織率の高さが推測される【図表 2-1-17】。

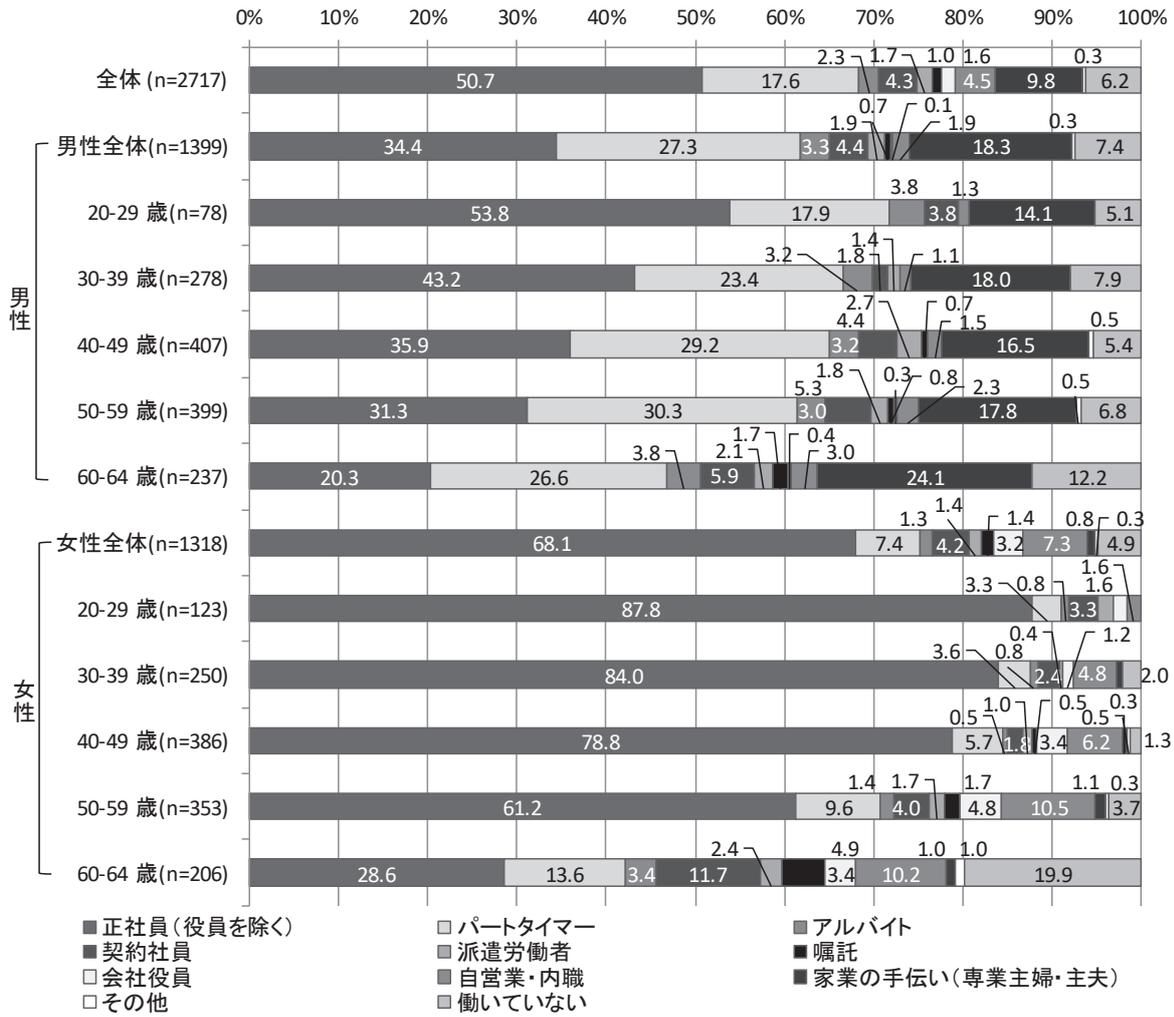
図表 2-1-17 労働組合加入状況×個人年収 (Q10)



⑥ 配偶者の就業形態 (Q11)

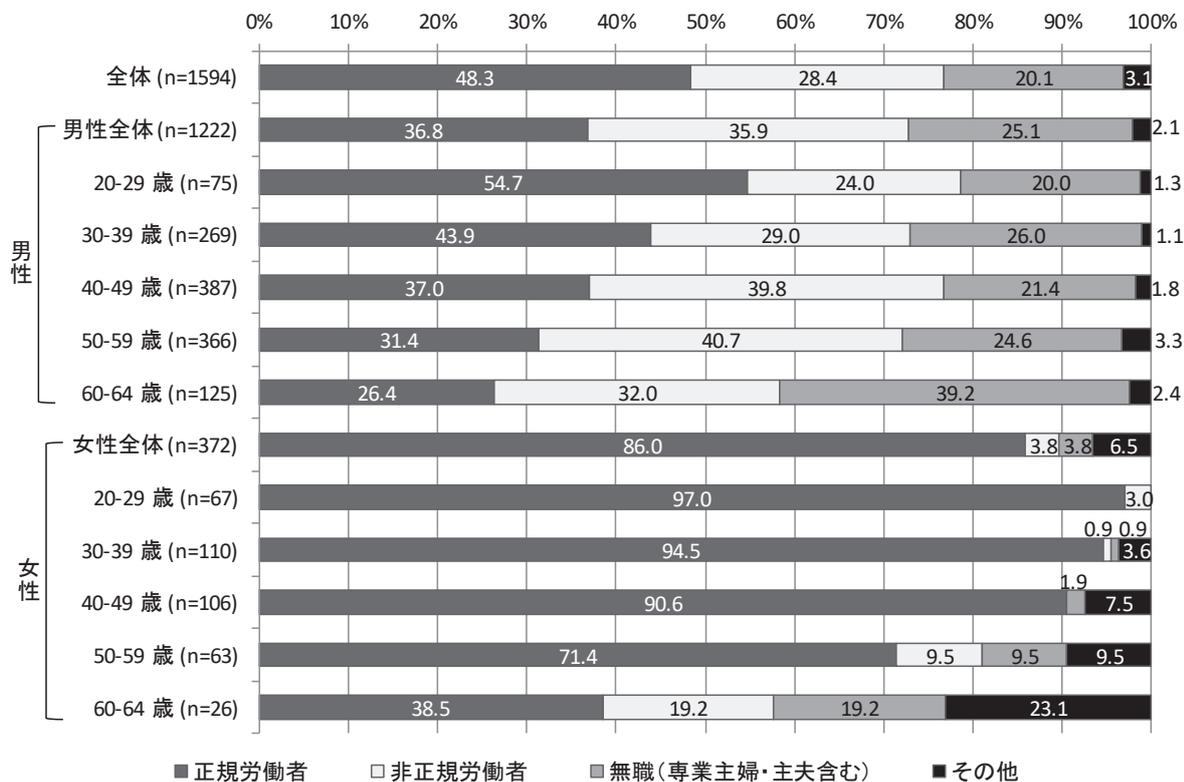
- 既婚回答者 (2,717 名) の配偶者の就業形態は、「正社員」(50.7%) で、「パートタイマー」(17.6%)、「家業の手伝い(専業主婦・主夫)」(9.8%)、「働いていない」(6.2%) が続いた【図表 2-1-18】。
- 男性(=女性配偶者)は「正社員」(34.4%)と「パートタイマー」(27.3%)が中心的な働き方であることを示している。「家業の手伝い(専業主婦・主夫)」(18.3%)は依然として一定程度の割合を占めるが、2018年版調査と比較すると「働いていない」(7.4%)とともに減少傾向にあり、全般的に何らかの形で働いている女性が増加していることが読み取れる。
- 女性(=男性配偶者)の正社員率は68.1%で、男性(=女性配偶者)の約2倍である。

図表 2-1-18 配偶者の就業形態 (Q11)



- 正規労働者である回答者の配偶者の就業形態は⁷、正規 48.3%、非正規 28.4%、無職 20.1%、その他 3.1%で、その傾向は直近 3 回の調査を通して大きな変動はない【図表 2-1-19】。
- 男性（＝女性配偶者）の正規労働者の割合 36.8%に対して、女性（＝男性配偶者）は 2 倍以上の 86.0%であった。

図表 2-1-19 正規労働者の配偶者の就業形態 (Q11)

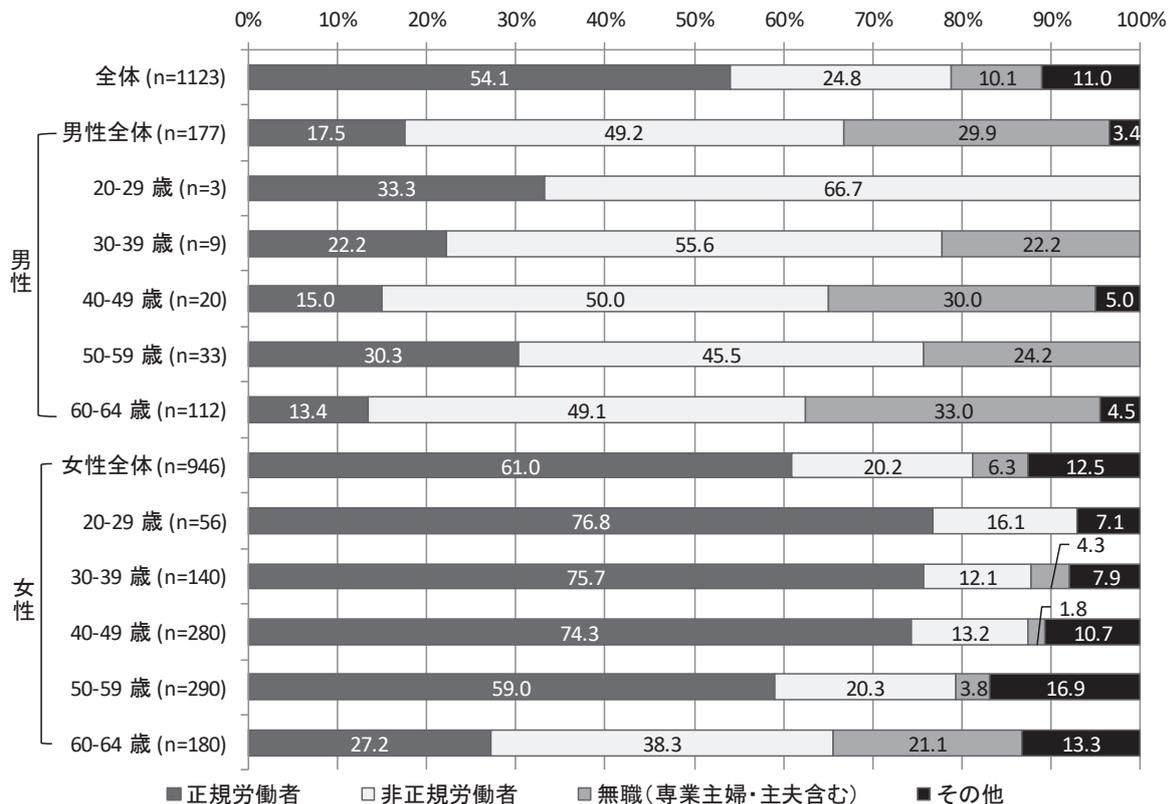


注 1) 「無職（専業主婦・主夫含む）」は、Q11 で「家業の手伝い（専業主婦・主夫）」及び「働いていない」選択者
 注 2) 「その他」は、Q11 で「会社役員」「自営業・内職」「その他」選択者

⁷ 設問 11 のカテゴリーを再統合した本図表の内容は以下の通りである。「無職」＝「家業の手伝い（専業主婦・主夫）」／「働いていない」。「その他」＝「会社役員」／「自営業・内職」／「その他」。「非正規労働者」＝「正社員」および上記で再統合した「無職」と「その他」を除いた労働者。

- 他方で、回答者が非正規労働者の配偶者は、正規 54.1%、非正規 24.8%、無職 10.1%、その他 11.0%であった【図表 2-1-20】。
- この結果で注目すべき点は、非正規労働者の配偶者で「非正規労働者」が 24.8%、「無職」が 10.1%存在することである。つまり、夫婦ともに非正規ないし無職の世帯が一定数存在することを示している。

図表 2-1-20 非正規労働者の配偶者の就業形態 (Q11)



注1)「無職(専業主婦・主夫含む)」は、Q11で「家業の手伝い(専業主婦・主夫)」及び「働いていない」選択者
 注2)「その他」は、Q11で「会社役員」「自営業・内職」「その他」選択者

⑦ 個人年収 (Q12・13・14)

個人年収は、「答えたくない・分からない」という回答者 592 名を除いた 4,279 名の集計結果である⁸。

- 割合の高かった順にみると、100 万円以上～200 万円未満 (18.0%)、200 万円以上～300 万円未満 (17.9%)、300 万円以上～400 万円未満 (15.9%)、100 万円未満 (12.1%)、400 万円以上～500 万円未満 (12.0%) となった【図表 2-1-21】。
- 年収 200 万円未満は 3 割を超え (30.1%)、300 万円未満は約 5 割 (48.0%)、400 万円未満は 6 割強 (63.9%)、500 万円未満が全体の四分之三 (75.9%) を占める。

⁸ 同図表中の「収入はない」(全体で 0.2% : 10 名)は休職者である。

- 男性では、300万円以上～400万円未満（18.7%）、400万円以上～500万円未満（17.1%）、200万円以上～300万円未満（13.2%）、500万円以上～600万円未満（12.8%）の順となり、年収200万円未満は約1割、300万円未満は2割強（23.2%）であった。
- 女性は、100万円以上～200万円未満（29.2%）がもっとも多く、100万円未満（21.9%）と200万円以上～300万円未満（22.8%）も2割を超えた。つまり、300万円未満の層が全体の7割強（73.9%）を占める。
- 全般的に、これらは直近3回の調査結果の傾向とほぼ同じである。

図表 2-1-21 個人年収 (Q12)

単位: %

	全体	男性						女性					
		男性全体	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	女性全体	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳
n=	4279	2192	375	500	591	468	258	2087	336	454	548	472	277
100万円未満	12.1	2.7	6.1	2.4	2.2	1.5	1.6	21.9	11.0	16.3	26.6	26.3	27.8
100万円以上～200万円未満	18.0	7.3	8.5	6.2	8.0	6.2	8.1	29.2	22.0	23.3	28.6	35.6	37.5
200万円以上～300万円未満	17.9	13.2	27.2	12.0	9.0	7.3	15.9	22.8	33.3	26.0	19.0	18.0	20.2
300万円以上～400万円未満	15.9	18.7	26.4	18.0	14.4	13.5	27.9	13.1	20.5	17.4	10.6	9.1	8.7
400万円以上～500万円未満	12.0	17.1	20.0	22.8	14.6	13.2	14.3	6.7	9.2	9.0	7.8	3.0	4.0
500万円以上～600万円未満	7.9	12.8	5.9	17.6	16.1	9.6	11.6	2.7	2.1	4.2	3.1	2.8	0.4
600万円以上～700万円未満	5.4	9.4	2.9	9.6	12.5	12.2	6.6	1.1	0.6	1.8	1.8	0.8	0.0
700万円以上～800万円未満	4.3	7.4	1.3	5.6	12.0	9.4	5.8	1.1	0.3	0.7	0.9	2.5	0.4
800万円以上～900万円未満	2.4	4.3	0.3	2.2	4.7	10.0	2.7	0.4	0.0	0.2	0.7	0.6	0.4
900万円以上～1,000万円未満	1.6	2.6	0.3	1.2	2.7	6.4	1.6	0.5	0.0	0.9	0.4	0.8	0.0
1,000万円以上～1,500万円未満	1.9	3.5	0.0	1.8	3.4	8.8	2.7	0.2	0.0	0.0	0.2	0.4	0.4
1,500万円以上～2,000万円未満	0.3	0.5	0.3	0.0	0.3	1.3	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2,000万円以上	0.2	0.3	0.5	0.2	0.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入はない(休職中など)	0.2	0.2	0.3	0.4	0.0	0.0	0.4	0.3	0.9	0.2	0.2	0.0	0.4

注) 個人年収「答えたくない・分からない」の回答者を除く

- 正規労働者（＝正社員）の個人年収は300万円以上～400万円未満（22.1%）、400万円以上～500万円未満（18.5%）、200万円以上～300万円未満（16.3%）、500万円以上～600万円未満（12.1%）が1割を超えた。全体では300万円未満が約5割（48.0%）であったのに対し、正規労働者は半分以下（21.3%）であった【図表 2-1-22】。
- 非正規労働者は300万円以下が多数を占めるが、就労形態によってその傾向は異なる。パートタイマー・アルバイトは100万円未満と100万円以上～200万円未満が主であるのに対し、契約社員・派遣労働者・嘱託は200万円以上～300万円未満がもっとも多かった。また、契約社員と派遣労働者で2番目に多かったのは100万円以上～200万円未満であったのに対し、嘱託では300万円以上～400万円未満にベクトルが向かっていく傾向にある。

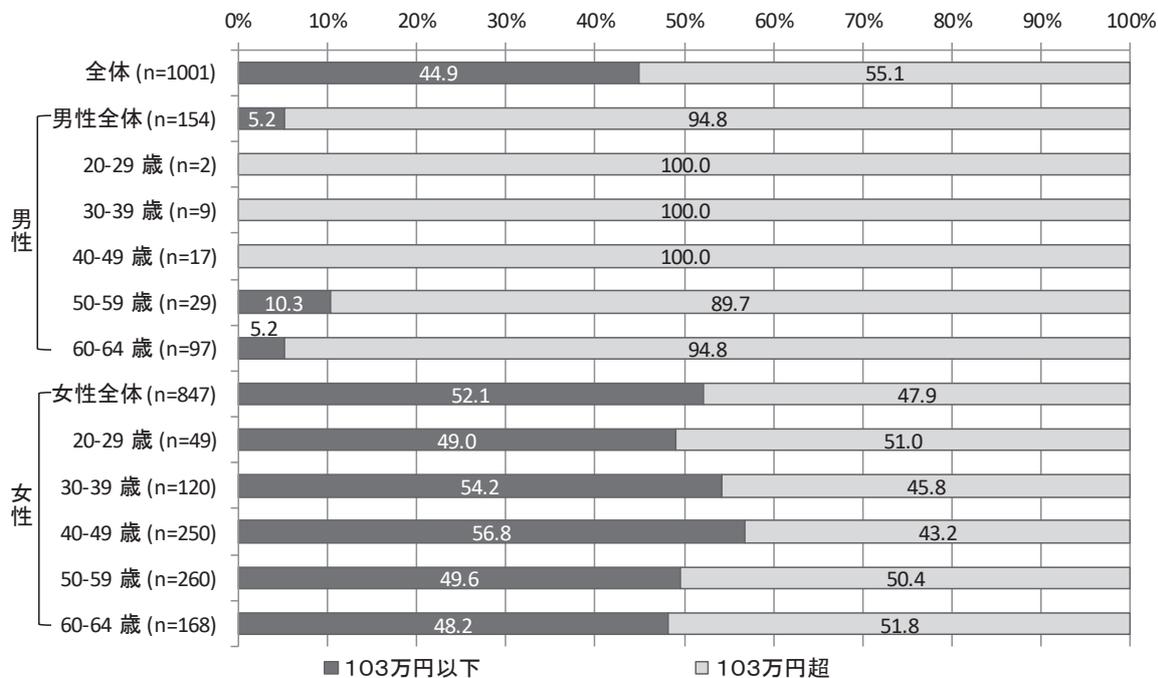
図表 2-1-22 個人年収×就業形態（Q12）

	全体	（正社員を除く）	パートタイマー	アルバイト	契約社員	派遣労働者	嘱託	その他
n=	4272	2521	913	255	313	164	73	40
100万円未満	12.1	0.5	41.4	38.4	2.2	6.7	4.1	20.0
100万円以上～200万円未満	18.0	4.5	45.5	38.8	24.9	28.0	15.1	17.5
200万円以上～300万円未満	17.9	16.3	9.1	17.3	39.9	47.0	28.8	12.5
300万円以上～400万円未満	15.9	22.1	1.8	3.5	18.8	11.6	24.7	10.0
400万円以上～500万円未満	12.0	18.5	0.7	0.4	7.3	4.9	8.2	10.0
500万円以上～600万円未満	7.9	12.1	0.5	0.8	3.5	0.6	15.1	5.0
600万円以上～700万円未満	5.4	8.8	0.1	0.0	1.6	0.0	0.0	5.0
700万円以上～800万円未満	4.3	7.0	0.1	0.0	0.3	0.0	2.7	10.0
800万円以上～900万円未満	2.4	3.8	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	5.0
900万円以上～1,000万円未満	1.6	2.5	0.3	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0
1,000万円以上～1,500万円未満	1.9	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.5
1,500万円以上～2,000万円未満	0.3	0.4	0.0	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0
2,000万円以上	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入はない（休職中など）	0.2	0.2	0.1	0.0	0.3	1.2	0.0	2.5

注）個人年収「答えたくない・分からない」を除く

- 非正規雇用の既婚者の個人年収を配偶者控除上限の 103 万円以下で区切って再集計したところ、全体では 103 万円以下が 44.9%、103 万円超が 55.1%であった。2018 年版調査では全ての年代の女性で 103 万円以下が 5 割を超えていたのに対し、今回は 30 歳代と 40 歳代を除く年代で 5 割を切っていた【図表 2-1-23】。

図表 2-1-23 非正規雇用の既婚者の個人年収 (Q13)



注 1) 本人が非正規労働者かつ既婚者（扶養枠）対象

注 2) 「103 万円以下」は、個人年収が「100 万円未満」(Q12)と「103 万円以下」(Q13)を合わせて再集計した。「103 万円超」は、「103 万超」(Q13) および 200 万円以上の全ての回答者を含む (Q12)。

- 世帯年収の割合がもっとも高かったのが 400 万円以上～500 万円未満（13.4%）で、300 万円以上～400 万円未満（13.1%）、500 万円以上～600 万円未満（12.2%）、200 万円以上～300 万円未満（10.7%）が 1 割を超えた【図表 2-1-24】。
- 200 万円未満層は全体の 7.8%、300 万円未満層は 18.5%、400 万円未満層が 31.6%、500 万円未満層で 45% を占め、600 万円未満層で 5 割を超えた（57.2%）。

図表 2-1-24 世帯年収 (Q14)

単位: %

	全体	男性					女性						
		男性 全体	2 0 5 2 9 歳	3 0 5 3 9 歳	4 0 5 4 9 歳	5 0 5 5 9 歳	6 0 5 6 4 歳	女性 全体	2 0 5 2 9 歳	3 0 5 3 9 歳	4 0 5 4 9 歳	5 0 5 5 9 歳	6 0 5 6 4 歳
n=	3897	2089	330	480	569	455	255	1808	280	389	495	404	240
100万円未満	1.6	1.1	1.5	0.4	1.6	1.1	0.4	2.3	1.1	2.6	2.0	3.0	2.9
100万円以上～ 200万円未満	6.2	3.6	4.5	3.5	3.2	3.3	3.9	9.2	8.6	9.3	8.1	11.4	8.3
200万円以上～ 300万円未満	10.7	8.7	16.4	7.7	8.1	4.8	8.6	13.1	14.6	15.7	11.7	10.6	13.8
300万円以上～ 400万円未満	13.1	13.0	19.1	12.3	10.5	10.5	16.1	13.3	15.7	13.9	11.9	11.1	15.8
400万円以上～ 500万円未満	13.4	12.9	18.8	16.9	9.5	7.5	15.3	13.9	13.9	14.9	12.9	11.4	18.3
500万円以上～ 600万円未満	12.2	12.5	11.2	16.3	13.4	9.2	11.4	11.7	12.5	11.8	12.5	9.9	12.1
600万円以上～ 700万円未満	9.4	10.5	8.5	9.4	11.8	11.2	11.4	8.1	7.1	7.2	8.7	8.4	8.8
700万円以上～ 800万円未満	9.8	10.1	4.8	10.4	12.3	10.3	11.0	9.5	8.2	10.0	10.5	10.4	6.7
800万円以上～ 900万円未満	6.8	7.2	3.0	8.8	8.8	7.5	5.5	6.3	5.4	5.1	8.3	6.2	5.4
900万円以上～ 1,000万円未満	5.5	6.5	3.0	5.4	7.9	9.5	4.7	4.3	5.7	3.3	4.2	5.2	2.9
1,000万円以上～ 1,500万円未満	9.0	10.7	6.4	7.1	11.1	18.7	8.2	7.1	6.4	4.9	7.5	10.6	4.6
1,500万円以上～ 2,000万円未満	1.6	2.3	1.2	0.8	1.8	5.3	2.7	0.8	0.4	0.8	1.2	1.2	0.0
2,000万円以上	0.6	0.8	1.5	0.8	0.2	1.1	0.4	0.4	0.0	0.5	0.4	0.5	0.4
収入はない (休職中など)	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0

注 1) 一人暮らしを含む

注 2) 「答えたくない・わからない」を除いて再集計

- 世帯構成員（回答者と配偶者）の就業形態を5つのカテゴリー（①正規－正規、②正規－非正規/非正規－正規）、③非正規－非正規、④正規－無職、⑤非正規－無職）にわけてその傾向をみた。カテゴリー①は高収入寄り、②は500万円以上～600万円未満を頂点に広がり、③は300万円以上～600万円未満に集中し、④は300万円以上で広範な層に分布している。⑤では400万円未満が5割を超える（55.0%）【図表2-1-25】。

図表 2-1-25 世帯収入×回答者および配偶者の就業形態 (Q14)

	単位: %					
	全体	正規－正規	正規－非正規／ 非正規－正規	非正規－非正規	正規－無職	非正規－無職
n=	2117	651	868	221	284	93
100万円未満	0.3	0.3	0.1	0.0	0.7	2.2
100万円以上～ 200万円未満	1.4	0.2	0.7	4.5	0.0	14.0
200万円以上～ 300万円未満	4.2	1.5	2.4	11.8	4.6	19.4
300万円以上～ 400万円未満	8.9	4.1	8.2	16.7	12.7	19.4
400万円以上～ 500万円未満	12.0	6.8	13.4	19.0	14.1	12.9
500万円以上～ 600万円未満	15.1	11.2	18.1	17.6	14.1	11.8
600万円以上～ 700万円未満	11.9	10.4	14.1	9.0	12.3	6.5
700万円以上～ 800万円未満	13.7	17.8	13.0	8.1	13.4	4.3
800万円以上～ 900万円未満	9.5	10.9	11.1	3.6	8.5	3.2
900万円以上～ 1,000万円未満	7.8	10.3	9.1	2.3	3.9	3.2
1,000万円以上～ 1,500万円未満	12.4	21.2	9.0	5.4	11.6	2.2
1,500万円以上～ 2,000万円未満	2.2	4.5	0.7	0.5	3.5	0.0
2,000万円以上	0.6	0.8	0.2	1.4	0.7	0.0
収入はない (休職中など)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1

注) 「答えたくない・わからない」を除いて再集計

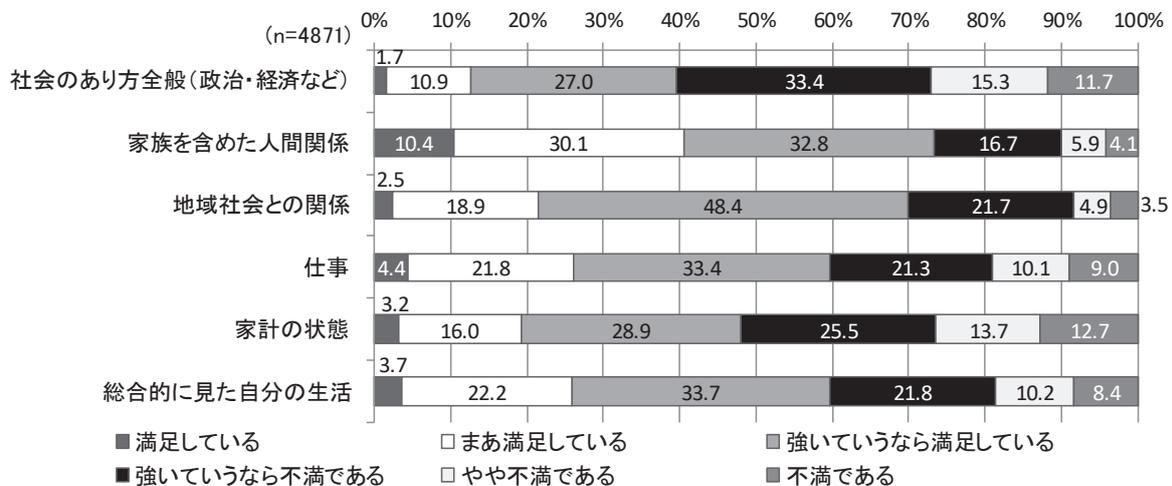
3. 勤労者の生活実態・意識

3-1 暮らしの満足度・実感

① 現在の暮らしの満足度 (Q15)

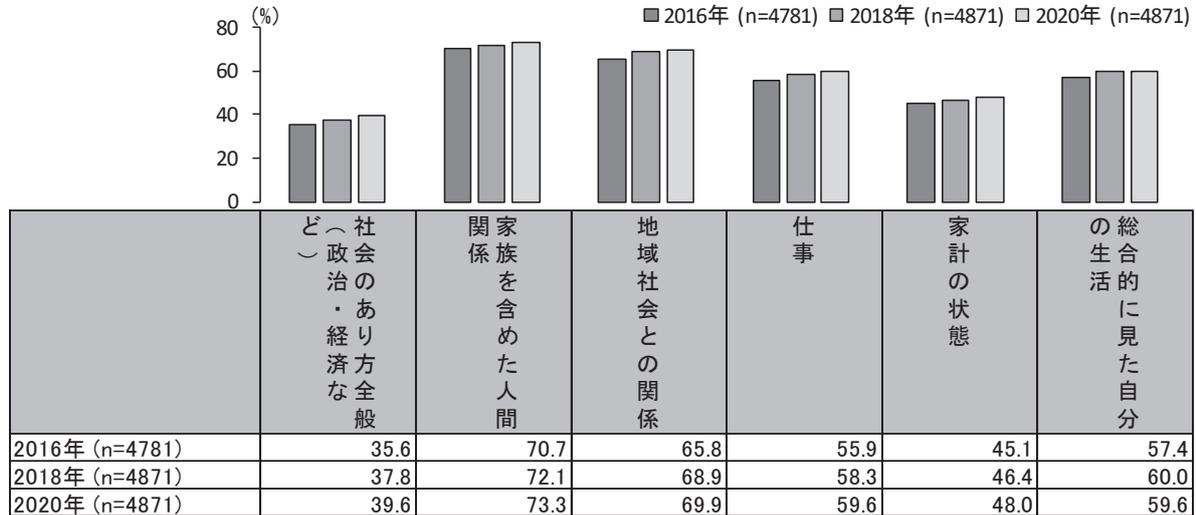
- 「家族を含めた人間関係」に対する満足度の高さが顕著にみられる。「満足している」(10.4%)が1割を超え、「まあ満足している」(30.1%)、「強いていうなら満足している」(32.8%)を合わせると7割を超えた【図表3-1-1】。
- 全体を満足層(「満足している」～「強いていうなら満足している」と不満層(「不満である」～「強いていうなら不満である」)に大きく二分すると、「社会のあり方全般(政治・経済など)」と「家計の状態」では不満層が多く、「不満である」という回答が前者では11.7%、後者は12.7%であった。
- 「仕事」は「満足している」(4.4%)という回答が2番目に多かったが、「不満である」(9.0%)も多い。「不満である」と「やや不満である」の2つの回答に着目すると、むしろ上記の「社会のあり方全般(政治・経済など)」および「家計の状態」と近似的な傾向を示している。
- 「総合的に見た自分の生活」は、「仕事」と非常に似通っており、各満足度のカテゴリーすべての項目においてその差が1%未満であった。この結果を踏まえれば、「総合的に見た自分の生活」の満足度の最大の決定要因は「仕事」という一つの仮説が浮かんでくる。
- なお、「地域社会との関係」は満足層が多かったものの、「満足している」(2.5%)と明確に回答した割合は低く、「不満である」(3.5%)という回答ももっとも少なかった。暮らしの満足度を考える際の重要な指標としてみなされていない可能性が考えられる。

図表 3-1-1 現在の暮らしの満足度 (Q15)



- 満足層の経年変化については、全般的に上昇傾向にあると言えるが、劇的な変化はみられない。

図表 3-1-2 現在の暮らしの満足度 経年比較 (Q15)

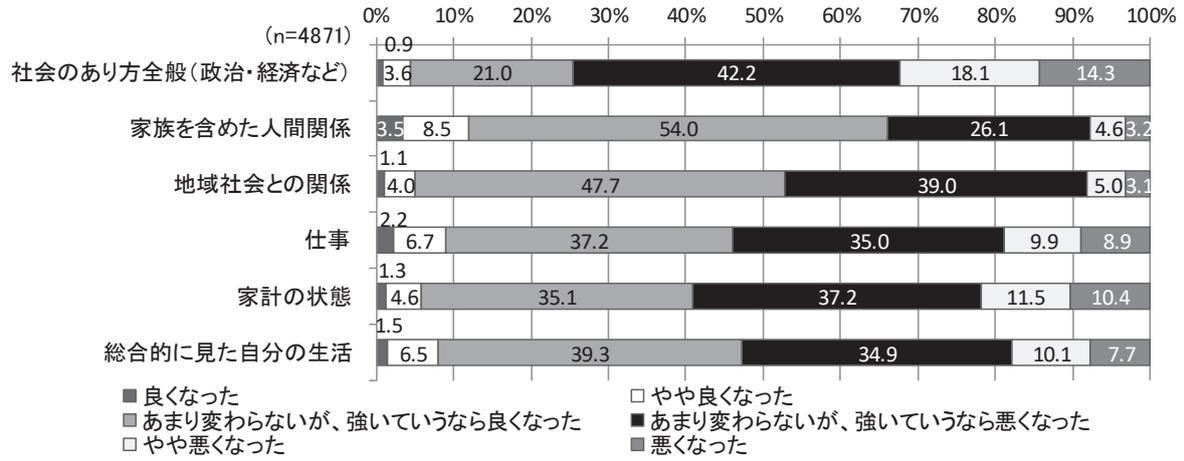


注)「満足している」「まあ満足している」「強いていうなら満足している」の合算値

② 昨年の今頃と比較した生活の変化 (Q16)

- 「向上した層」(「良くなった」/「やや良くなった」/「あまり変わらないが、強いていうなら良くなった」という回答)と「悪化した層」(「悪くなった」/「やや悪くなった」/「あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった」という回答)でみると、「悪化した層」が過半数を超える項目が多かったのが特徴的である。2018年版調査ではほとんどの項目において「向上した層」が5割を超えたことに鑑みると、全般的に暮らしの変化を「悪化」と捉えている回答者が増加している【図表 3-1-3】。
- 中でも、「社会のあり方全般 (政治・経済など)」は、「悪くなった」(14.3%)、「やや悪くなった」(18.1%)、「あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった」(42.2%)の3つを合わせた「悪化した層」が7割を超えている。
- 本設問結果でも、「仕事」と「総合的に見た自分の生活」の相関関係がみられる。

図表 3-1-3 昨年の今頃と比較した生活の変化 (Q16)

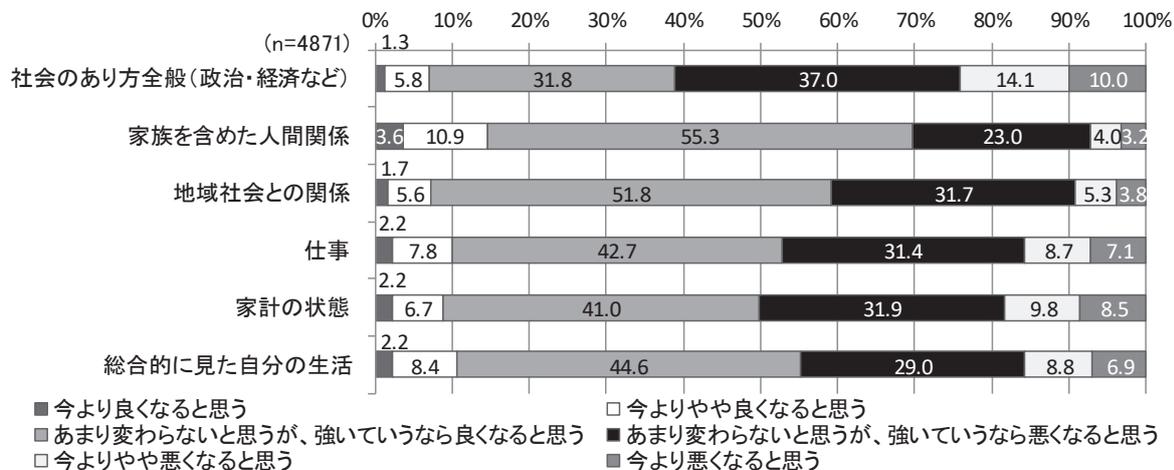


③ 今後の生活の変化に対する見通し (Q17)

今後の生活の変化に対する見通しも、先の2つの設問 (Q15/Q16) と同様に、「良くなると考えている層」(「今より良くなると思う」/「今よりやや良くなると思う」/「あまり変わらないと思うが、強いていうなら良くなると思う」) と、「悪くなると考えている層」(「今より悪くなると思う」/「今よりやや悪くなると思う」/「あまり変わらないと思うが、強いていうなら悪くなると思う」) に二分してみた。

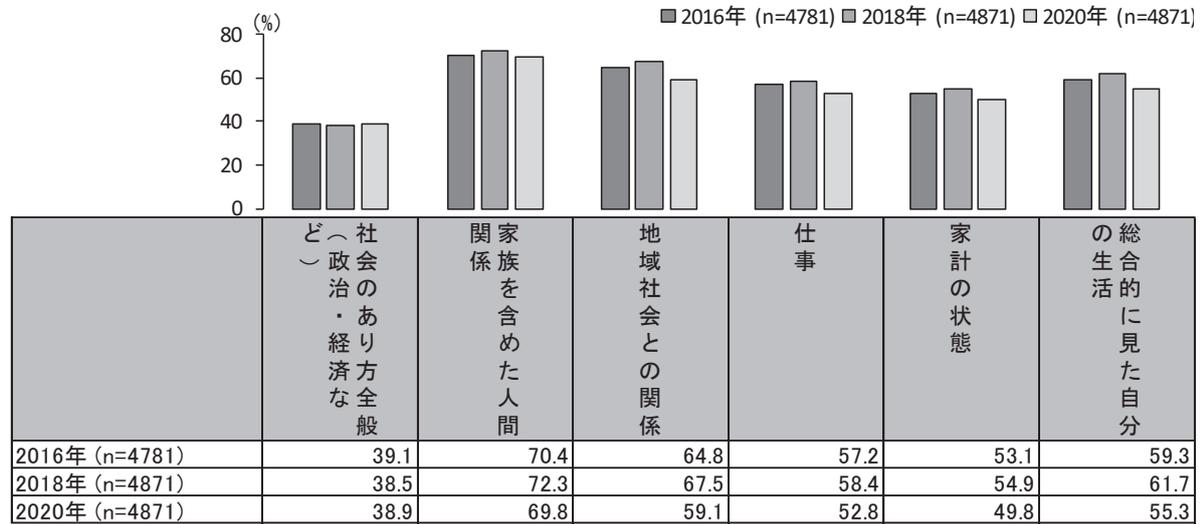
- 「家族を含めた人間関係」(69.8%) を筆頭に、「地域社会との関係」、「総合的に見た自分の生活」、「仕事」では、過半数が良くなると考えている【図表 3-1-4】。
- 「今より良くなると思う」と「今より悪くなると思う」の両極端に着目すると、「家族を含めた人間関係」以外の項目では、「今より悪くなると思う」の割合が「地域社会との関係」では2倍以上、「仕事」「家計の状態」「総合的に見た自分の生活」では3倍以上、「社会のあり方全般 (政治・経済など)」は約8倍であった。
- Q15 および Q16 同様、「社会のあり方全般 (政治・経済など)」は肯定的に捉えている層が少ない。

図表 3-1-4 今後の生活の変化に対する見通し (Q17)



- 各項目を比較し、「良くなると考えている層」の順位は直近3回の調査を通して変わらないが、全般的にその割合は減少傾向にある。つまり、「悪くなると考えている層」の割合が増加していることを示している【図表 3-1-5】。

図表 3-1-5 今後の生活の変化に対する見通し 経年比較 (Q17)



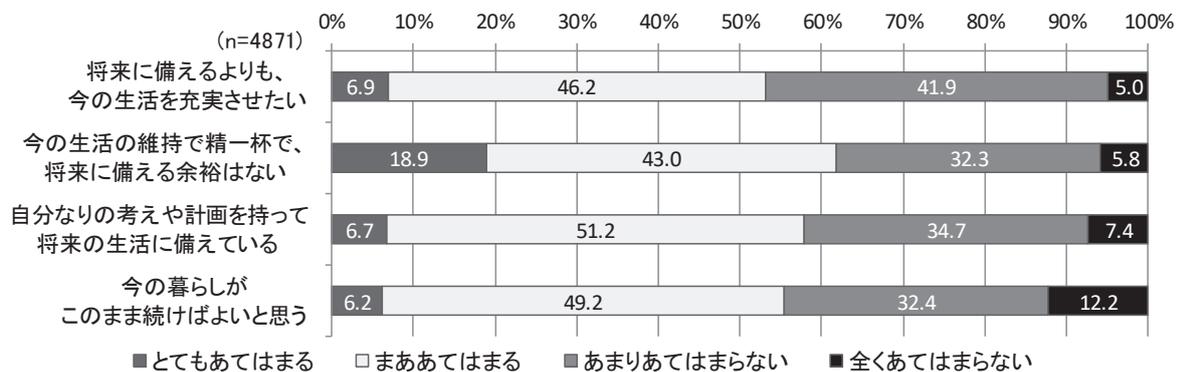
注)「今より良くなると思う」「今よりやや良くなると思う」「あまり変わらないと思うが、強いていうなら良くなると思う」の合算値

④ 暮らしに対する考え方 (Q18)

暮らしに対する考え方は、2016年版調査以降、「将来に備えるよりも、今の生活を充実させたい」(現実志向タイプⅠ)、「今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない」(現実志向タイプⅡ)、「自分なりの考えや計画を持って将来の生活に備えている」(将来志向)、「今の暮らしがこのまま続けばよいと思う」(現状維持)といった4つのカテゴリーに分けて回答者の基本的な考え方を聞いている。

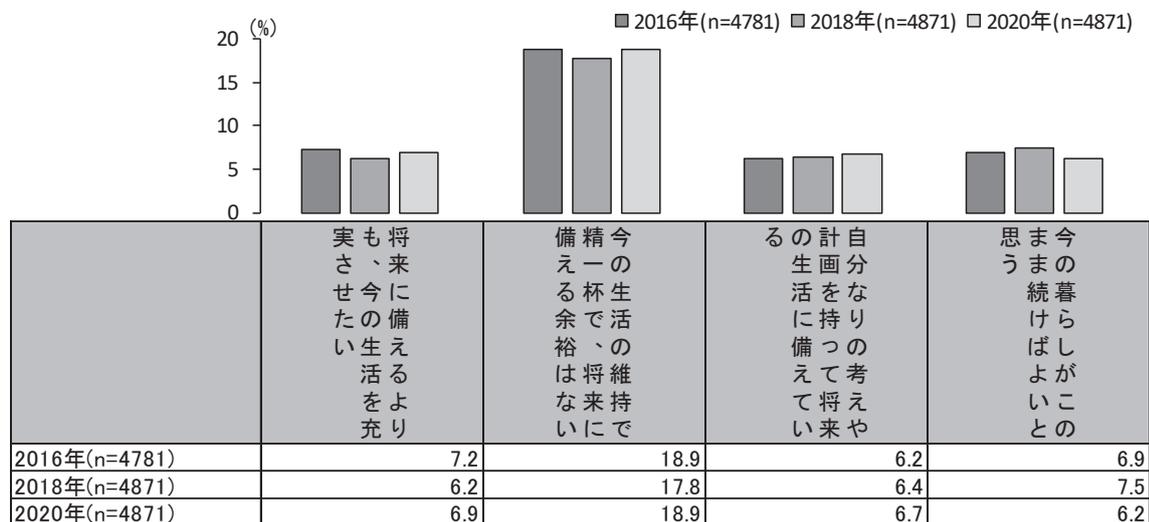
- 「とてもあてはまる」という回答がもっとも多かったのは「現実志向タイプⅡ」(18.9%)であった。「まああてはまる」(43.0%)を加えると6割を超える回答者が今の生活の維持で精一杯という状況であることが分かる【図表3-1-6】。
- 「現状維持」層の「全くあてはまらない」が12.2%という結果は、上記の今の生活で精一杯の「現実思考タイプⅡ」との相関関係が推察される。

図表 3-1-6 暮らしに対する考え方 (Q18)



- 「とてもあてはまる」だけを抽出した経年変化においても「現実志向タイプⅡ」が突出していることが分かる。2018年版との比較では、「現実志向タイプⅡ」の増加が「現状維持」層の減少に少なからぬ影響を及ぼしているものと考えられる【図表3-1-7】。

図表 3-1-7 暮らしに対する考え方 経年比較 (Q18)



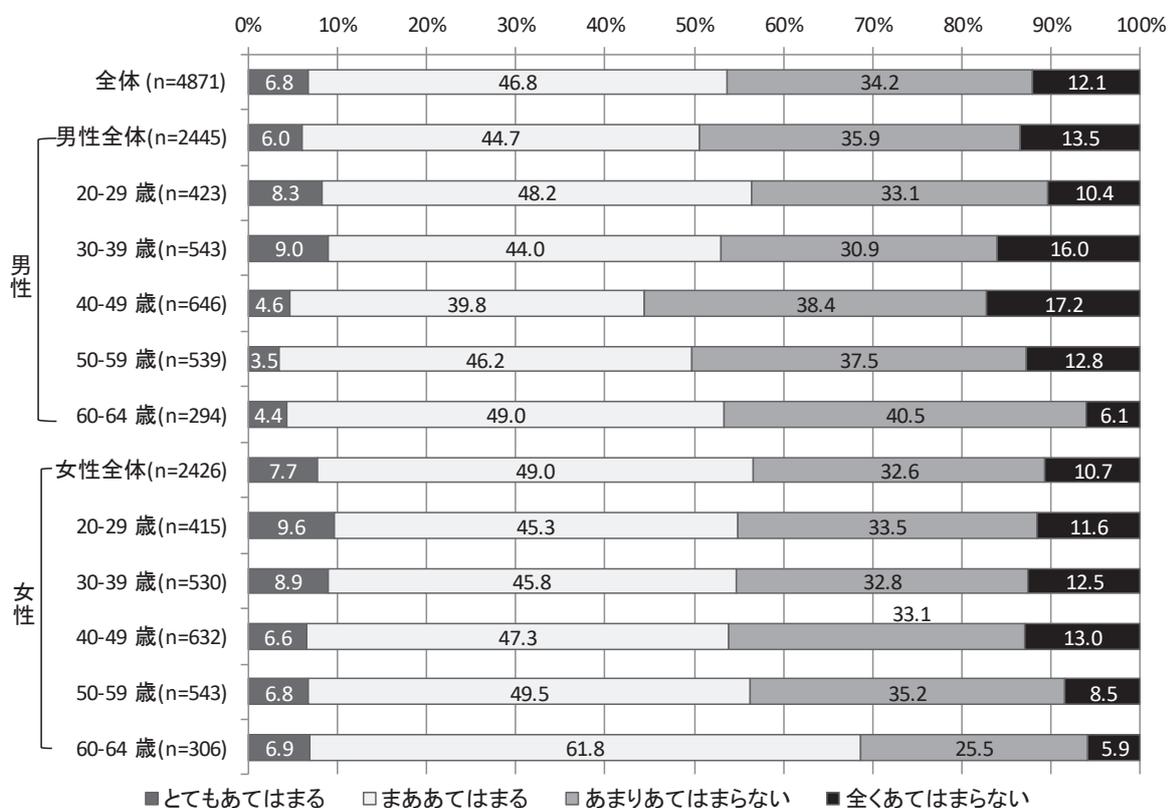
注)「とてもあてはまる」の値

⑤ 働くことに対する考え方 (Q19)

新規に設定した本設問は、働くことに対する考え方についてである。ここでは、単に現在の仕事の目的や満足度だけでなく、自身の仕事への誇り、職場内での承認関係等を含めた働くこと自体に対する基本的な考え方について聞いた。

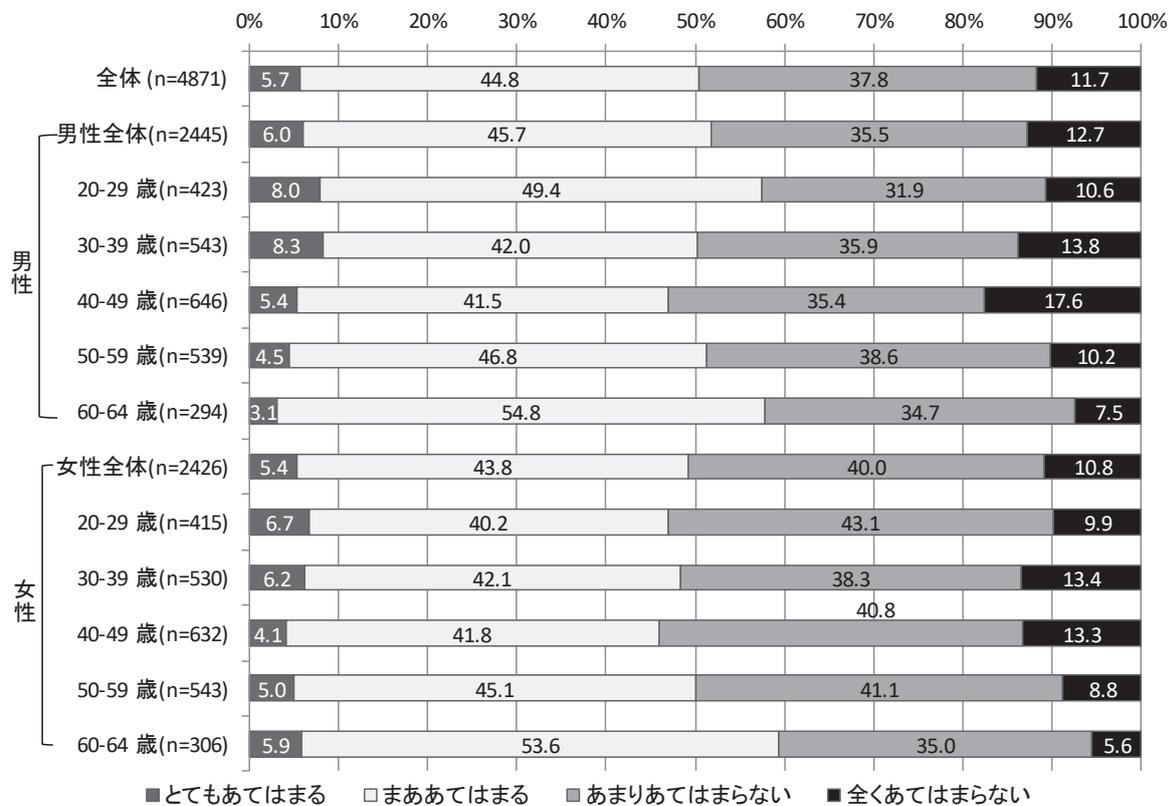
- 全回答者中「とてもあてはまる」は6.8%、「まああてはまる」は46.8%で、両者を合わせると一定程度やりがいを感じている割合は5割を超える(53.6%)【図表 3-1-8】。
- 他方、「全くあてはまらない」は12.1%で、「とてもあてはまる」の2倍弱を占めた。
- 性別では、女性の方が「とてもあてはまる」の割合が高かったが、「全くあてはまらない」という回答が多い点では男女共通している。
- 年代別でみると、男性は「あてはまる層」と「あてはまらない層」に大きく二分すると、「あてはまる層」は40歳代を谷にV字型の曲線を描いている。また、「とてもあてはまる」がもっとも多かった30歳代では「全くあてはまらない」という回答も多く、2極化がもっとも顕著な年代といえよう。「まああてはまる」を含めたやりがいを感じている層がもっとも少なかった40歳代では、「まったくあてはまらない」という回答(17.2%)も最も多かった。
- 女性は、60歳代を除いて年代間による極端な違いはみられない。

図表 3-1-8 働くことに対する考え_働くことにやりがいを感じている (Q19)



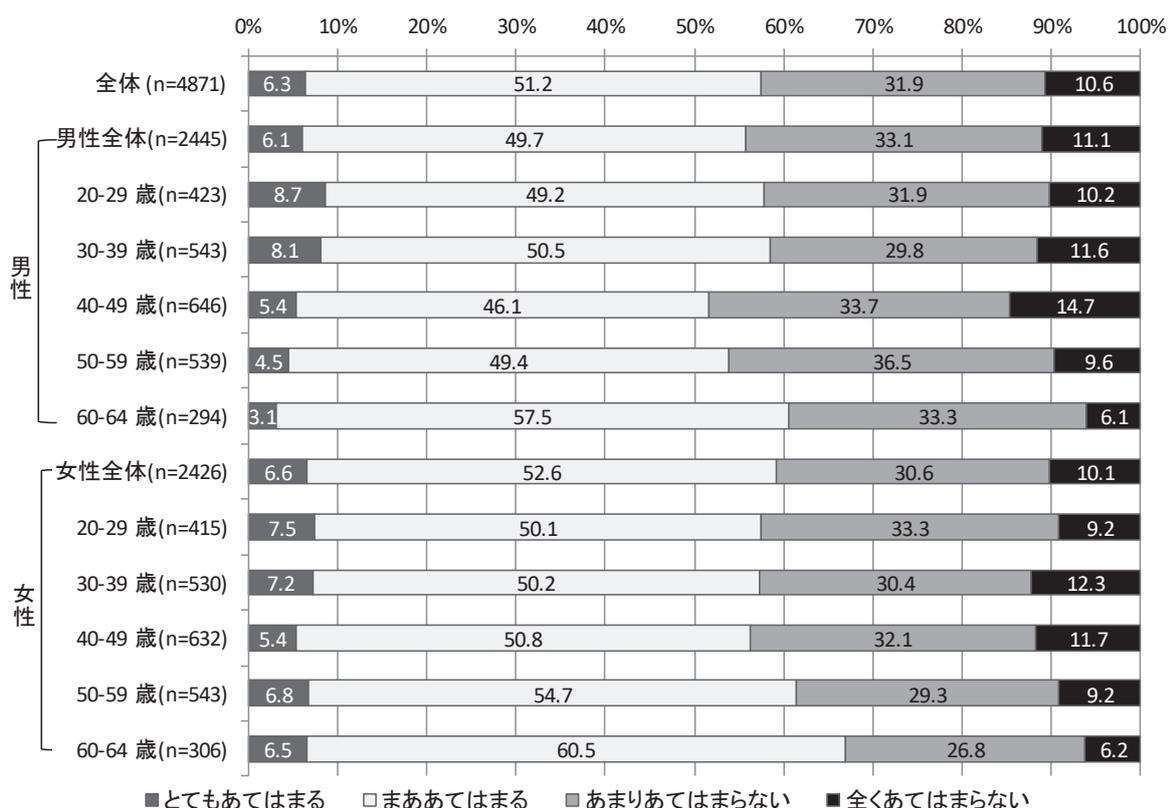
- あてはまる層（「とてもあてはまる」5.7%/「まああてはまる」44.8%）は50.5%、あてはまらない層（「全くあてはまらない」11.7%/「あまりあてはまらない」37.8%）は49.5%でほぼ半々であった【図表 3-1-9】。
- 「全くあてはまらない」（11.7%）回答が「とてもあてはまる」（5.7%）の2倍以上あり、前述のやりがいに関する結果と似た傾向にある。このようにしてみると、自身の仕事への社会的意義の実感はやりがいと密接な関係にあると考えられる。
- ただし、やりがいについての回答結果（図表 3-1-8）と比較すると、「とてもあてはまる」という回答割合が若干低く、その傾向は特に女性にみられた。社会的文脈の中で自身の仕事の価値ややりがいを実感できない層が一定程度いるともいえる。

図表 3-1-9 働くことに対する考え_自分の仕事に社会的な意義を感じている (Q19)



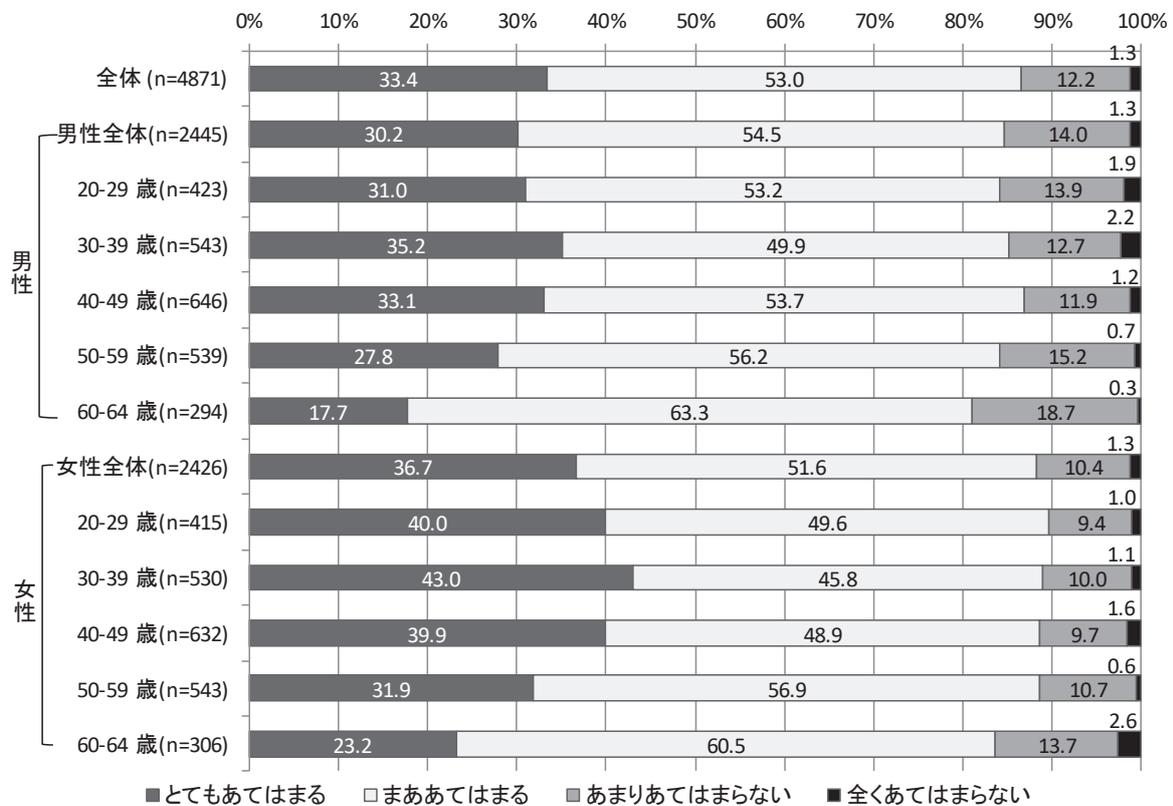
- 「とてもあてはまる」は6.3%、「まああてはまる」は51.2%で、働き方に関するこれまでの3つの項目の中で、あてはまる層(57.5%)がもっとも多かったのがこの職場内での承認関係であった【図表3-1-10】。
- ただし、前述の2項目の結果と同様に、「全くあてはまらない」(10.6%)が「とてもあてはまる」よりも多い。また、あてはまらない層が性別に関係なく4割以上存在していることは引き続き注視すべき課題であろう。

図表3-1-10 働くことに対する考え_職場内で自分の存在・役割を認めてもらえている (Q19)



- 「とてもあてはまる」は33.4%、「まああてはまる」は53.0%で、あてはまる層は86.4%にのぼった。「あまりあてはまらない」は12.2%、「全くあてはまらない」は1.3%であった【図表3-1-11】。
- 性別では、「とてもあてはまる」と回答した女性の割合（36.7%）が男性（30.2%）よりも高い。年代間では男女とも30歳代で最も多く、50歳代以降少なくなる傾向がみられた。働くことの目的一般についての回答か、現在の暮らしの必要性からの回答かによって多様な読み解きが可能であるが、すべての性別・年代において「あてはまる層」が8割を超えたことに鑑み、「働く」という営みと金銭的な要素が不可分な関係にあることを示している。

図表3-1-11 働くことに対する考え_働く目的はお金を得るためである (Q19)



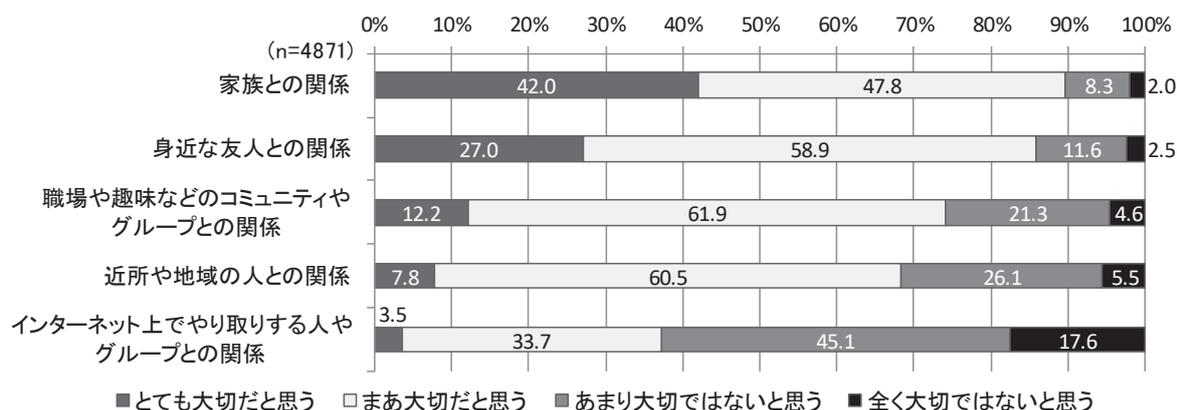
3-2 他者との関係性や地域活動への参加実態・意識

① 人間関係 (Q20)

本アンケート調査では、生活の個別化や孤立が大きな社会的関心事になっている現代社会の姿を、家族、身近な友人、職場や趣味などのコミュニティ、近所や地域、インターネットといった諸側面からみてきた。

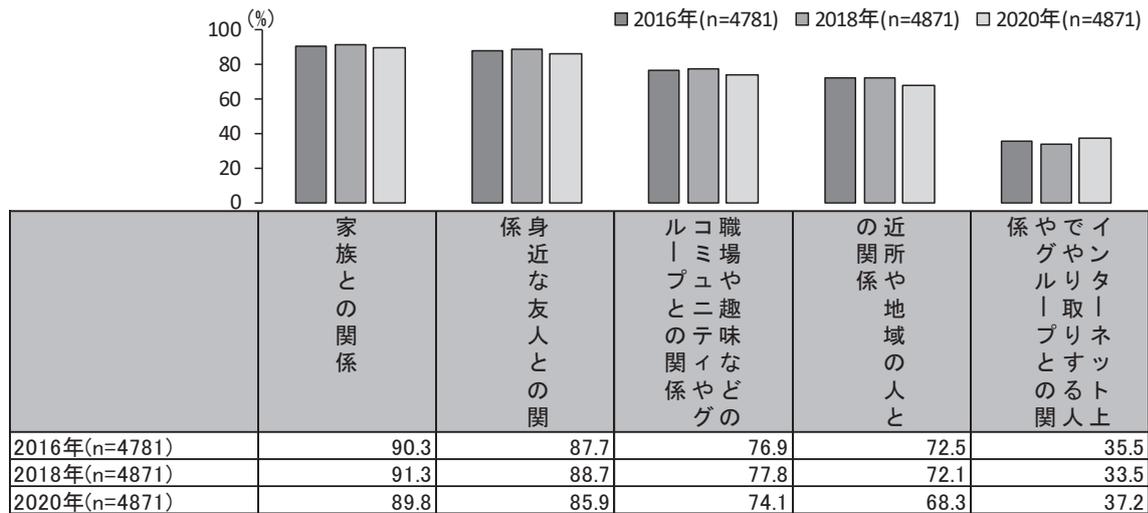
- 「とても大切だと思う」割合がもっとも高かったのは、「家族との関係」(42.0%)で、次いで「身近な友人との関係」(27.0%)、「職場や趣味などのコミュニティやグループとの関係」(12.2%)、「近所や地域の人との関係」(7.8%)と続いた【図表 3-2-1】。
- 「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」は、「とても大切だと思う」と「まあ大切だと思う」を合わせても 37.2%にとどまり、「全く大切ではないと思う」(17.6%)と「あまり大切ではないと思う」(45.1%)という回答が多い。

図表 3-2-1 人間関係の大切さ (Q20)



- 人間関係の大切さの経年比較において、「とても大切だと思う」と「まあ大切だと思う」の合算値には大きな変動はない。ただし、7割から9割程度で推移してきた家族・友人・職場・近所との関係といった4項目は減少傾向にある中、「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」は唯一増えている【図表 3-2-2】。

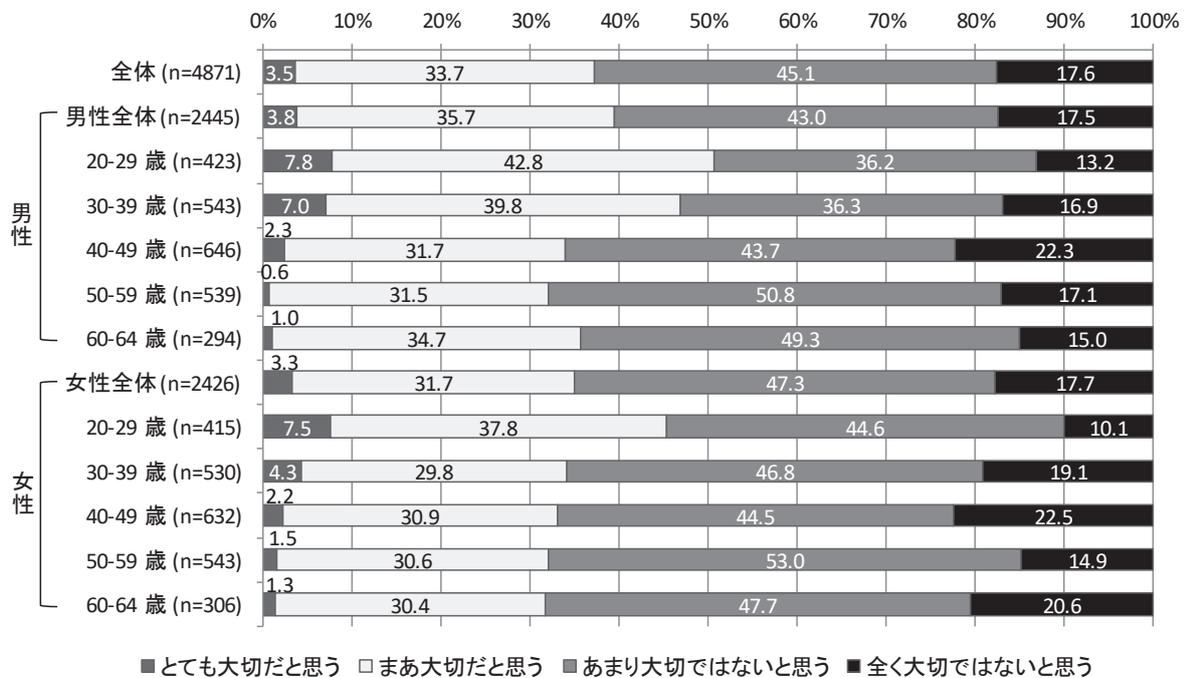
図表 3-2-2 人間関係の大切さ 経年比較 (Q20)



注)「とても大切だと思う」「まあ大切だと思う」の合算値

- 「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」の詳細をみると、性別では大きな差異はみられない【図表 3-2-3】。
- 年代別からは顕著な特徴がみられる。大切であると考えている層（「とても大切だと思う」/「まあ大切だと思う」）が男女 20 歳代と男性 30 歳代に多く、今回の調査で初めて 20 歳代男性が 5 割を超えた。

図表 3-2-3 インターネット上でやり取りする人やグループとの関係の大切さ (Q20)



② コミュニケーションおよび相談相手 (Q21)

日常的なコミュニケーションや相談相手については、「普段からコミュニケーションを取っている相手」以外に、家計、仕事、家族や地域といった関係性の中で困りごとが起きた際に相談をする相手を聞いた。

- 「普段からコミュニケーションを取っている相手」は、「家族・親族」(85.6%)、「身近な友人」(58.7%)、「会社の人(相談窓口含む)」(50.1%)が5割を超えた【図表3-2-4】。
- 「家計について困った時に相談する」以降の4つの項目は困りごとに直面した際の相談相手に関するものである。「家族・親族」は全ての項目において最大の相談先であり、「身近な友人」に相談するケースも一定程度の割合を占めた。
- 市区町村の相談窓口、労働組合の相談窓口、専門家などは、ほとんど相談の対象・場になっていない。
- 本データでもっとも注目すべきは「コミュニケーションを取っている相手・相談する相手がいない」の回答割合であろう。前回の2018年版調査結果との比較では、すべての項目において増加しており、2016年版調査を含めた直近3回の調査でも全項目において最大値となっている。今後もコミュニケーション相手の減少と連動しながら困りごとの相談相手がいない、ないしは相談先が分からないといった事態が深刻化することが予想される。

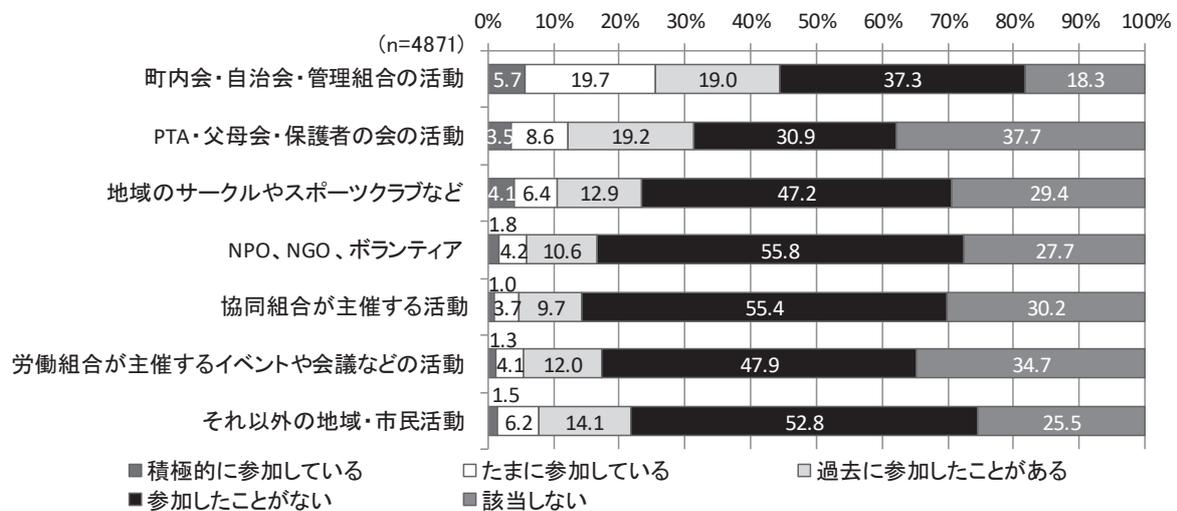
図表 3-2-4 コミュニケーションおよび相談相手 (Q21)

	複数回答 単位: %											
	家族・親族	身近な友人	近所や地域の人の	会社の人(相談窓口含む)	市区町村などの相談窓口	労働組合の相談窓口	地域の活動や市民活動などの仲間	趣味や習い事などの仲間	先生や弁護士、学校の先生など専門家	通じたインターネット	その他	取っていない相手・相談を
(n=4871)												
普段からコミュニケーションを取っている相手	85.6	58.7	17.9	50.1	1.4	0.7	2.2	10.2	3.7	7.0	0.6	7.1
家計について困ったときに相談をする相手	68.6	15.7	1.0	3.4	1.8	0.6	0.4	0.7	0.9	0.8	0.7	24.7
仕事について困ったときに相談をする相手	44.0	32.3	1.2	41.4	1.4	1.6	0.6	1.1	1.0	1.1	0.6	19.1
家族について困ったときに相談をする相手	48.2	37.6	1.9	7.2	2.4	0.6	0.7	1.2	1.4	1.6	0.6	26.1
地域の間人関係について困ったときに相談をする相手	49.2	25.2	9.4	5.3	4.3	0.5	1.2	0.9	0.8	1.1	0.6	34.4

③ 地域活動・市民活動への参加状況 (Q22)

- 「町内会・自治会・管理組合の活動」、「PTA・父母会・保護者の会の活動」、「地域のサークルやスポーツクラブなど」など、主に居住区をベースとした地域活動への参加割合が相対的に高い【図表 3-2-5】。
- 「NPO、NGO、ボランティア」以降の諸市民活動の参加経験者は、「それ以外の地域・市民活動」を除いて2割を下回った。
- 「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」は、2016年版調査以降、常に最下位に位置している。

図表 3-2-5 地域活動・市民活動への参加状況 (Q22)



④ 参加理由 (Q23)

- 地縁的な活動では、「町内会・自治会・管理組合の活動」と「PTA・父母会・保護者の会の活動」の傾向は似ており、「参加がルール化されていたから」と「参加することが当然だと思ふから」の2つの割合が高い。他方、「地域のサークルやスポーツクラブなど」は、「余暇時間を有意義に過ごすため」(32.1%)、「社会や人とのつながりができるから」(23.7%)、「活動を通して友人や仲間を増やしたいから」(23.7%)が多かった【図表3-2-6】。
- 「NPO、NGO、ボランティア」/「協同組合が主催する活動(総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など)」/「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」といった志縁的な活動は、それぞれ異なる傾向がみられた。「NPO、NGO、ボランティア」は「社会の役に立ちたいから」(36.6%)、「協同組合が主催する活動(総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など)」では「知識や情報がえられるから」(35.0%)、「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」は「参加がルール化されていたから」(31.7%)がもっとも多い。この傾向は直近3回調査を通して変化していない。協同組合は組織の制度化・機能化、労働組合は組織の硬直化を克服できていないとみることもできる。
- 地縁・志縁にかかわらず、すべての活動で「社会や人とのつながりができるから」は一定の回答が得られた。どのような活動であれ、参加動機の重要な要素として他者とのつながりへの期待があることは明らかであろう。

図表 3-2-6 諸活動への参加理由 (Q23)

複数回答 単位: %

	活 会 町 動・内 会 管 会 理・組 自 合 治 の	の 会 P 活 動・T 保 A 護・父 母 の 母 会	ブ や 地 な ス 域 ど ポ の ー サ ッ ク ク ラ ル	テ N N イ G P ア 0 0、 ボ ラ ン	す 協 る 同 活 組 動 合 が 主 催	会 す 労 議 る 働 な イ 組 ど ベ 合 の ト が 活 ト 主 動 や 催	域 そ ・ れ 市 以 民 外 活 の 動 地
n=	2164	1528	1143	806	700	849	1058
参加することが当然だと思うから	25.9	30.4	7.9	9.6	8.1	14.8	10.6
社会の役に立ちたいから	9.8	6.9	8.7	36.6	12.3	7.5	15.9
自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	3.4	3.3	13.4	14.8	9.4	6.4	7.9
社会や人とのつながりができるから	24.2	16.5	23.7	23.7	16.1	17.0	25.0
友人や家族に勧められたから	9.1	9.3	18.8	14.1	11.7	10.6	12.8
知識や情報がえられるから	9.1	11.3	12.6	14.8	35.0	19.8	17.2
身近に放っておけない問題や課題があったから	5.3	4.5	4.0	10.4	9.0	7.3	7.0
活動を通して友人や仲間を増やしたいから	6.7	10.5	23.7	14.4	9.4	9.0	11.0
余暇時間を有意義に過ごすため	4.5	2.3	32.1	15.4	11.4	9.5	12.8
参加がルール化されていたから	41.2	44.2	9.4	9.3	18.7	31.7	20.7
その他	5.2	3.1	2.0	2.2	1.6	3.4	2.6

⑤ 参加した感想 (Q24)

諸活動に参加した感想の選択肢は、最初の4項目（「たくさんの人と知り合えた」/「社会や人の役に立つことができた」/「自分の成長の機会となった」/「生きがい・やりがいを感じた」）はポジティブな反応、後半の3項目（「時間や労力が思ったより大きかった」/「期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった」/「人間関係がうまくいかなかった」）はネガティブな反応で構成されている。

(ポジティブな反応)

- 「たくさんの人と知り合えた」は概ねすべての活動で一定の回答が得られた【図表 3-2-7】。
- 「社会や人の役に立つことができた」は「NPO、NGO、ボランティア」(36.6%) で多かった。
- 「自分の成長の機会となった」は「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」(36.7%) に多く、これは前述 (Q23) の参加の理由「知識や情報がえられるから」の割合の高さをそのまま反映した結果と考えられる。
- 「生きがい・やりがいを感じた」は、「NPO、NGO、ボランティア」(24.3%) と「地域のサークルやスポーツクラブなど」(20.8%) で2割を超えた。

(ネガティブな反応)

- ネガティブな反応に属する3つの項目に関しては、「時間や労力が思ったより大きかった」は「PTA・父母会・保護者の会の活動」(27.7%)、「町内会・自治会・管理組合の活動」(27.4%)、「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」(19.6%) で多かった。これらは「参加がルール化されていたから」を主たる参加理由にしていた活動であり (Q23 参照)、ルール化と活動負担の相関関係として捉えることが可能であろう。
- 「人間関係がうまくいかなかった」ことを指摘する回答は全般的に少なく、ポジティブな項目である「たくさんの人と知り合えた」ことへの評価の高さと相関関係にあることが見て取れる。

図表 3-2-7 諸活動に参加した感想 (Q24)

複数回答 単位: %

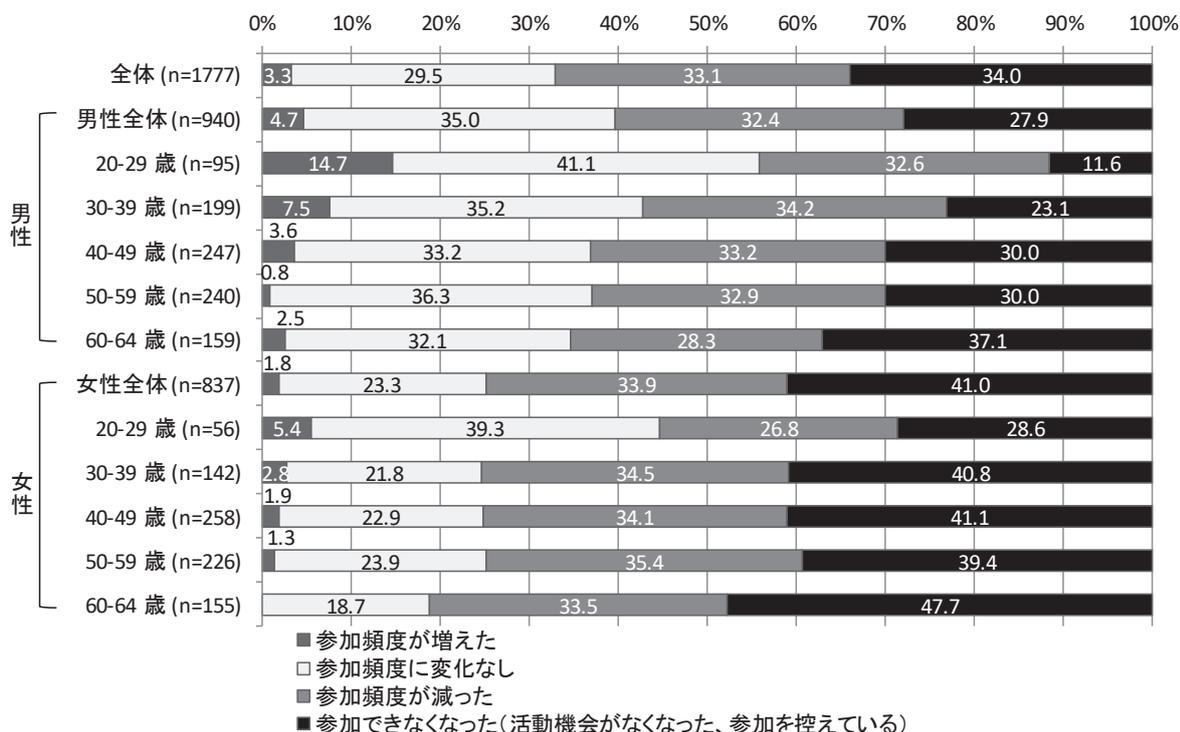
	活 会 町 動 ・ 内 管 会 理 ・ 組 自 治 の	の 会 P 活 ・ T 動 ・ A 保 護 者 ・ 父 母 会	ブ や 地 な ス 域 ど ポ の ー サ ツ ク ク ラ ル	テ N N イ G P ア 0 0、 ボ ラ ン	す 協 る 同 活 組 動 合 が 主 催	会 す 労 議 る 働 な イ 組 ど ベ 合 の ン が 活 ト 主 動 や 催	域 そ ・ れ 市 以 民 外 活 の 動 地
n=	2164	1528	1143	806	700	849	1058
たくさんの人と知り合えた	27.8	36.5	43.8	28.8	20.0	27.3	31.6
社会や人の役に立つことができた	23.6	17.5	14.3	36.6	15.3	15.1	23.8
自分の成長の機会となった	11.9	16.8	24.7	27.2	36.7	21.8	23.1
生きがい・やりがいを感じた	5.6	7.4	20.8	24.3	10.9	7.2	10.7
時間や労力が思ったより大きかった	27.4	27.7	11.9	14.0	15.7	19.6	16.9
期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった	20.5	17.7	14.4	11.7	17.9	22.1	16.3
人間関係がうまくいかなかった	6.4	6.3	7.7	5.7	6.0	5.8	5.1
その他	4.9	2.9	1.7	1.5	2.1	4.4	2.9

⑥ 参加頻度の変化 (Q25)

2019 年末に発生し、2020 年の一年間を通して猛威をふるい続けた新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、地域活動・市民活動にも大きな影響を与えたものと思われる。よって、本アンケート調査では、新規に参加頻度の変化についての項目を設けた (Q25-26)。

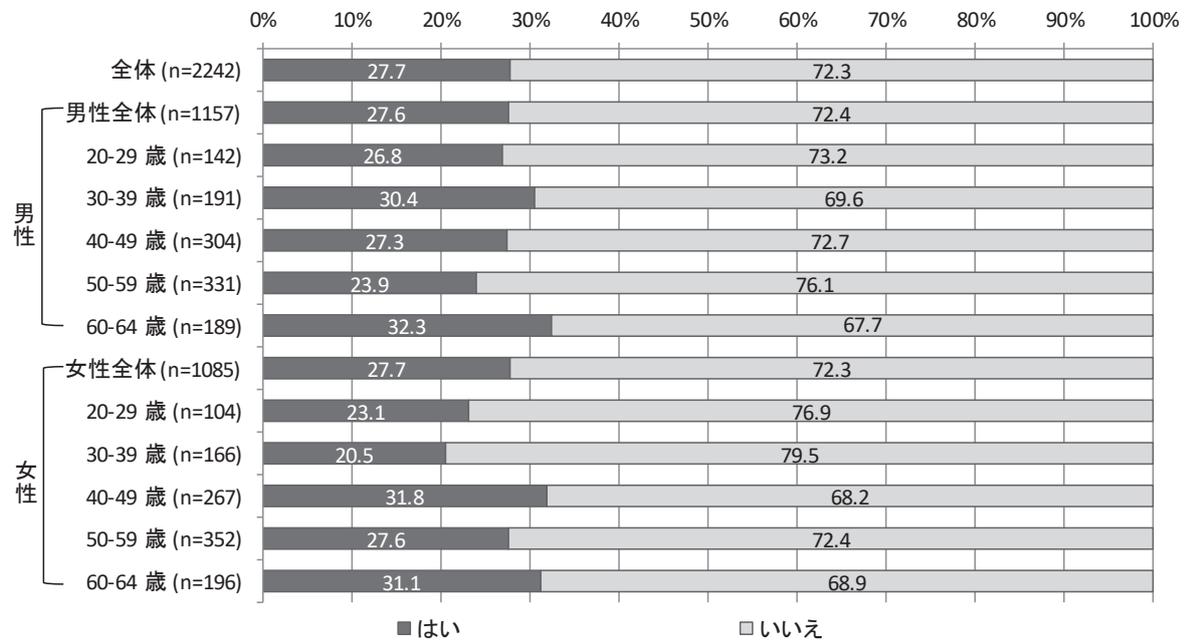
- 「参加頻度が増えた」は 3.3%、「参加頻度に変化なし」は 29.5%であったのに対し、「参加頻度が減った」は 33.1%、さらには「参加できなくなった」にいたっては 34.0%であった。このことから、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の諸活動への影響の大きさを垣間見ることができる【図表 3-2-8】。
- 男性は、年代があがるにつれて「参加できなくなった」割合が高まる傾向が顕著に表れている。
- 女性では、20 歳代と 60 歳代の差が顕著であるが、30 歳代～50 歳代の傾向は似ている。これらの年代は地域活動・市民活動の中心的担い手でもあり、今回のコロナウイルスの影響をもっとも実感している層であると考えられる。

図表 3-2-8 活動への感染症の影響 (Q25)



- 「過去に参加したことがある」回答者の中で、参加をやめた理由がコロナウイルスによるものだった割合は27.7%であった【図表3-2-9】。
- 性別・年代別では、男性は30歳代と60歳代、女性は40歳代と60歳代で3割を超えた。

図表 3-2-9 活動停止への感染症の影響 (Q26)

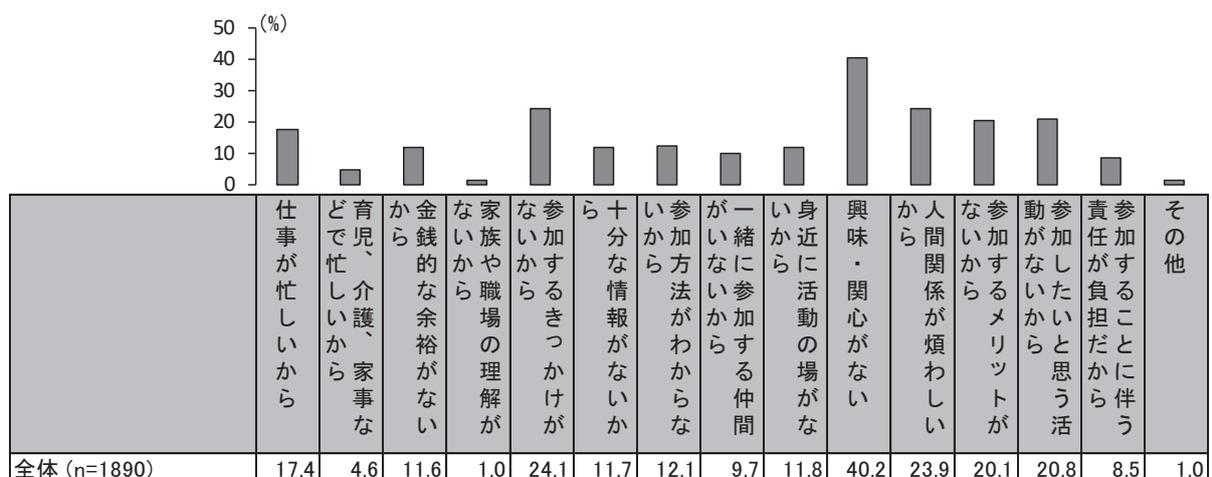


⑦ 参加経験がない理由 (Q27)

地域活動や市民活動に参加したことがない回答者 (1,890 名) の理由でもっとも多かったのは「興味・関心がない」(40.2%)であった。以下では、2011年版調査以降、分析軸としてきた3つのカテゴリーに即してその特徴をみていく。

- 1つは、“余裕のない層”である。「仕事が忙しいから」(17.4%)、「育児、介護、家事などで忙しいから」(4.6%)といった時間的な余裕のなさ、「金銭的な余裕がないから」(11.6%)、「家族や職場の理解がないから」(1.0%)といった関係性にかかわる項目が含まれる。このカテゴリーでは、仕事の忙しさや金銭面での余裕のなさが大きな要因になっていることがわかる【図表 3-2-10】。
- 2つは、“参加機会のない層”である。「参加するきっかけがないから」(24.1%)、「十分な情報がないから」(11.7%)、「参加方法がわからないから」(12.1%)、「一緒に参加する仲間がないから」(9.7%)、「身近に活動の場がないから」(11.8%)といった項目が該当する。多くの回答者が「参加するきっかけがないから」を選択したように、これらの層はたとえ参加意欲があっても、つながるルートがないことが大きな障壁になっていることを示している。この傾向は過去の調査結果でも指摘しており、大きな改善はみられない。
- 3つは、“関心がない層”である。前述した「興味・関心がない」(40.2%)に加え、「人間関係が煩わしいから」(23.9%)や「参加するメリットがないから」(20.1%)が該当する。「参加したいと思う活動がないから」(20.8%)や「参加することに伴う責任が負担だから」(8.5%)も本カテゴリーに近い理由からの選択と考えられる。

図表 3-2-10 諸活動への参加経験がない理由 (Q27)



4. 勤労者の社会観

4-1 暮らしへの不安

① 日々の暮らしの不安 (Q28)

- 「今後の収入や資産の見通し」(52.3%)、「自分の健康やストレス」(46.8%)、「現在の収入や資産」(46.5%)、「老後の生活設計や社会保障制度」(40.7%)の4項目が4割を超えた【図表4-1-1】。
- その他にも、「勤務先での仕事や人間関係」(31.2%)、「親の健康やストレス」(30.2%)、「地震、台風などの自然災害」(27.6%)、「家族・親族間の人間関係」(17.5%)、「子どもの教育、進学、就職」(16.2%)など、多様な不安が指摘されている。
- 「わからない」という回答が10.0%であったことを勘案すると、ほとんどの回答者が何らかの課題、ないし複合的な課題・不安を抱えているものと考えられる。
- なお、回答割合が高かった4項目のすべてにおいて、男性よりも女性の割合が高かった。

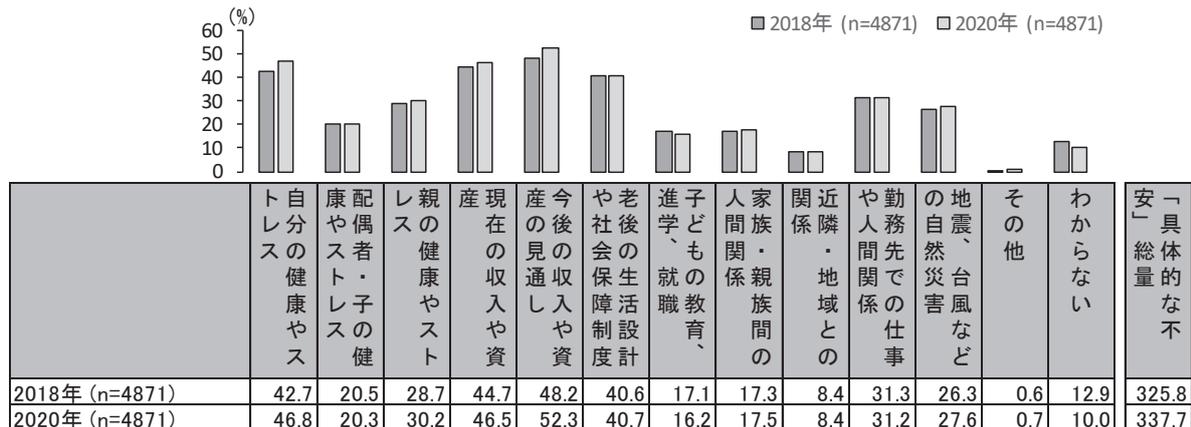
図表4-1-1 日々の暮らしの不安 (Q28)

複数回答 単位: %

		ト 自 分 の 健 康 や ス ト レ ス	康 配 や 偶 ス ト レ ス の 健 	レ 親 ス の 健 康 や ス ト	産 現 在 の 収 入 や 資	産 今 後 の 見 通 し の 収 入 や 資	や 老 後 の 生 活 制 度 計	進 学 、 就 職	子 ど も の 教 育	人 間 関 係 ・ 親 族 間 の	関 係 近 隣 ・ 地 域 と の	や 勤 務 先 で の 仕 事	の 地 震 、 台 風 な ど	そ の 他	わ か ら な い
全体 (n=4871)		46.8	20.3	30.2	46.5	52.3	40.7	16.2	17.5	8.4	31.2	27.6	0.7	10.0	
男性	男性全体 (n=2445)	40.0	15.8	24.7	43.0	47.9	34.2	13.7	14.2	7.6	28.9	23.2	0.7	13.4	
	20-29 歳 (n=423)	34.5	5.9	16.5	43.0	43.3	16.8	6.9	10.9	6.6	28.1	18.7	0.2	18.9	
	30-39 歳 (n=543)	36.3	14.7	21.4	44.2	44.9	26.2	12.7	13.6	8.7	28.9	19.7	0.9	13.4	
	40-49 歳 (n=646)	42.7	18.9	30.0	48.1	49.8	35.8	22.3	19.2	8.5	34.4	24.9	0.8	11.9	
	50-59 歳 (n=539)	42.1	18.0	30.4	38.4	51.9	45.8	14.3	13.0	6.9	28.8	26.0	0.4	12.8	
	60-64 歳 (n=294)	44.9	21.4	20.1	37.8	48.6	49.3	5.4	10.9	6.8	18.4	27.6	1.4	9.5	
女性	女性全体 (n=2426)	53.7	24.8	35.8	50.0	56.7	47.3	18.6	20.9	9.2	33.6	31.9	0.8	6.5	
	20-29 歳 (n=415)	46.3	13.3	23.1	55.7	56.4	29.2	9.9	19.0	5.3	37.8	27.0	0.0	10.6	
	30-39 歳 (n=530)	52.1	23.0	31.7	58.1	60.0	42.1	20.9	23.8	10.4	39.6	30.4	1.1	8.1	
	40-49 歳 (n=632)	55.2	25.9	40.2	46.8	56.8	47.2	29.7	20.4	10.3	34.0	32.0	0.9	5.5	
	50-59 歳 (n=543)	58.4	30.4	47.0	49.5	58.7	58.9	18.4	22.3	10.7	31.7	33.3	0.7	3.5	
	60-64 歳 (n=306)	55.2	31.0	31.0	35.6	47.4	60.5	3.9	17.3	7.8	19.9	38.6	1.0	5.6	

- 前回 2018 年版調査との比較では、「配偶者・子の健康やストレス」、「子どもの教育、進学、就職」、「勤務先での仕事や人間関係」が微減しているものの、全般的に列举した各項目に対する不安は増加している。「わからない」（≡不安を感じていることはない）の減少は、その反映とも考えられる【図表 4-1-2】。
- 300%超の「具体的な不安」総量は、多くの回答者が複合的な不安を抱えていることを示しており、その数値は前回 2018 年度版調査よりも増加している。

図表 4-1-2 日々の暮らしの不安 経年比較 (Q28)



注 1) 「具体的な不安」総量は、「わからない」「その他」を除く、「自分の健康やストレス」～「地震、台風などの自然災害」の合算

注 2) 2018 年度「わからない」は、「わからない」「不安を感じていることはない」の合算

4-2 自助・共助・公助意識

① 困りごとへの対処の仕方—自助・共助・公助意識— (Q29)

困りごとへの対応に関しては、本調査シリーズでは困ったときに自分が具体的にどう考え行動するかといった観点ではなく、客観的な視点でその社会観を描こうと試みてきた。その分析枠組みとして 2011 年版調査以降、「自助努力・自己責任型」（自助型）と「助け合い重視型」（共助型）というカテゴリーを採用し、さらに 2016 年版調査から「公助型」を加え、「自助型」は「自分の力で解決する（企業サービス利用も含む）」、「共助型」は「家族、友人、地域、職場などの仲間と共に助けあう（町内会、地域 NPO、協同組合などを含む）」、「公助型」は「行政の公的な支援を受ける」という表現に変えてある。

- もっとも多かったのは自助型の 70.1%で、共助型は 40.0%、公助型は 27.5%であった【図表 4-2-1】。
- 性別では、若干ではあるが男性に自助型が多く、共助型は女性が 10 ポイント以上多い。公助型では大きな違いはみられなかった。

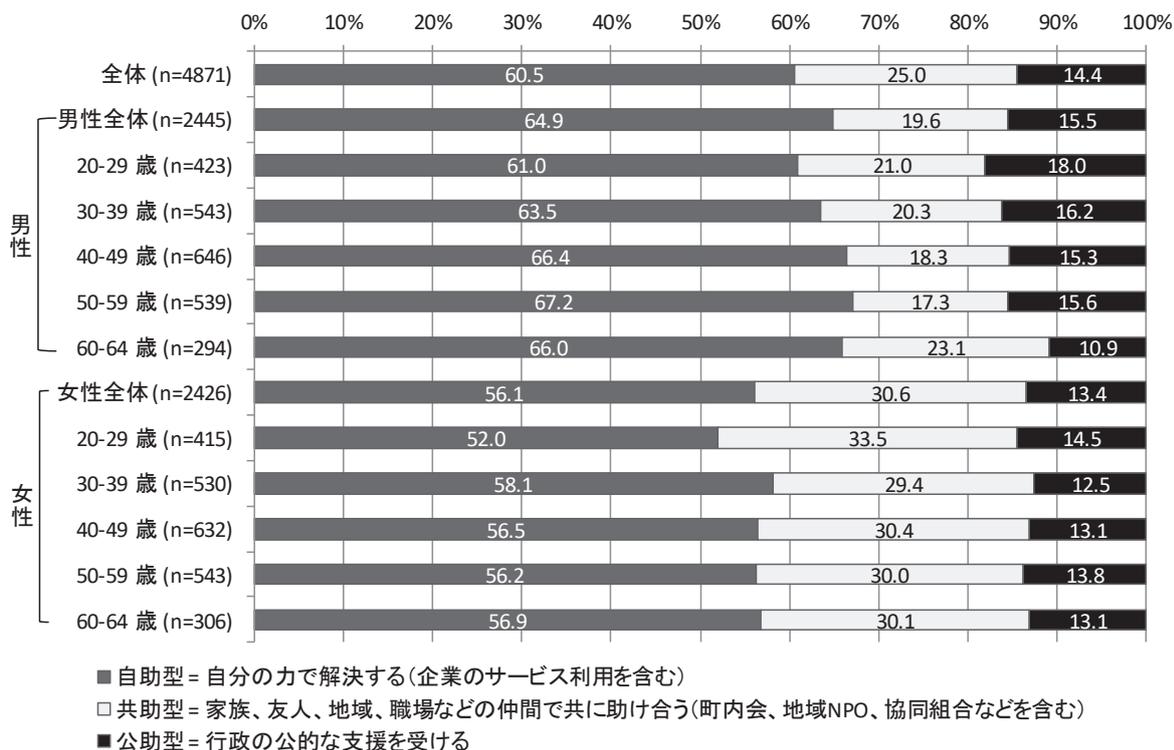
図表 4-2-1 困りごとへの対処の仕方_回答はいくつでも (Q29)

複数回答 単位:%

		【自助型】 自分の力で解決する(企業 のサービス利用を含む)	【共助型】 家族、友人、地域、職場な どの仲間で共に助け合う (町内会、地域NPO、協同 組合などを含む)	【公助型】 行政の公的な支援を受け る
全体 (n=4871)		70.1	40.0	27.5
男性	男性全体 (n=2445)	72.7	34.0	28.0
	20-29 歳 (n=423)	68.6	35.7	27.7
	30-39 歳 (n=543)	71.8	32.2	28.2
	40-49 歳 (n=646)	75.5	35.1	28.5
	50-59 歳 (n=539)	73.7	31.5	28.6
	60-64 歳 (n=294)	72.4	36.7	25.9
	女性全体 (n=2426)	67.5	46.0	27.0
女性	20-29 歳 (n=415)	63.6	46.5	22.2
	30-39 歳 (n=530)	72.1	47.2	27.7
	40-49 歳 (n=632)	67.9	44.5	25.8
	50-59 歳 (n=543)	66.5	45.1	30.0
	60-64 歳 (n=306)	66.0	48.0	29.1

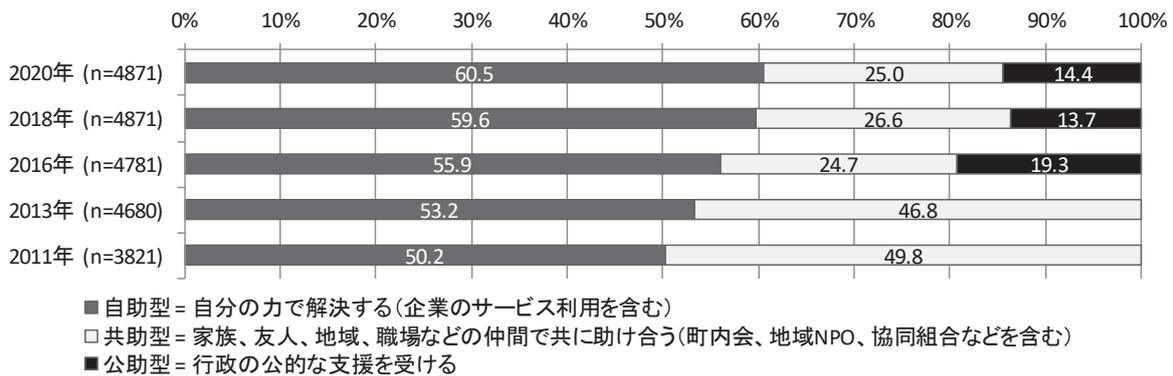
- 自身の考えに近いものを 1 つだけ選択してもらった結果では、自助型 60.5%、共助型 25.0%、公助型は 14.4%となり、比率で言えば 6 : 2.5 : 1.5 と、圧倒的に自助型が多数を占める【図表 4-2-2】。
- 性別では男性に自助型が多く（男性 64.9%；女性 56.1%）、共助型は女性に多い（男性 19.6%；女性 30.6%）。
- 年代別では、自助型は比較的 40 歳代以降の男性に多く、女性は 20 歳代の回答が他の年代と比べて少ない傾向にあった。
- 共助型は自助型と一定の相関関係がみられ、自助の割合が低かった 20-30 歳代男性と 20 歳代女性に多い。
- 公助型は男性の場合、年代があがるにつれて減少し、60 歳代では 10.9%にとどまった。2018 年版調査では女性は男性と逆の傾向を見せていたが、本調査では年代間による差異はみられなかった。高齢者層の公的支援への期待の低さの表れとみることもできる。また、20 歳代では男女とも他年代よりも公助型が多く、その結果として、後述するように全体として若干ではあるが増加している。

図表 4-2-2 困りごとへの対処の仕方_回答は 1 つ (Q29)



- 2016年版調査から選択肢を変更していることに留意したうえで、2011年版調査以降の経年傾向をみると、全般的に自助型が増加している【図表4-2-3】。
- 共助型は、2016年以降の経年傾向では概ね四分の一を占めている。
- 公助は経年ではどちらかという減少傾向にあるが、前述したように年代別では公助を選択した年代が男性では高齢層よりも若年層に多く、女性においては高齢層から若年層にシフトしており⁹、その内実についてはさらなる検討が必要になる。

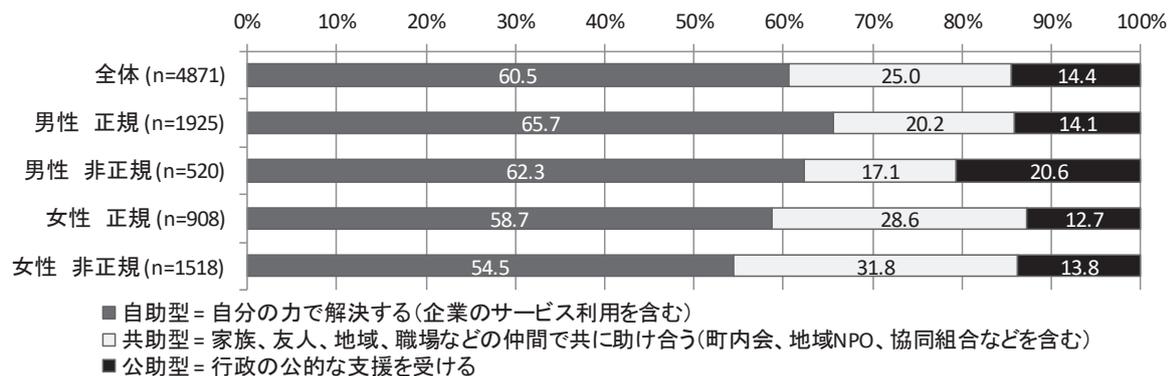
図表 4-2-3 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ 経年比較 (Q29)



注) 2011年、2013年は参考値

- 就業形態(正規・非正規)別では、男女とも正規の自助意識が高い【図表4-2-4】。
- 非正規男性は全体を通して共助意識が一番低く、逆に公助意識が最も高かった。女性非正規は共助意識が高い傾向にある。

図表 4-2-4 自助・共助・公助意識×就業形態 (Q29)



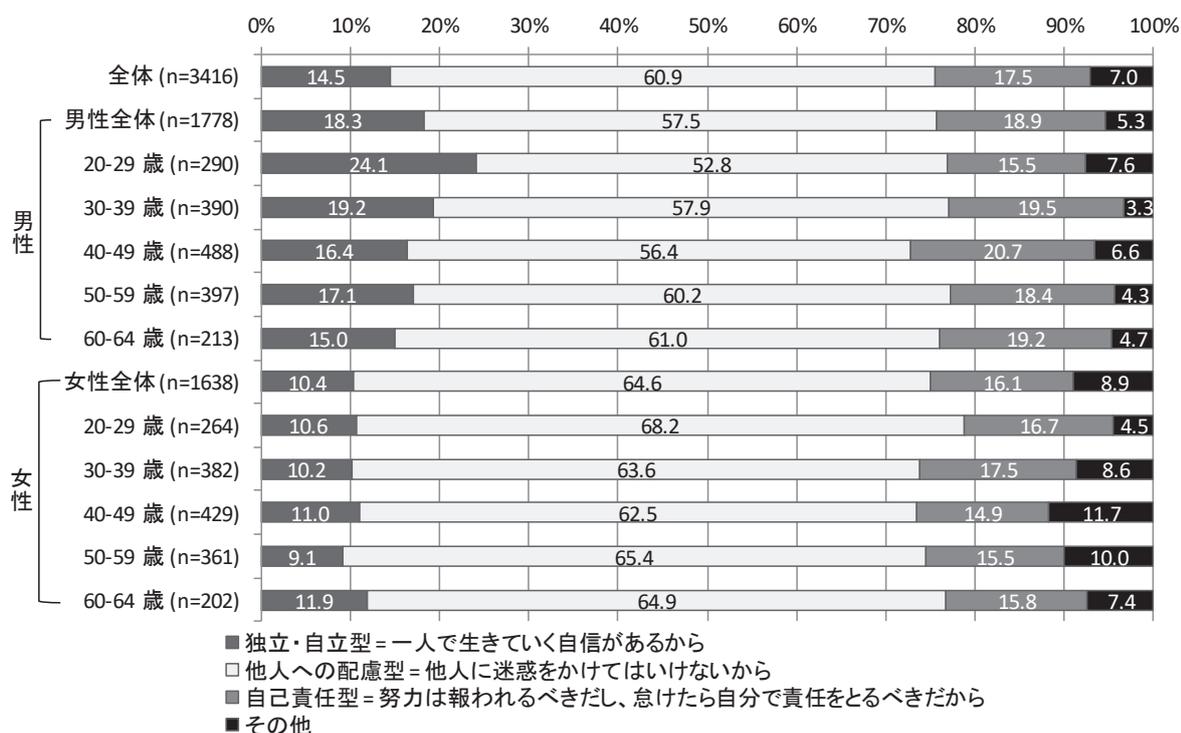
⁹ 2018年版の結果については、大高・全労済協会(2019) p. 38を参照のこと。

② 自助に共感する理由 (Q30)

「自助」の受け止め方は回答者によって多様である。そのことを踏まえ、2011年版調査以降、「一人で生きていく自信があるから」は「独立・自立型」、「他人に迷惑をかけてはいけないから」は「他人への配慮型」、「努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから」を「自己責任型」に類型化して、その内実をみてきた。

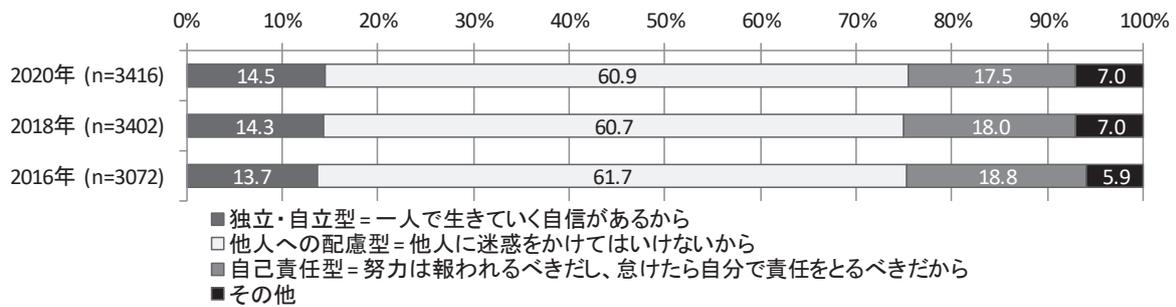
- 日本ではとくに「自助」は自己責任論と重ねて理解されがちである。しかし、この間のアンケート結果からは、「他人に迷惑をかけてはいけないから」という理由で自助型を選ぶ回答者が多いことが明らかにされている。この「他人への配慮型」は、約6割以上(60.9%)を占め、「自己責任型」は17.5%、「独立・自立型」が14.5%であった【図表4-2-5】。
- 性別では、「独立・自立型」は男性に多く(男性18.3%、女性10.4%)、「他人への配慮型」は女性に多い(男性57.5%、女性64.6%)。この傾向は過去の結果とほぼ同じである。
- 年代別では、「独立・自立型」は20歳代男性に多い。「他人への配慮型」はこの20歳代男性と40歳代男性に少ないが、前者は「自己責任型」の割合が低いのに対し(15.5%)、後者では20.7%ともっとも高い。
- 女性は年代間比較からは極端な傾向はみられなかったが、20歳代に「他人への配慮型」が多く、「その他」が他の年代と比べて少ない。「その他」の内実については今後の検討課題である。

図表 4-2-5 自助に共感する理由 (Q30)



- 直近 3 回調査の経年比較では、自助に共感する理由に大きな変化がないことが示されている。このようにしてみれば、自助を選択する理由の大半は「他人に迷惑をかけてはいけない」という意識によるものであり、自己責任を意味するものではないことが分かる。そのことは、安心して他者に助けを求められない社会の姿を浮かび上がらせているともいえよう【図表 4-2-6】。

図表 4-2-6 自助に共感する理由 経年比較 (Q30)

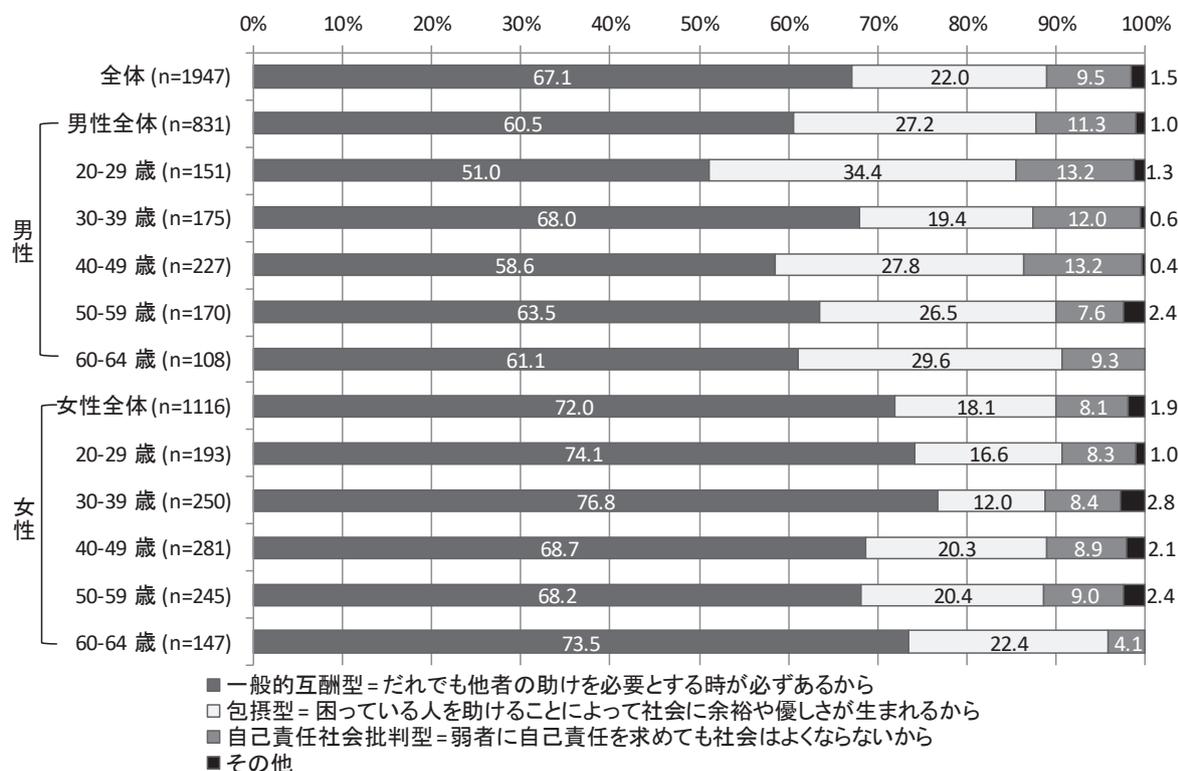


③ 共助に共感する理由 (Q31)

共助に共感する理由も「だれでも他者の助けを必要とする時が必ずあるから」(一般的互酬型)、「困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから」(包摂型)、「弱者に自己責任を求めても社会はよくなるから」(自己責任社会批判型)の3つに区分して、その選択の含意を明らかにしてきた。

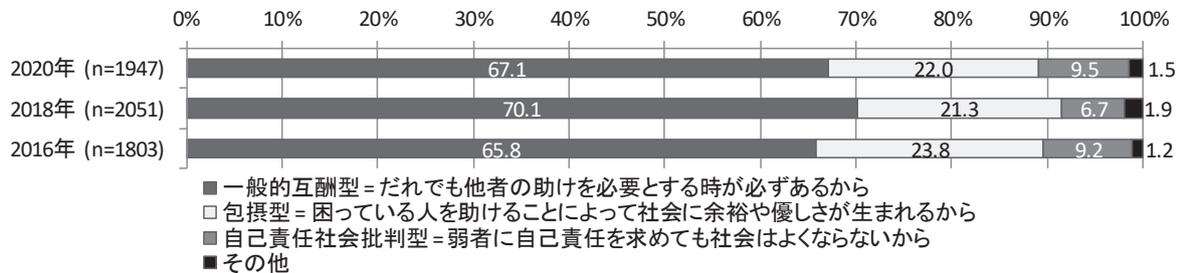
- 一般的互酬型 (67.1%) がもっとも多く、包摂型は22.0%、自己責任社会批判型は9.5%であった【図表 4-2-7】。
- 性別・年代別では、一般的互酬型は女性に多く (男性 60.5%、女性 72.0%)、男女とも30歳代の回答割合が高かった。包摂型は男性に多く (男性 27.2%、女性 18.1%)、自己責任社会批判型も相対的に男性の割合が高かった (男性 11.3%、女性 8.1%)。

図表 4-2-7 共助に共感する理由 (Q31)



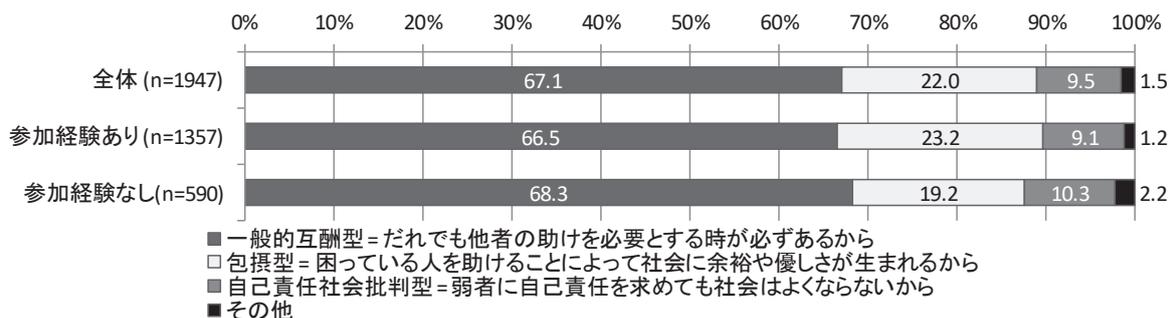
- 経年で見ると、大きな変化はみられない。2018年版調査の際にも言及したが、人間の本性としての互酬意識は否定されるものではないが、他者や社会との関連において共助をとらえる視点の重要性も指摘しておきたい【図表 4-2-8】。

図表 4-2-8 共助に共感する理由 経年比較 (Q31)



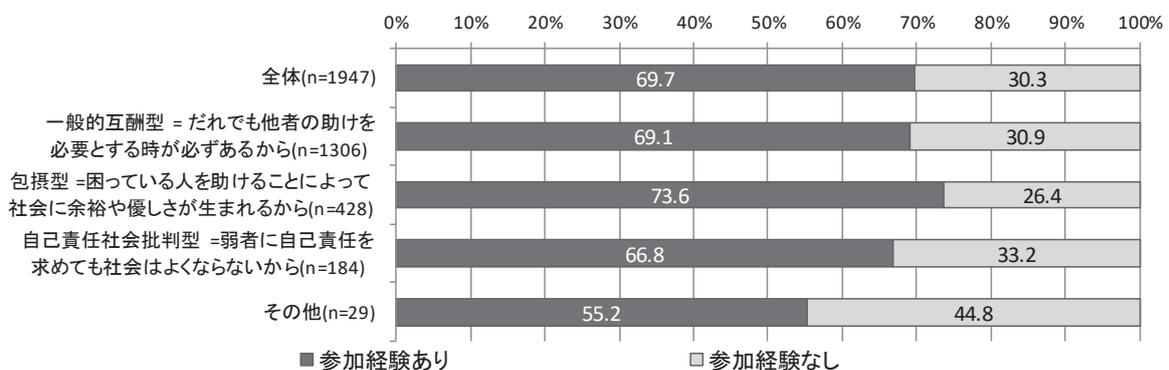
- 地域活動・市民活動への参加状況 (Q22) と共助意識のクロス集計では、参加経験の「ある層」では包摂型が若干多いが、大きな差は見られなかった【図表 4-2-9】。

図表 4-2-9 共助に共感する理由×諸活動への参加経験 (Q31)



- 「一般的互酬型」「包摂型」「自己責任社会批判型」の3類型の内訳を同じく Q22 の参加経験の有無で再集計したところ、包摂型を選択した回答者は参加経験のある層が多い (73.6%)【図表 4-2-10】。

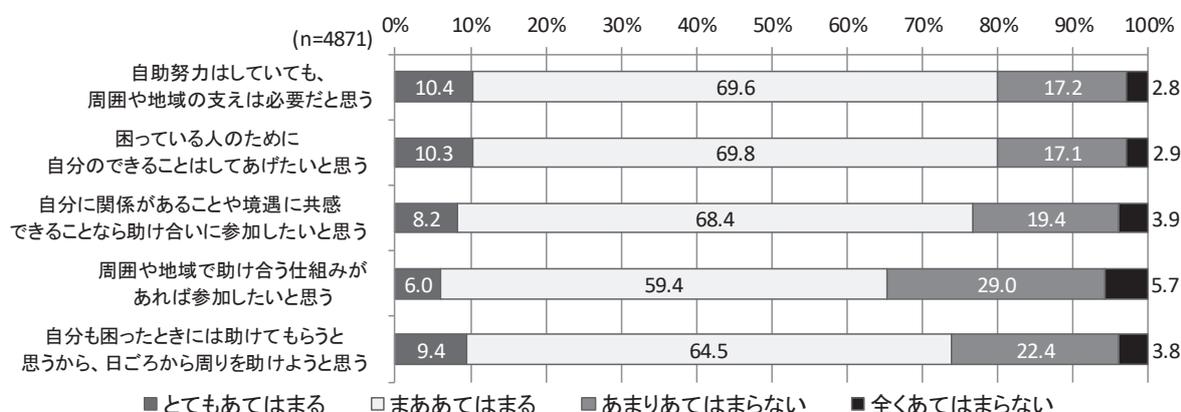
図表 4-2-10 共助に共感する理由×諸活動への参加経験 (Q31)



④ 助け合いについての考え (Q32)

- 多面的な周囲・地域や他者との助け合いに関しては、「とてもあてはまる」と「まああてはまる」を合わせると6割後半～8割程度であった。よって、助け合いの意識や必要性については多くの回答者が感じているといえる【図表 4-2-11】。
- その中で、「周囲や地域で助け合う仕組みがあれば参加したいと思う」は、「全くあてはまらない」(5.7%)と「あまりあてはまらない」(29.0%)の合計が34.7%で、一定のネガティブ層が存在した。この反応は2018年版でも同様で、既存の仕組みに対してネガティブな捉え方をしていることも考えられる。よって、助け合いの仕組みそのものの検討・工夫は引き続き残された課題であろう。

図表 4-2-11 周囲や地域との助け合いについての考え (Q32)

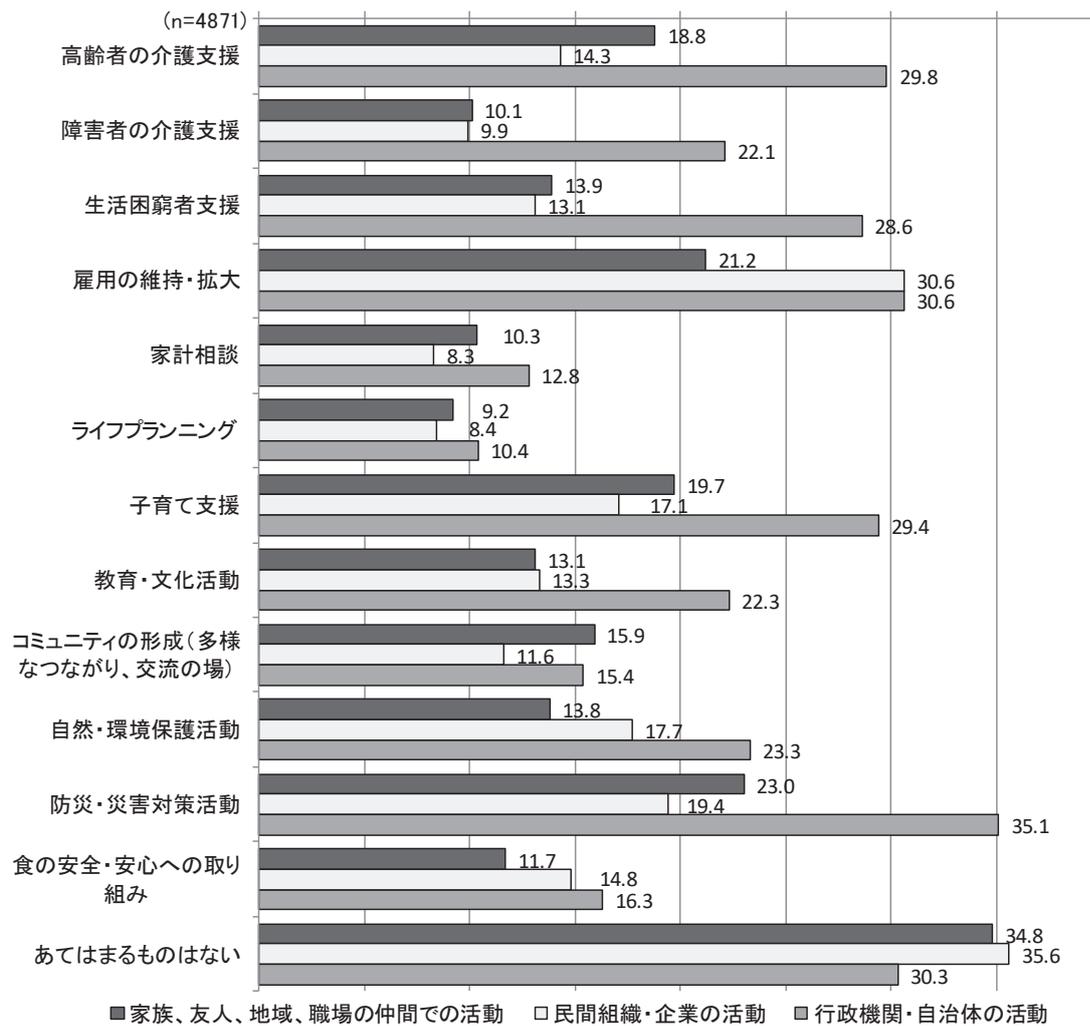


⑤ 周囲・民間・行政に期待する活動 (Q33)

本設問では、家族・友人や地域での交友関係(周囲)、金銭をとまなう民間企業のサービス(民間)、公共サービス(行政)の3つの部門に分けて、期待する活動・事業について尋ねた。

- 総じて行政への期待が高い。「防災・災害対策活動」(35.1%)を筆頭に、「雇用の維持・拡大」(30.6%)、「高齢者の介護支援」(29.8%)、「子育て支援」(29.4%)、「生活困窮者支援」(28.6%)などの項目は3割前後の回答者が選択した【図表 4-2-12】。
- 「雇用の維持・拡大」は主要関心事の一つであるが、2018年版調査では行政よりも民間への期待が高かった(2018年：民間29.5%/行政27.3%)。本調査では両者が同じ数値となったことは、コロナ禍のもとでの行政支援の必要性を示唆しているものと推察される。

図表 4-2-12 周囲・民間・行政に期待する活動 (Q33)



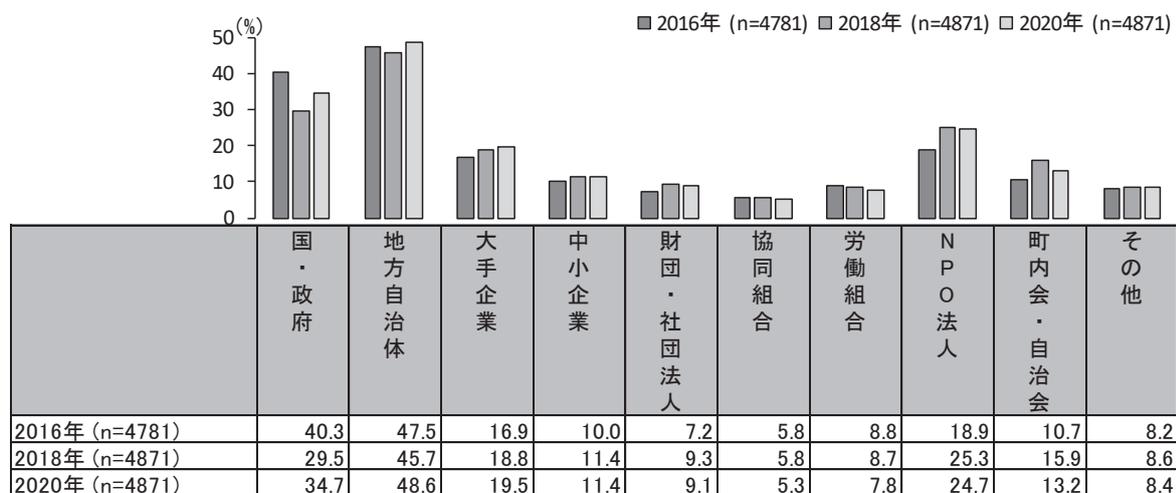
5. 協同組合の認知と理解度

5-1 協同組合の認知・理解・共感度

① 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体（Q34）

- 地方自治体が約5割（48.6%）で突出している。次いで、「国・政府」（34.7%）、「NPO法人」（24.7%）となった。前回2018年版調査では激減した「国・政府」は若干回復傾向にある【図表5-1-1】。
- 民間セクターでは、NPO法人（24.7%）が前回調査同様に四分の一の回答を得ており、社会問題解決や暮らしの向上に貢献する団体としての認知が定着していることを示している。また、「大手企業」（19.5%）、「町内会・自治会」（13.2%）、「中小企業」（11.4%）も一定の役割を果たしていることが分かる。
- その一方で、社会問題や日常の暮らしの問題解決を主目的とする協同組合は、調査開始当初から最下位（5.3%）に位置し、労働組合とともに減少傾向にある。

図表 5-1-1 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体（Q34）



- 同じ公的機関でも、「国・政府」と「地方自治体」では協同組合加入者・非加入者による期待度の力点が異なる【図表5-1-2】。
- 民間非営利セクター（財団・社団法人/協同組合/労働組合/NPO法人）への期待度は加入者で高い。
- 「国・政府」以外のすべての団体では、加入者の回答割合が非加入者よりも高い。社会問題や暮らしにかかわる事柄への関心度の反映とも考えられる。

図表 5-1-2 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体×協同組合加入有無 (Q34)

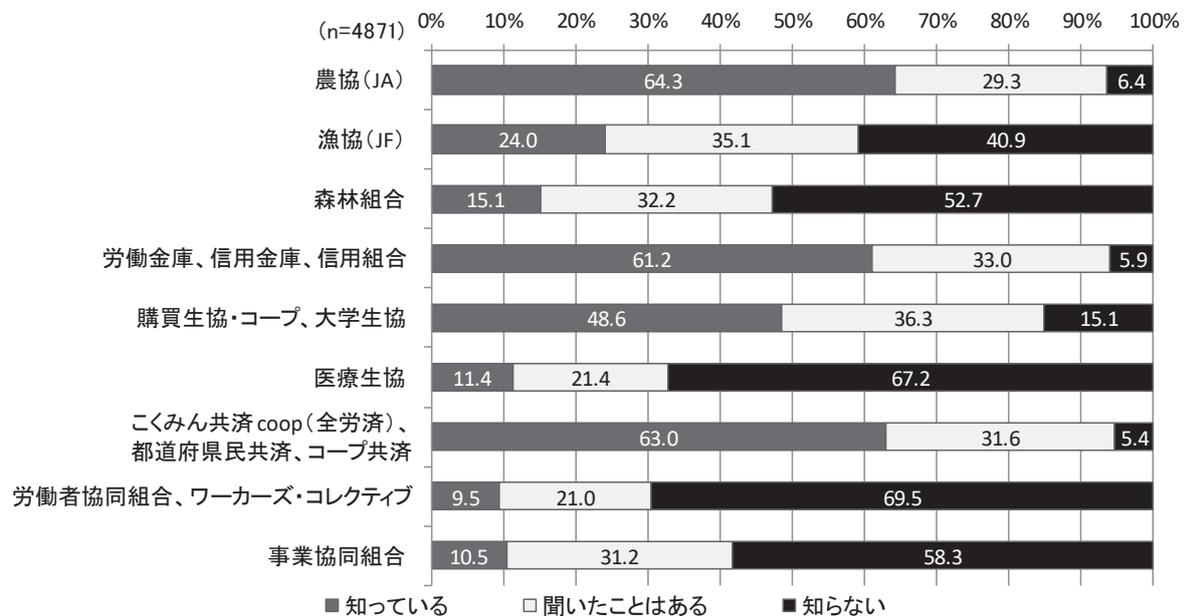
	複数回答 単位: %										
	国・政府	地方自治体	大手企業	中小企業	人財団・社団法	協同組合	労働組合	NPO法人	会町内会・自治	その他	
全体 (n=4871)	34.7	48.6	19.5	11.4	9.1	5.3	7.8	24.7	13.2	8.4	
協同組合加入者 (n=2183)	33.4	52.4	20.0	11.5	11.1	7.1	9.3	26.5	15.3	6.1	
協同組合非加入者 (n=2688)	35.8	45.5	19.2	11.4	7.5	3.8	6.5	23.2	11.4	10.2	

注) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

② 各種協同組合の認知状況 (Q35)

- 認知度が高かったのは、農協 (JA) (64.3%)、こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (63.0%)、労働金庫、信用金庫、信用組合 (61.2%)、購買生協・コープ、大学生協 (48.6%) の 4 業種であった。「聞いたことはある」を合わせるとこくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (94.6%)、労働金庫、信用金庫、信用組合 (94.2%)、農協 (JA) (93.6%) が 9 割を超え、購買生協・コープ、大学生協も 84.9% であった【図表 5-1-3】。

図表 5-1-3 協同組合の認知状況 (Q35)

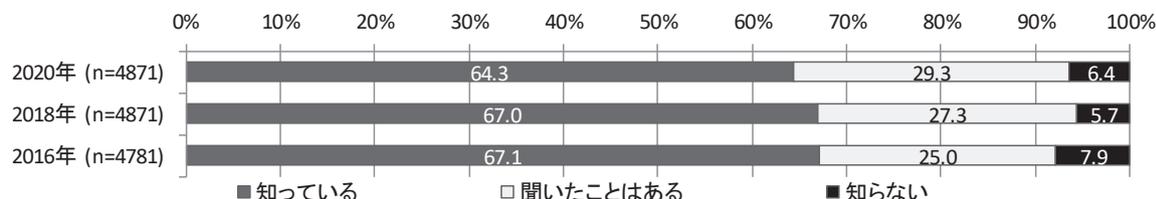


以下では、各業種別に 2016 年版調査以降の認知度の推移状況を見てみたい。

② -1 農協 (JA)

- 「知っている」が減少傾向にあり、「聞いたことはある」が微増している【図表 5-1-4】。

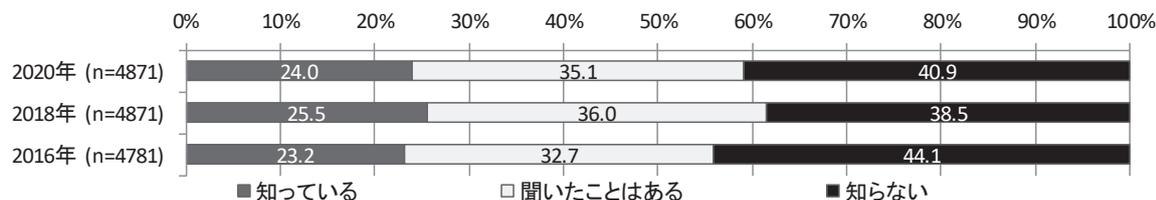
図表 5-1-4 農協 (JA) の認知状況 (Q35)



② -2 漁協 (JF)

- 「知っている」 / 「聞いたことはある」が 2018 年版調査よりも減り、「知らない」は増えているが、2016 年版調査との比較では逆の結果となり、経年調査としては明確な傾向がみられない。全般的には何らかの形で認知している層が 5~6 割程度といえよう【図表 5-1-5】。

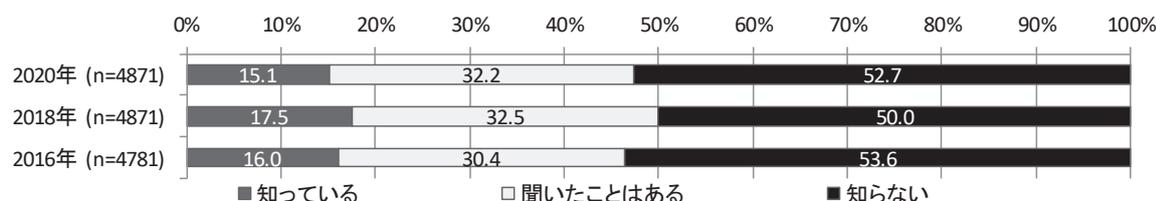
図表 5-1-5 漁協 (JF) の認知状況 (Q35)



② -3 森林組合

- 経年傾向としては漁協 (JF) と似ている。2018 年版調査と比べると「知らない」が増えているが、2016 年版調査との比較では認知状況に大きな変化はみられない。概ね 4~5 割程度の認知度となっている【図表 5-1-6】。

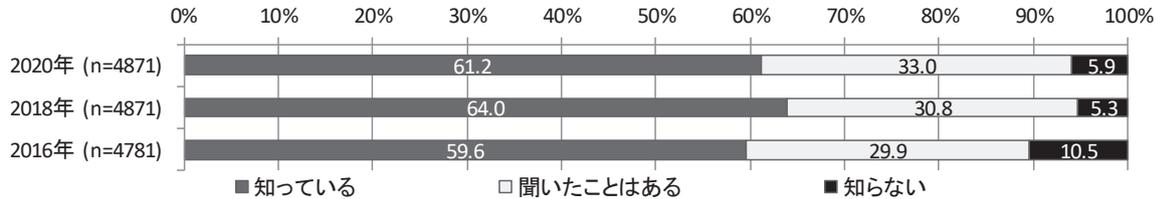
図表 5-1-6 森林組合の認知状況 (Q35)



② -4 労働金庫、信用金庫、信用組合

- 「知っている」が微減しているが、「聞いたことはある」を含めた認知状況は、「知らない」が半減した 2016 年版調査と 2018 年版調査（10.5%→5.3%）以降、90%台半ばを維持している【図表 5-1-7】。

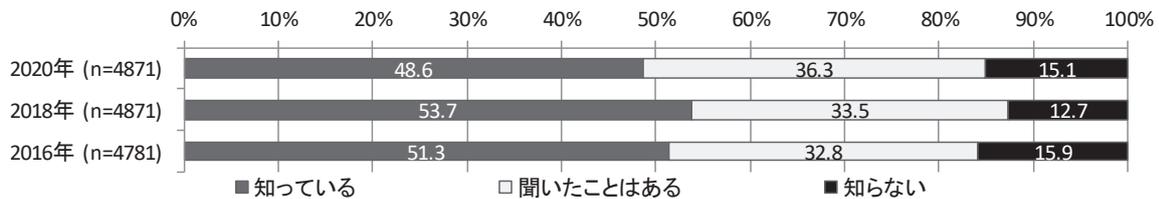
図表 5-1-7 労働金庫、信用金庫、信用組合の認知状況（Q35）



② -5 購買生協・コープ、大学生協

- 「知っている」が約 5 ポイント減少している。2016 年版調査と比べても減少しており 5 割を切った。「聞いたことはある」の増加で認知状況は 80%台半ばを維持している【図表 5-1-8】。

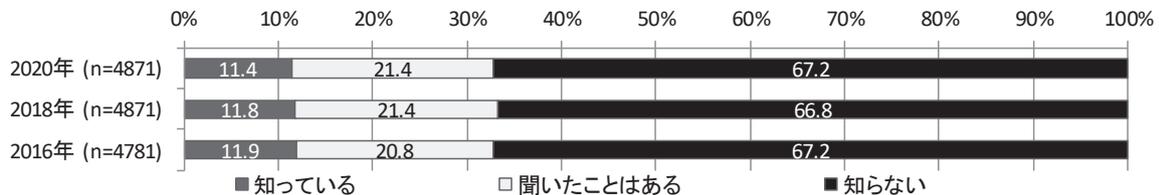
図表 5-1-8 購買生協・コープ、大学生協の認知状況（Q35）



② -6 医療生協

- 「知っている」が約 1 割、「聞いたことはある」が約 2 割、「知らない」が約 7 割という「1 : 2 : 7」の認知状況がほぼ固定している【図表 5-1-9】。

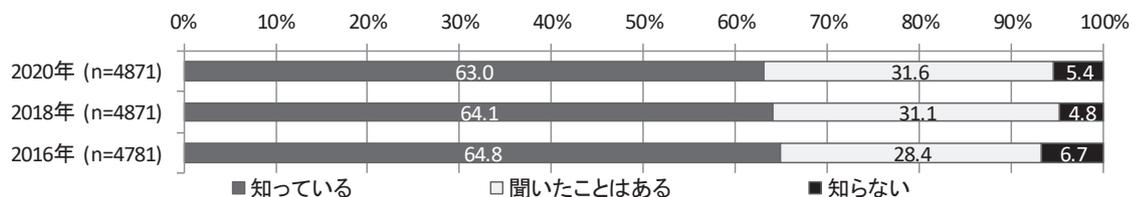
図表 5-1-9 医療生協の認知状況（Q35）



② -7 こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済

- 目立った経年変化はみられない。「知っている」/「聞いたことはある」を合わせるとともに認知度が高く、すでに国民に広く認知されているといえよう【図表 5-1-10】。

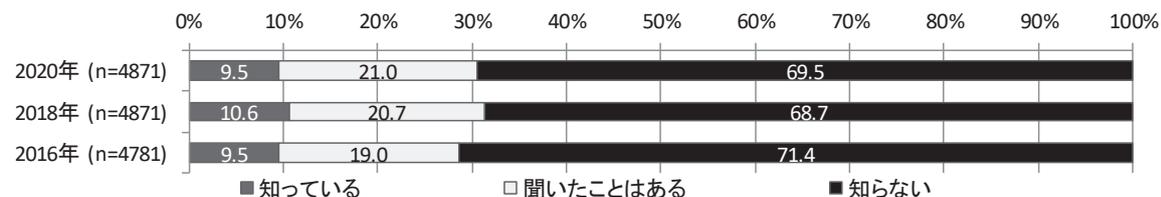
図表 5-1-10 こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済の認知状況（Q35）



② -8 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ

- 直近 2 回の調査では「知っている」/「聞いたことはある」の合計が 3 割を超えている。2020 年 12 月 11 日に「労働者協同組合法」が公布され、今後の動向が注目される【図表 5-1-11】。

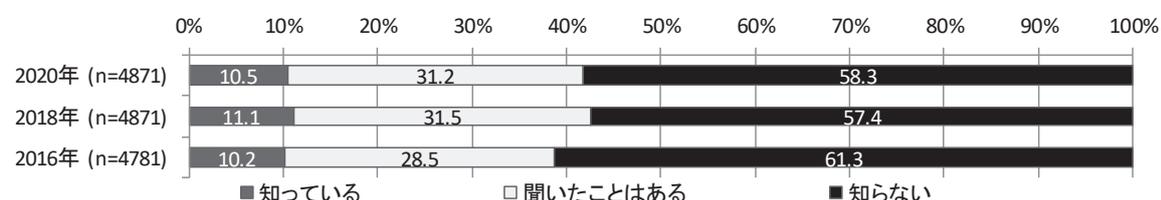
図表 5-1-11 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブの認知状況（Q35）



② -9 事業協同組合

- 2018 年版調査と比べると「知っている」/「聞いたことはある」がともに微減しているが、4 割超の認知度を維持している【図表 5-1-12】。

図表 5-1-12 事業協同組合の認知状況（Q35）

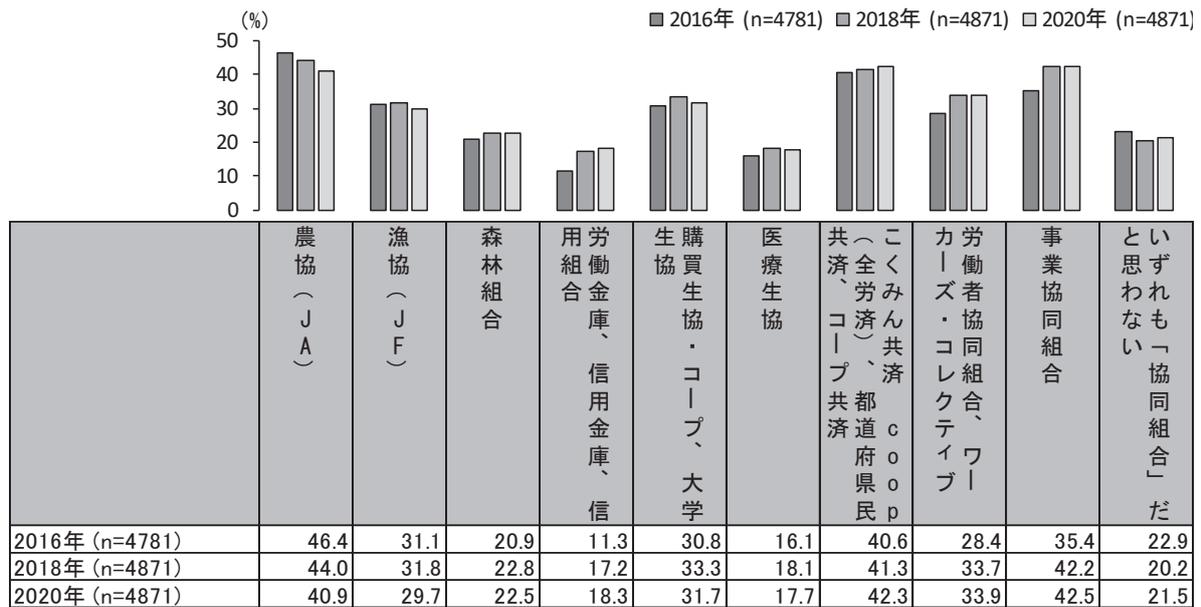


③ 協同組合だと思われる団体 (Q36)

Q35 では各種協同組合の認知状況を確認したのに対し、本設問ではそれらの団体を協同組合として認知しているかを尋ねた。リストアップした団体は全て協同組合であるが、この間のアンケートプロジェクトを通して実際には必ずしも協同組合として認知されていないことが明らかになっている。以下では、業種別の傾向に着目しつつ、その動向についてみていきたい。

- 協同組合としての認知度は、事業協同組合 (42.5%)、こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (42.3%)、農協 (JA) (40.9%) が 4 割を超えた【図表 5-1-13】。
- 最大の変化は、2011 年版調査以来一貫して一番の認知度を誇っていた農協 (JA) がアンケート調査のたびに認知度を低下させ、本調査で初めて 3 位になったことであろう。長い歴史があり、日本の協同組合実践・研究の発展に果たしてきた農協 (JA) の役割に鑑み、この結果は協同組合関係者にとっては衝撃的である。
- その他の協同組合では、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (33.9%)、購買生協・コープ、大学生協 (31.7%)、漁協 (JF) (29.7%)、森林組合 (22.5%)、労働金庫、信用金庫、信用組合 (18.3%)、医療生協 (17.7%) となった。
- 経年で見ると、労働金庫、信用金庫、信用組合、こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ、事業協同組合は一貫して認知度を向上させている。その一方で、既存の協同組合の代表的な組織であった農協 (JA)、漁協 (JF)、購買生協・コープ、大学生協は停滞傾向にあり、協同組合としてのアイデンティティの再確認が急務と考えられる。
- 総じて、5 割を超えた業種はなく、協同組合としての認知度は低い。2012 年国連国際協同組合年以降の協同組合陣営の積極的な認知度向上の取り組みにもかかわらず、「いずれも協同組合だと思わない」層がいつまでたっても 2 割を切らない状態にあることは指摘しておくべきであろう。

図表 5-1-13 協同組合だと思われる団体 (Q36)



- すべての業種において協同組合加入者の認知度が高い。とくに非加入者の 31.2%が「い
 ずれも「協同組合」だと思わない」と回答したのに対し、加入者は 9.7%であった。ただ
 し、2018年版調査結果 (加入者 8.1%) よりも増えており、組合員の認知度の向上も重要
 な課題であることを浮き彫りにしている【図表 5-1-14】。

図表 5-1-14 協同組合だと思われる団体×協同組合加入有無 (Q36)

	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働組合、信用金庫、信	生協	購買生協・コープ、大学	医療生協	共済、コープ共済 (全労済)、都道府県民	こくみん共済coop (共済)	カード・コレクティブ	労働者協同組合、ワー	事業協同組合	といずれも「協同組合」だ
全体 (n=4871)	40.9	29.7	22.5	18.3	31.7	17.7	17.7	42.3	33.9	42.5	21.5		
協同組合加入者 (n=2183)	49.0	36.2	27.3	22.6	40.0	22.1	22.1	52.3	38.8	47.7	9.7		
協同組合非加入者 (n=2688)	34.3	24.4	18.6	14.7	25.0	14.1	14.1	34.2	29.9	38.3	31.2		

注) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

- 加入期間に着目し認知度をみると、労働金庫、信用金庫、信用組合以外は加入歴 3 年以上の認知度が高い。加入後の働きかけや協同組合教育の試みも重要な課題であろう【図表 5-1-15】。

図表 5-1-15 協同組合だと思われる団体×協同組合加入歴 (Q36)

複数回答 単位:%

	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、 信用金庫、 信用組合	生協 購買生協・ コープ、 大学	医療生協	共済(全 済、コー プ、都 道府県 民 共済)	こくみん 共済 c o o p	労働者協 同組合、 ワイブ コーレク ティブ	事業協 同組合	「だ れも い わ な い 協 同 組 合 だ 」
全体 (n=2183)	49.0	36.2	27.3	22.6	40.0	22.1	52.3	38.8	47.7	9.7	
3年以上 (n=1827)	52.1	39.2	28.6	22.3	42.0	23.9	53.3	40.5	49.6	8.9	
3年未満 (n=356)	33.4	21.1	20.8	24.2	29.8	12.9	47.2	30.1	37.9	13.5	

注) 後述の Q41「協同組合の加入期間」とのクロス集計

④ 組合員の加入組織および他業種協同組合に対する認知度

《図表 5-1-16》は、実際に加入している協同組合別に組合員の協同組合認知度をクロス集計したものである。

たとえば、農協（JA）に加入している組合員が農協を協同組合と認知している割合は 66.3%（網掛け部分）、以下、漁協（JF）（72.7%）、森林組合（36.1%）、労働金庫、信用金庫、信用組合（29.5%）、購買生協・コープ、大学生協（66.1%）、医療生協（49.3%）、こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済（59.0%）、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ（55.6%）、事業協同組合（63.9%）となる。

- すべての業種において、自ら加入している団体への協同組合としての認知度は全体値よりも高い。その中で、労働金庫、信用金庫、信用組合と森林組合は、組合員の認知度が低く、かつ全体値との差も少ない【図表 5-1-16】。
- もっとも割合の高い漁協（JF）組合員の認知度も 7 割程度であり、その他の業種ではさらに低い。
- 他業種協同組合に対する認知度・理解度は、依然として低い。たとえば、農協（JA）組合員が、漁協（JF）を協同組合と認知している割合は 43.0%で、その他の業種も同じく自組織の認知度と比べて低い。前述した組合員自身の認知度の低い一部の業種を除いて、他業種についてもほぼ同様のことがいえる。

図表 5-1-16 加入している協同組合別 協同組合だと思われる団体 (Q36)

複数回答 単位: %

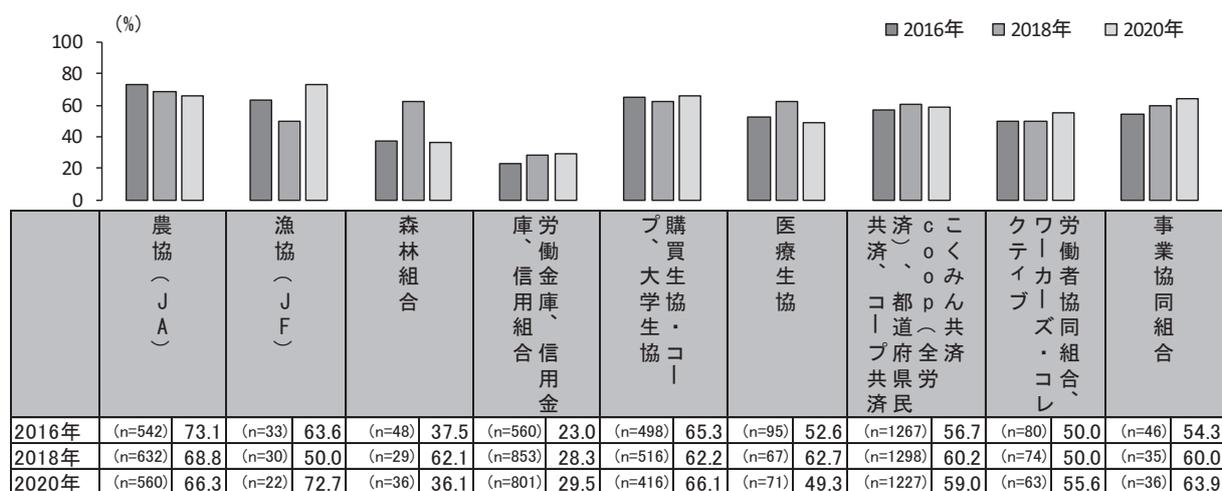
加入している協同組合	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、信用金庫、信用組合	生協	医療生協	共済、コープ共済 (全労済)	こくみん共済coop (全労済)、都道府県民共済	労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	いずれも「協同組合」だと思わない
全体 (n=2183)	49.0	36.2	27.3	22.6	40.0	22.1	52.3	38.8	47.7	9.7	
農協 (JA) (n=560)	66.3	43.0	30.9	22.1	39.8	19.8	47.1	35.4	45.4	7.7	
漁協 (JF) (n=22)	68.2	72.7	50.0	36.4	31.8	31.8	40.9	40.9	54.5	0.0	
森林組合 (n=36)	44.4	25.0	36.1	52.8	33.3	19.4	44.4	19.4	27.8	2.8	
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=801)	51.4	39.8	31.7	29.5	43.3	26.1	53.3	44.1	53.8	9.1	
購買生協・コープ、大学生協 (n=416)	53.8	46.6	34.4	23.3	66.1	33.2	62.5	52.6	57.7	4.3	
医療生協 (n=71)	42.3	40.8	36.6	35.2	43.7	49.3	59.2	39.4	46.5	8.5	
こくみん共済coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (n=1227)	46.9	36.0	27.5	22.2	42.2	24.0	59.0	39.9	48.4	9.2	
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=63)	42.9	36.5	38.1	41.3	36.5	22.2	55.6	55.6	42.9	4.8	
事業協同組合 (n=36)	58.3	36.1	41.7	38.9	25.0	25.0	36.1	36.1	63.9	0.0	

注 1) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

注 2) 縦軸は加入している団体、横軸は協同組合として認知している団体

- 一定の回答者数があった4業種（農協、信用関連、生協関連、共済関連）の加入組合員の認知状況に着目して2016年版調査以降の経年傾向をみると¹⁰、農協は一貫して減少傾向（2016年73.1%→2018年68.8%→2020年66.3%）、信用関連は増加傾向（23.0%→28.3%→29.5%）、生協関連は回復傾向（65.3%→62.2%→66.1%）、共済関連は微減ではあるがその逆の傾向（56.7%→60.2%→59.0%）を示している。なお、図表5-1-16の2018年版調査および2016年版調査の詳細結果については大高・全労済協会（2017および2019）を参照のこと【図表5-1-17】。

図表 5-1-17 加入している協同組合別 協同組合だと思われる団体_経年 (Q36)



注) 後述のQ40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

¹⁰ 「信用関連」は労働金庫、信用金庫、信用組合、「生協関連」は購買生協・コープ、大学生協、「共済関連」はこくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済を指す。

⑤ 協同組合は営利・非営利？ (Q37)

協同組合は非営利団体である。しかし、この間の調査では一貫して「民間の営利団体のひとつである」という回答がもっとも多い。以下では、経年傾向を含めて、その結果をみていきたい。

- 営利団体と理解している割合は28.2%で、もっとも多かった。2018年版調査よりも若干減少しているものの、依然として非営利事業体としての協同組合の理解が浸透していないことが分かる【図表5-1-18】。
- 「民間の非営利団体である」は18.7%に減少しており、「営利団体」とは10%弱の開きがある。
- 「半官半民の団体である」(12.9%)と「行政機関のひとつである」(4.6%)は減少傾向にある。
- 「わからない」層は増加している(35.5%)。協同組合自体に関心がない、ないしは存在を認知していない層が相当数いることがこの結果からも推察できる。

図表 5-1-18 「協同組合」はどのような団体だと思うか 経年比較 (Q37)

複数回答 単位: %

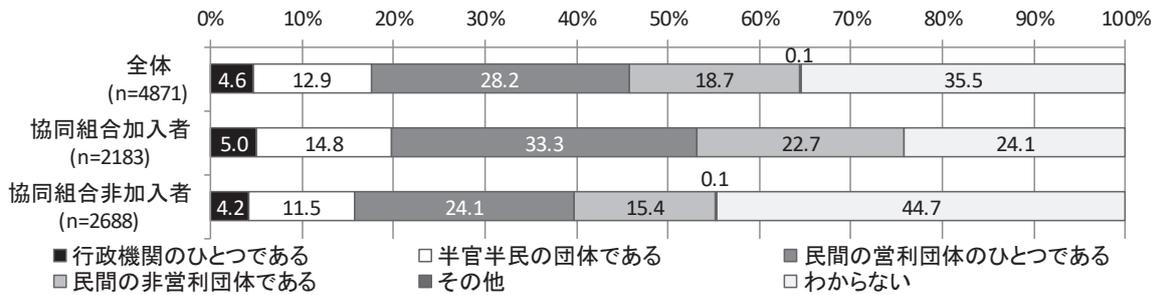
	2020年 (n=4871)	2018年 (n=4871)	2016年 (n=4781)	2013年 (n=4680)	2011年 (n=3821)
行政機関のひとつである	4.6	4.9	5.4	4.0	3.6
半官半民の団体である	12.9	14.0	15.0	15.8	14.7
民間の営利団体のひとつである	28.2	29.3	28.3	43.9	43.5
民間の非営利団体である	18.7	19.5	18.2	34.3	36.2
その他	0.1	0.1	0.1	2.1	1.9
わからない	35.5	32.2	33.0	0.0	0.0

注1) 2011年、2013年は参考値。選択肢4は「民間の営利を目的としない団体である」

注2) 2011年、2013年「わからない」は聴取なし

- 協同組合加入者/非加入者別に再集計したところ、加入者で「わからない」と答えた割合は低い（24.1%）【図表 5-1-19】。
- ただし、それらの減少分が必ずしも非営利組織に移行したわけではなく、むしろ営利組織という理解（33.3%）の増加につながっている。よって、加入・非加入の違いによって協同組合に対する理解が異なる（＝加入者の理解度が高い）とはいえない。

図表 5-1-19 「協同組合」はどのような団体だと思うか×協同組合加入有無（Q37）

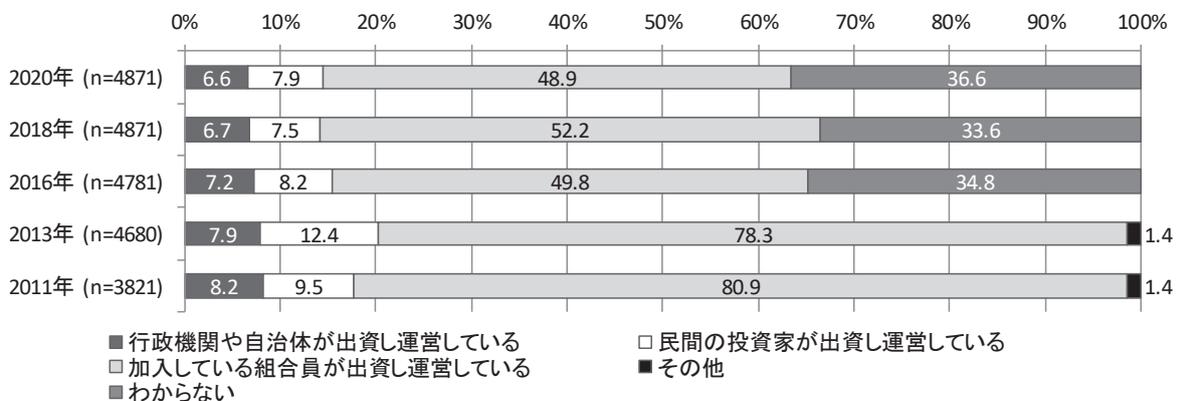


注) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

⑥ 協同組合はどのように運営されている？（Q38）

- 「加入している組合員が出資し運営している」が 48.9%で、直近 3 回の調査では最も低かった。半数以上が、組合員自身が出資し運営する協同組合の組織原理について理解していないことになる【図表 5-1-20】。
- 「行政機関や自治体が出資運営している」(6.6%)と「民間の投資家が出資し運営している」(7.9%)は大きな変動はない。
- 「わからない」は今回も三分の一を超えた（36.6%）。この割合は、Q37 の営利・非営利に関する設問で「わからない」（35.5%）と回答した結果と符合する。

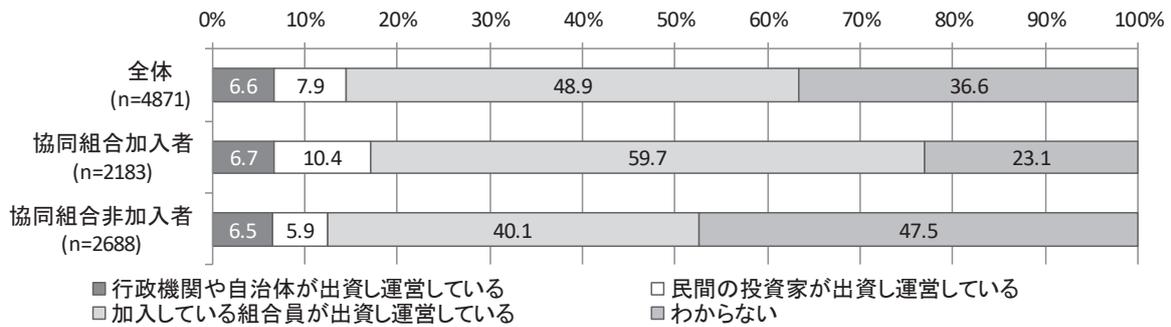
図表 5-1-20 「協同組合」はどのように運営されていると思うか 経年比較（Q38）



注) 2011 年、2013 年は参考値。「わからない」は聴取なし

- 加入者の「加入している組合員が出資し運営している」という回答が約 6 割（59.7%）で、「わからない」という回答は非加入者の半分以下になっている【図表 5-1-21】。
- しかし、民間の投資家による出資という回答が非加入者よりも多く、組合員に対する認知度の向上とともに、その基本的特質や理念に対する理解の向上は引き続き重要な課題となる。

図表 5-1-21 「協同組合」はどのように運営されていると思うか×協同組合加入有無（Q38）



注) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

⑦ 協同組合理念に対する共感度 (Q39)

本アンケート調査シリーズでは、回答者に先入観を与えることを避けるため、本設問以前の段階では協同組合とはどのような組織であるかという説明はしていない。そこで、本設問では「協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です」という説明文の後に、その理念についての共感度を尋ねた。

- 「共感する」は10.4%で、「やや共感する」の61.7%を合わせると7割強(72.1%)となり、共感度は依然として高い。認知の実態は別として協同組合のような組織が現代社会に必要とされているといえよう【図表 5-1-22】。

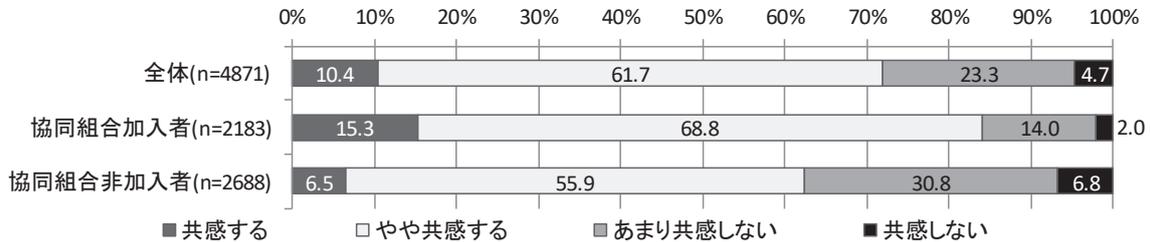
図表 5-1-22 協同組合の理念に対する共感度 経年比較 (Q39)



注) 2011年、2013年は参考値

- 協同組合加入・非加入別では、共感する加入者の割合（「共感する」15.3% / 「やや共感する」68.8%）は非加入者と比べて圧倒的に高い【図表 5-1-23】。

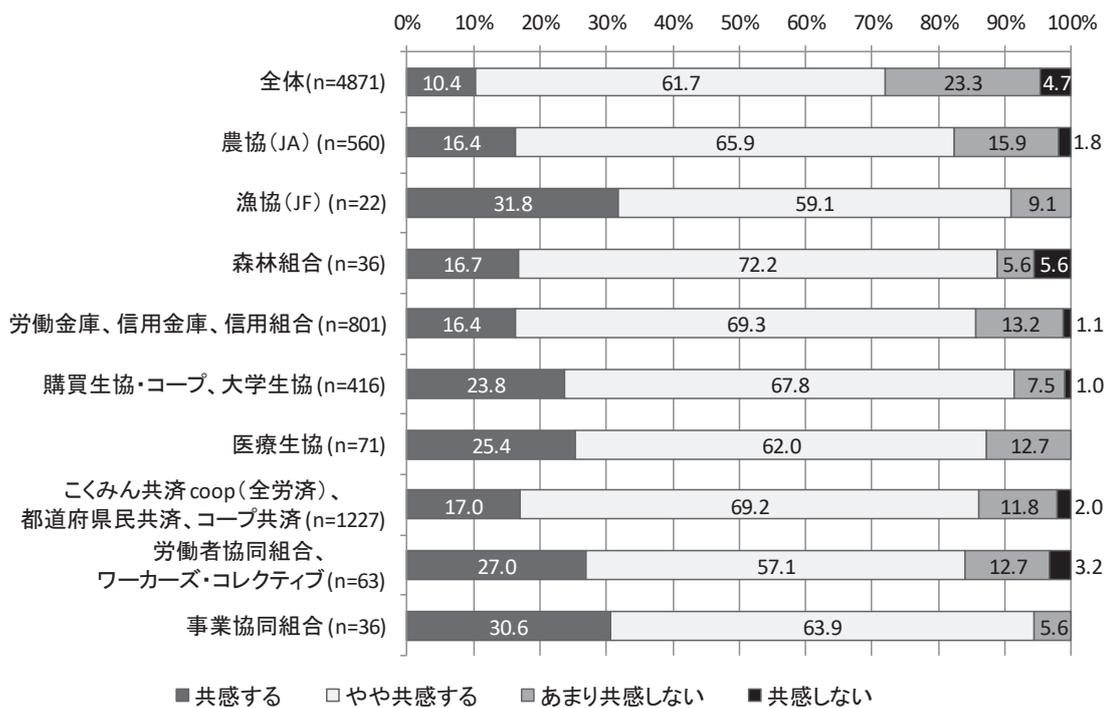
図表 5-1-23 協同組合の理念に対する共感度×協同組合加入有無 (Q39)



注) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

- 加入組合別の組合員の共感度でも同様の傾向が示され、すべての業種において共感層は8割を超えている【図表 5-1-24】。

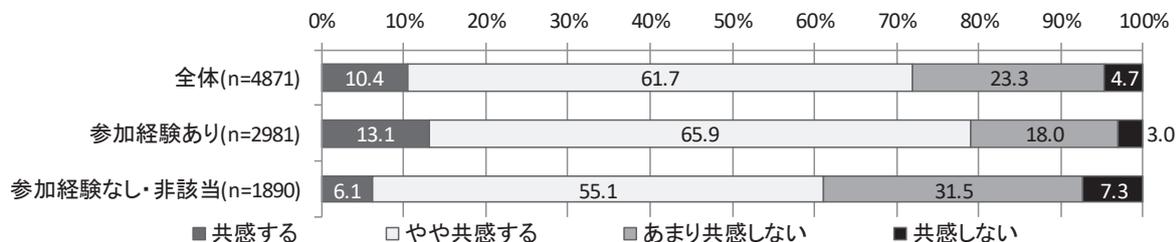
図表 5-1-24 協同組合の理念に対する共感度×協同組合加入団体 (Q39)



注) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計。全体値は非加入者を含めた数値。

- 「協同組合が主催する活動」(Q22)への参加経験者は、「共感する」(13.1%)と「やや共感する」(65.9%)が参加経験のない層と比べると多い。活動への参加と理念への共感度には相関関係があるといえるであろう【図表 5-1-25】。

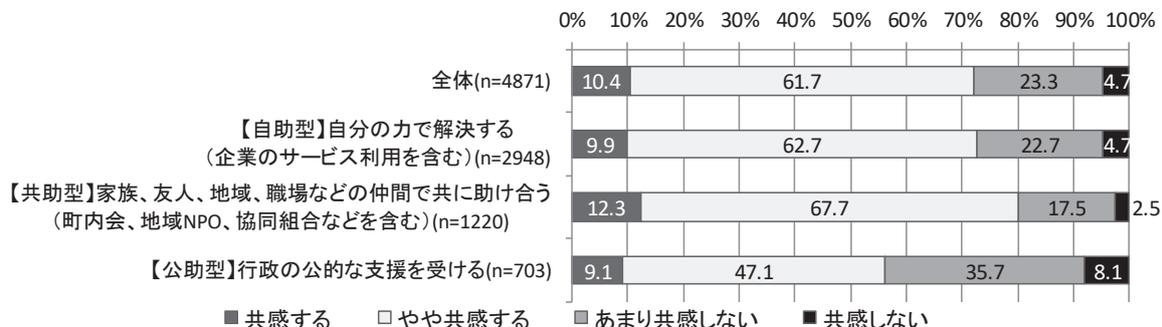
図表 5-1-25 協同組合の理念に対する共感度×協同組合活動への参加経験 (Q39)



注) 後述の Q40「協同組合の加入状況」とのクロス集計

- 自助・共助・公助意識(Q29)と協同組合の理念への共感度をクロス集計した結果では、共助型がもっとも共感度が高く(「共感する」12.3%/「やや共感する」67.7%)、自助型は若干共感層が少なかった【図表 5-1-26】。
- もっとも特徴的なのは公助型で、「あまり共感しない」という回答が35.7%を占め、「共感しない」と明確に言い切った層も8.1%存在した。

図表 5-1-26 協同組合の理念に対する共感度×自助・共助・公助意識 (Q39)



5-2 協同組合の加入実態・動機

① 協同組合の加入状況 (Q40)

- 回答者の中には複数の協同組合に加入しているケースもある。そこで、「加入・利用しているものはない」(53.7%) から逆算したところ、5割弱(46.3%)が何らかの協同組合に加入していることが分かる【図表 5-2-1】。
- 各種協同組合別にみると、加入割合が高かったのはこくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済(26.1%)で、以下、労働金庫、信用金庫、信用組合(17.0%)、農協(JA)(11.9%)、購買生協・コープ、大学生協(8.8%)と続く。経年調査でも、2016年以降この傾向は変わらない。

図表 5-2-1 協同組合の加入状況 経年比較 (Q40)

複数回答 単位: %

	2020年 (n=4710)	2018年 (n=4730)	2016年 (n=4564)	2013年 (n=4680)	2011年 (n=3790)
農協(JA)	11.9	13.4	11.9	13.7	14.0
漁協(JF)	0.5	0.6	0.7	0.4	0.5
森林組合	0.8	0.6	1.1	0.5	0.6
労働金庫、信用金庫、信用組合	17.0	18.0	12.3	20.5	16.5
購買生協・コープ、大学生協	8.8	10.9	10.9	19.4	23.9
医療生協	1.5	1.4	2.1	2.2	2.5
こくみん共済 coop(全労済)、 都道府県民共済、コープ共済	26.1	27.4	27.8	25.4	21.6
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	1.3	1.6	1.8	2.0	1.2
事業協同組合	0.8	0.7	1.0	0.8	1.1
加入・利用しているものはない	53.7	50.7	52.5	49.5	48.1

注) Q35 で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

② 加入期間 (Q41)

- 業種別に加入期間をみると、「20年以上」の長期加入者の割合が高かったのは労働金庫、信用金庫、信用組合 (41.7%)、農協 (JA) (39.1%)、購買生協・コープ、大学生協 (28.6%) 【図表 5-2-2】。
- 「10年以上～20年未満層」はこくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済に多く (24.9%)、「20年以上」も 23.3%存在する。
- 「5年以上～10年未満」は漁協 (JF)、「1年以上～3年未満」は森林組合と事業協同組合で多かった。
- 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブは「3年以上～5年未満」と「20年以上」でそれぞれ 20.6%、医療生協は「3年以上～5年未満」と「5年以上～10年未満」でそれぞれ 23.9%と分散した。
- 全般的に、前述した母数 (組合員回答者数) が多かった4つの業種では加入期間が長い組合員が多く、その他の業種では母数が少ないこともあり分散する傾向にあった。

図表 5-2-2 協同組合の加入期間 (Q41)

	複数回答 単位:%					
	1年未満	3年未満以上	5年未満以上	10年未満以上	20年未満以上	20年以上
農協 (JA) (n=560)	7.1	9.5	10.4	16.4	17.5	39.1
漁協 (JF) (n=22)	9.1	13.6	18.2	31.8	9.1	18.2
森林組合 (n=36)	11.1	33.3	22.2	22.2	5.6	5.6
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=801)	5.6	6.9	10.7	14.1	21.0	41.7
購買生協・コープ、大学生協 (n=416)	9.4	12.3	13.9	11.5	24.3	28.6
医療生協 (n=71)	8.5	14.1	23.9	23.9	9.9	19.7
こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (n=1227)	7.9	10.7	12.8	20.4	24.9	23.3
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=63)	12.7	14.3	20.6	14.3	17.5	20.6
事業協同組合 (n=36)	16.7	27.8	22.2	22.2	2.8	8.3

③ 加入理由 (Q42)

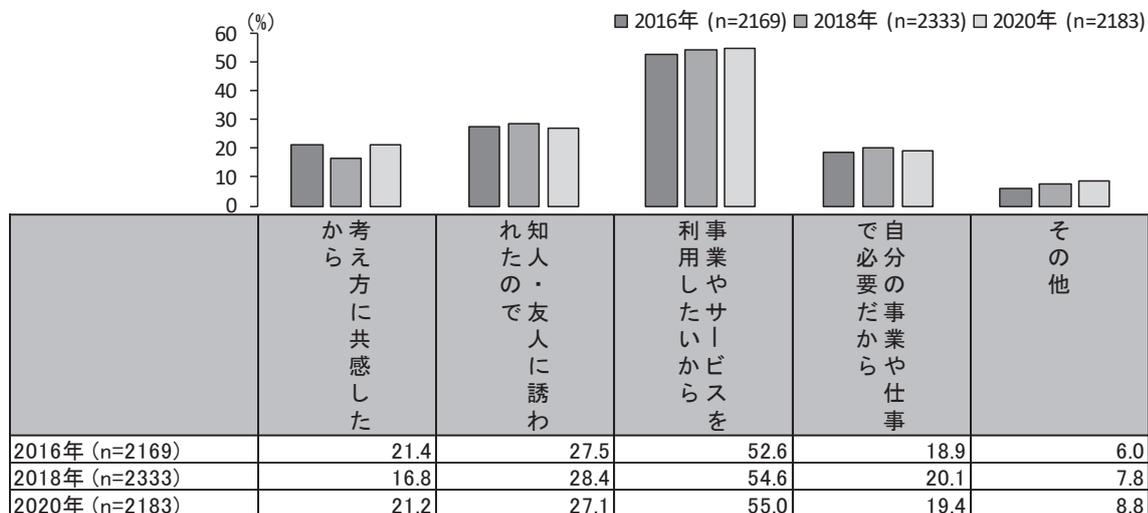
- 「事業やサービスを利用したいから」を加入理由としてあげる回答が多く、購買生協・コープ、大学生協 (65.9%) と森林組合 (61.1%) では6割以上で、他の業種でもほとんどが5割を超えた【図表 5-2-3】。
- 「自分の事業や仕事で必要だから」は、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (42.9%) の割合が高い。
- 「考え方に共感したから」は、回答者数が多かった4業種 (農協・信用関連・生協関連・共済関連) に着目すると、共済関連の25.7%以外は1割台にとどまった。

図表 5-2-3 協同組合の加入理由 (Q42)

	複数回答 単位: %				
	考えた方から共感	誘われ・友人の人に	事業やサービスを利用した	仕事で必要な業	その他
農協(JA) (n=560)	11.4	24.3	49.6	15.7	9.8
漁協(JF) (n=22)	27.3	18.2	54.5	31.8	4.5
森林組合 (n=36)	25.0	11.1	61.1	27.8	13.9
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=801)	11.5	18.6	50.7	29.2	7.4
購買生協・コープ、大学生協 (n=416)	14.7	26.4	65.9	7.7	3.1
医療生協 (n=71)	21.1	23.9	59.2	16.9	4.2
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (n=1227)	25.7	23.3	53.0	7.7	6.8
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=63)	23.8	30.2	31.7	42.9	1.6
事業協同組合 (n=36)	27.8	41.7	52.8	30.6	0.0

- 経年では、「事業やサービスを利用したいから」が常に5割を超え、かつ増加傾向にある【図表 5-2-4】。

図表 5-2-4 協同組合の加入理由 経年比較 (Q42)

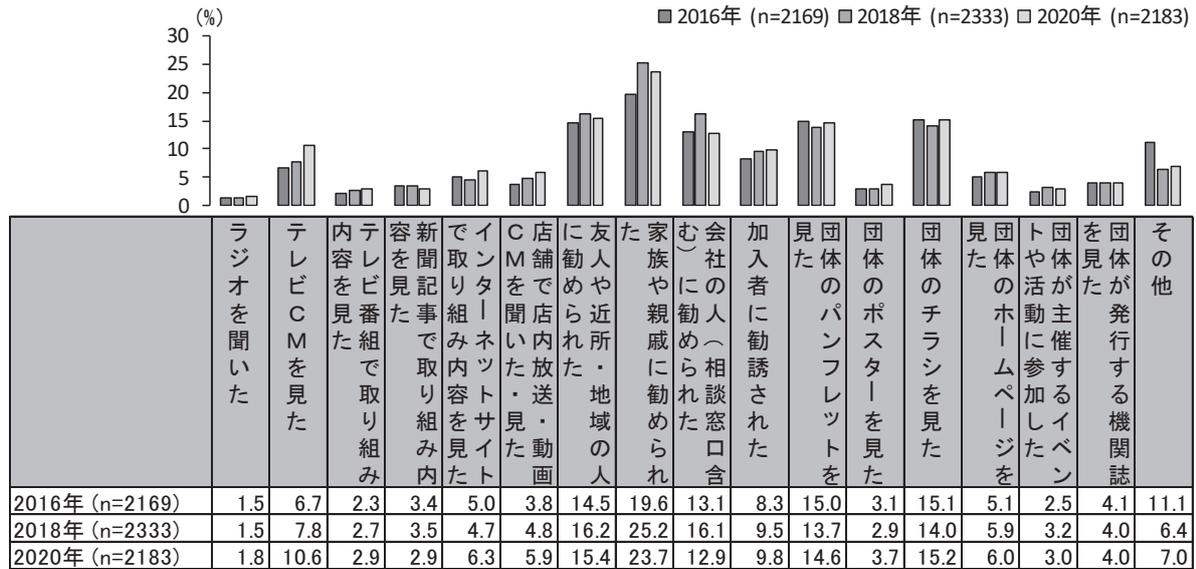


注) いずれかの団体への加入理由を合算

④ 加入のきっかけ (Q43)

- 加入のきっかけとしてもっとも多かったのは「家族や親戚に勧められた」(23.7%)で、以下、「友人や近所・地域の人に勧められた」(15.4%)、「団体のチラシを見た」(15.2%)、「団体のパンフレットを見た」(14.6%)と続く【図表 5-2-5】。
- 友人、家族、会社の仲間といった身近な人たちからの紹介は依然として重要な加入動機であるが、前回2018年調査と比べると減少傾向にある。
- もう一つの媒介はチラシやパンフレットであるが、テレビCMが一貫して伸び続けている点は注目される。また、今では日常生活に欠かせないインターネットの今後の動向も注視すべきであろう。

図表 5-2-5 協同組合の加入のきっかけ (Q43)



6. 協同組合への評価と期待

6-1 協同組合への評価・参加状況

① 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q44)

事業やサービスへの評価は、大きく3つの側面から尋ねた。1つ目は、事業・サービスに対する評価で、「安く商品やサービスを提供している」から「安心できる商品やサービスを提供している」までの5項目が該当する。2つ目は、ニーズに対応した情報提供に対する評価で、「自分に必要な情報を提供してくれる」と「他にはない情報を提供してくれる」の2項目である。3つ目は、コミュニケーションや地域的なつながりの場に関する項目で、「自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる」と「地域の人とつながる場を提供してくれる」という選択肢を設定した。

- 総じて、どの業種においても事業・サービスに関する回答が多い【図表 6-1-1】。
- 情報提供に対する評価は、「自分に必要な情報を提供してくれる」を選択した回答者が一般的に多く、特に事業協同組合では42.4%を占めた。
- コミュニケーションや地域的なつながりの場に対する評価は、「自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる」という回答が、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ(25.5%)、森林組合(18.8%)、事業協同組合(18.2%)で一定程度あったが、総じて地域視点は薄い。

図表 6-1-1 加入している団体の事業・サービスに対する評価_回答はいくつでも (Q44)

	複数回答 単位: %								
	農協(JA) (n=497)	漁協(JF) (n=19)	森林組合 (n=32)	労働金庫、 信用金庫、 信用組合 (n=706)	購買生協・ コープ、大 学生協 (n=405)	医療生協 (n=63)	こくみん共 済 coop (全労済)、 都道府県 民共済、 コープ共済 (n=1155)	労働者協 同組合、 ワーカー ズ・コレク ティブ (n=47)	事業協同 組合(n=33)
安く商品やサービスを提供している	30.2	21.1	12.5	25.9	37.0	25.4	62.5	27.7	36.4
今の時代に合った、商品やサービスを開発している	11.9	36.8	31.3	14.9	18.8	19.0	20.1	27.7	24.2
利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	26.4	36.8	46.9	32.4	41.2	33.3	33.4	19.1	51.5
他にはない商品やサービスを提供している	14.3	36.8	28.1	11.8	23.5	30.2	12.5	21.3	18.2
安心できる商品やサービスを提供している	30.6	36.8	18.8	33.1	54.1	41.3	35.3	27.7	39.4
自分に必要な情報を提供してくれる	17.1	31.6	25.0	18.3	14.3	23.8	13.8	29.8	42.4
他にはない情報を提供してくれる	6.4	26.3	18.8	6.7	6.7	12.7	5.0	29.8	9.1
自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	5.2	10.5	18.8	3.4	5.4	6.3	4.0	25.5	18.2
地域の人とつながる場を提供してくれる	17.7	10.5	12.5	10.1	6.2	15.9	4.0	6.4	0.0
その他	4.6	0.0	6.3	4.0	2.5	1.6	0.6	0.0	0.0

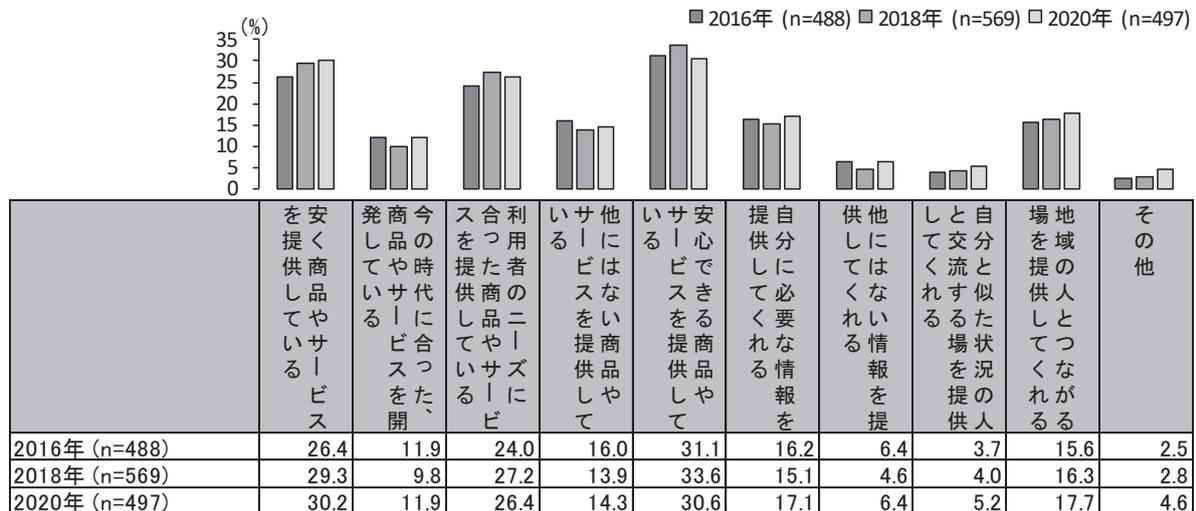
注)「事業利用なし」を除く

以下では、2016年版調査以降の業種別の傾向についてみてみたい。

① -1 農協（JA）

- 「安心できる商品やサービスを提供している」（30.6%）と「安く商品やサービスを提供している」（30.2%）が3割を超えた。前者は安心をキーワードとした協同組合事業の特色を表しているが、若干減少傾向にある。その一方で、安さをキーワードとした後者は一貫して増えている【図表 6-1-2】。
- 「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」（26.4%）も一定の割合を維持している。
- 「地域の人とつながる場を提供してくれる」（17.7%）も他の業種と比べて多く、増加傾向にあることが特徴的である。

図表 6-1-2 農協（JA）の事業・サービスに対する評価（Q44）

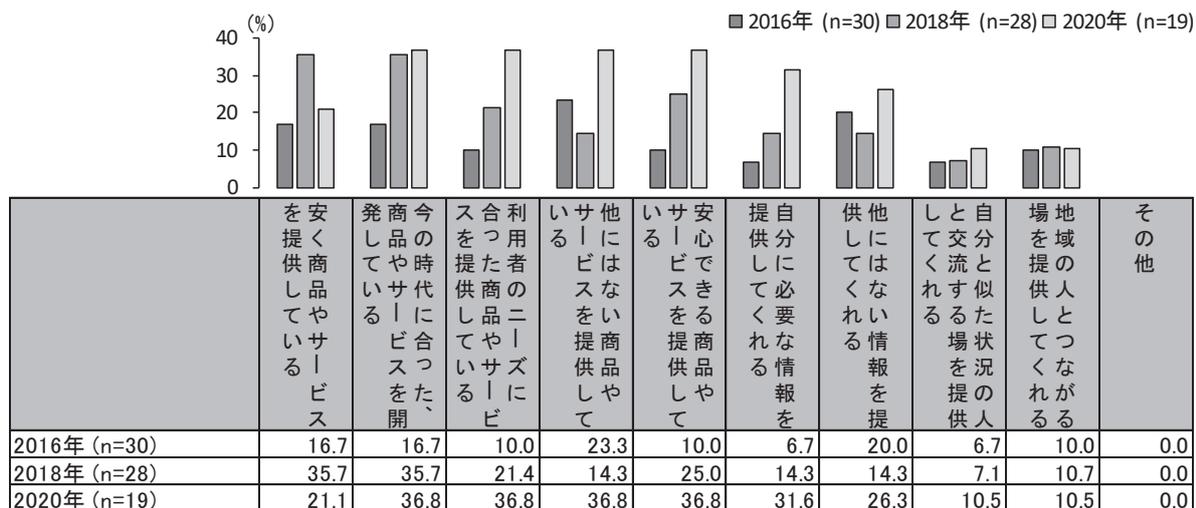


注)「事業利用なし」を除く

① -2 漁協 (JF)

- 「今の時代に合った、商品やサービスを開発している」 / 「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」 / 「他にはない商品やサービスを提供している」 / 「安心できる商品やサービスを提供している」の4項目が36.8%であったが、該当者が少なかったためあくまでも参考値としての位置づけに止まる【図表 6-1-3】。

図表 6-1-3 漁協 (JF) の事業・サービスに対する評価 (Q44)

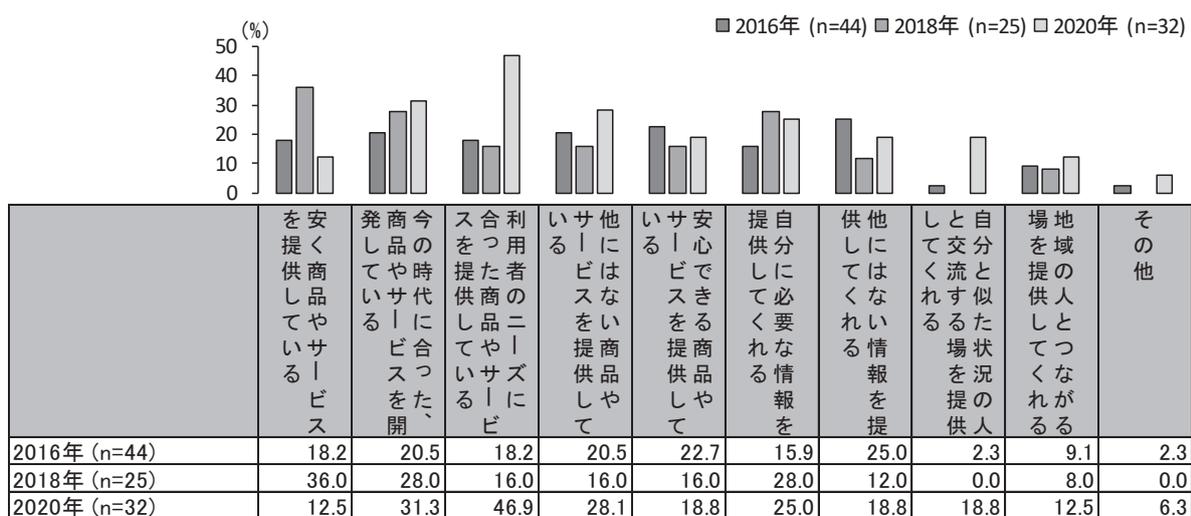


注)「事業利用なし」を除く

① -3 森林組合

- 「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(46.9%) が急増しているが、森林組合も該当者が少なく、その変化は読み取りにくい【図表 6-1-4】。

図表 6-1-4 森林組合の事業・サービスに対する評価 (Q44)

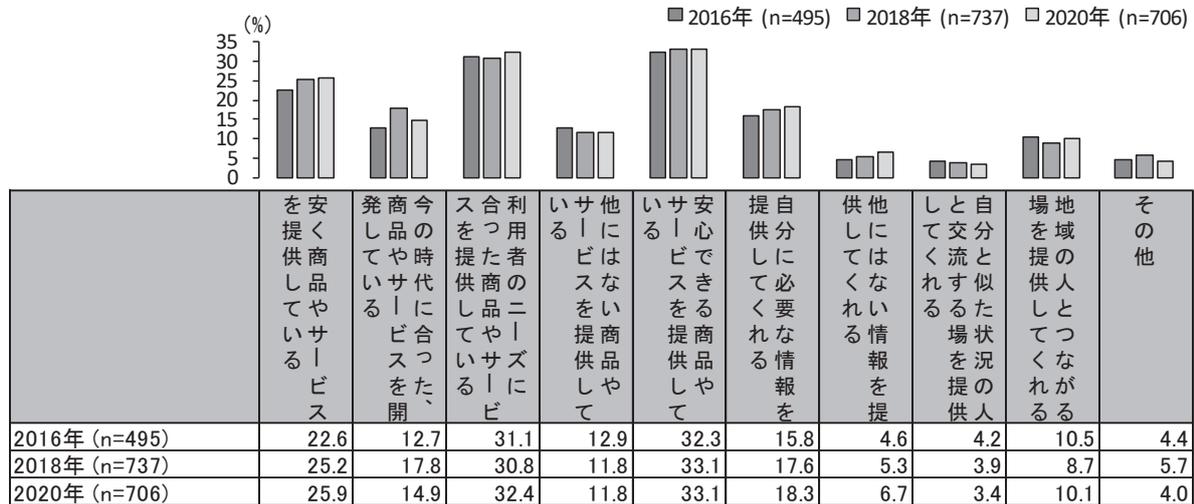


注)「事業利用なし」を除く

① -4 労働金庫、信用金庫、信用組合

- 「安心できる商品やサービスを提供している」(33.1%) / 「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(32.4%) / 「安く商品やサービスを提供している」(25.9%) の3つが一貫して高い【図表 6-1-5】。

図表 6-1-5 労働金庫、信用金庫、信用組合の事業・サービスに対する評価 (Q44)

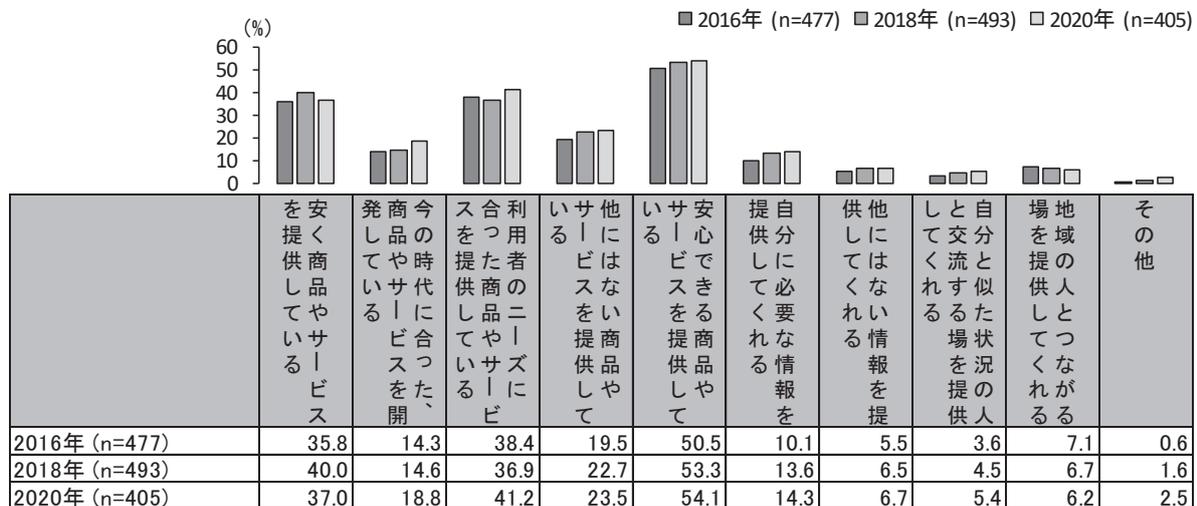


注) 「事業利用なし」を除く

① -5 購買生協・コープ、大学生協

- 「安心できる商品やサービスを提供している」(54.1%) が5割を超え、かつ増加傾向にある。また、「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(41.2%) と「安く商品やサービスを提供している」(37.0%) も一定の回答を得た【図表 6-1-6】。
- その他の項目では、全般的に増加傾向にある中で、生協のひとつの特徴であった「地域の人とつながる場を提供してくれる」は年々減少している。

図表 6-1-6 購買生協・コープ、大学生協の事業・サービスに対する評価 (Q44)

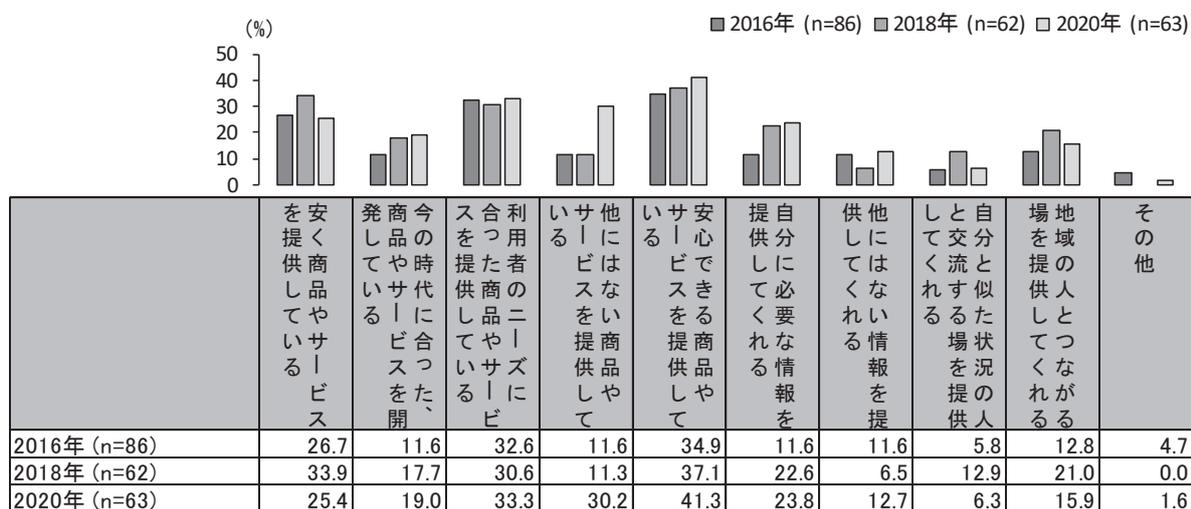


注) 「事業利用なし」を除く

① -6 医療生協

- 「安心できる商品やサービスを提供している」(41.3%)が4割を超え、かつ増加傾向にある【図表6-1-7】。
- 「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(33.3%)は安定的に3割を維持している。「他にはない商品やサービスを提供している」(30.2%)は過去の調査と比べて激増している。地域医療の拠点としての医療生協の活動蓄積がコロナ禍下において発揮されたことが推察され、その内実をさらに考察することが必要であろう。
- その一方で、医療生協は2018年版調査で「地域の人とつながる場を提供してくれる」が唯一2割を超えたが、今回は15.9%に減っている。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響がどの程度反映しているのかは不明であるが、何らかの因果関係が推測される。

図表 6-1-7 医療生協の事業・サービスに対する評価 (Q44)

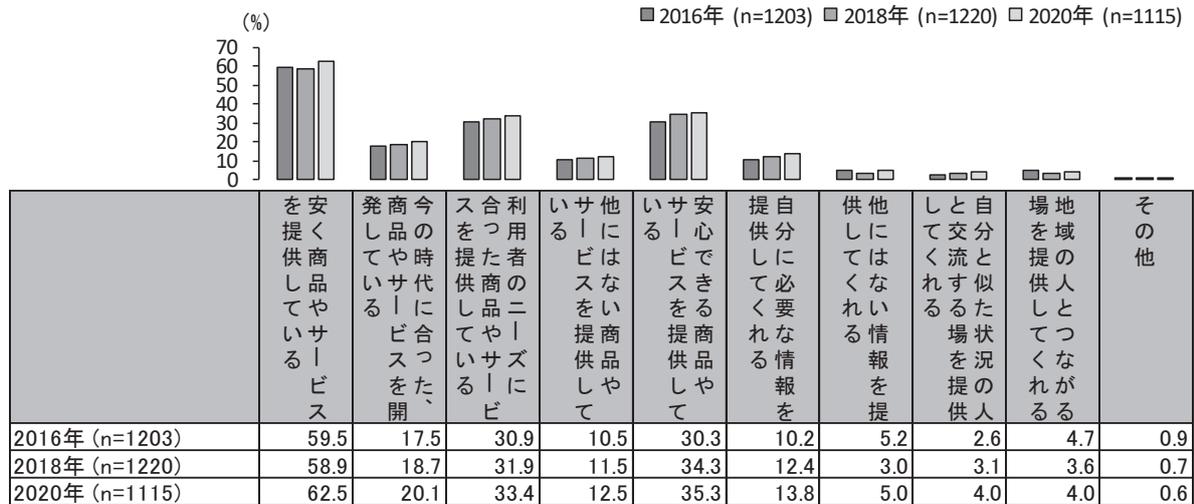


注)「事業利用なし」を除く

① -7 こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済

- 「安く商品やサービスを提供している」(62.5%)が突出しており、かつ増加している【図表6-1-8】。
- 「安心できる商品やサービスを提供している」(35.3%)と「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(33.4%)も3割を超え、一貫して増加傾向にある。

図表 6-1-8 こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済の事業・サービスに対する評価（Q44）

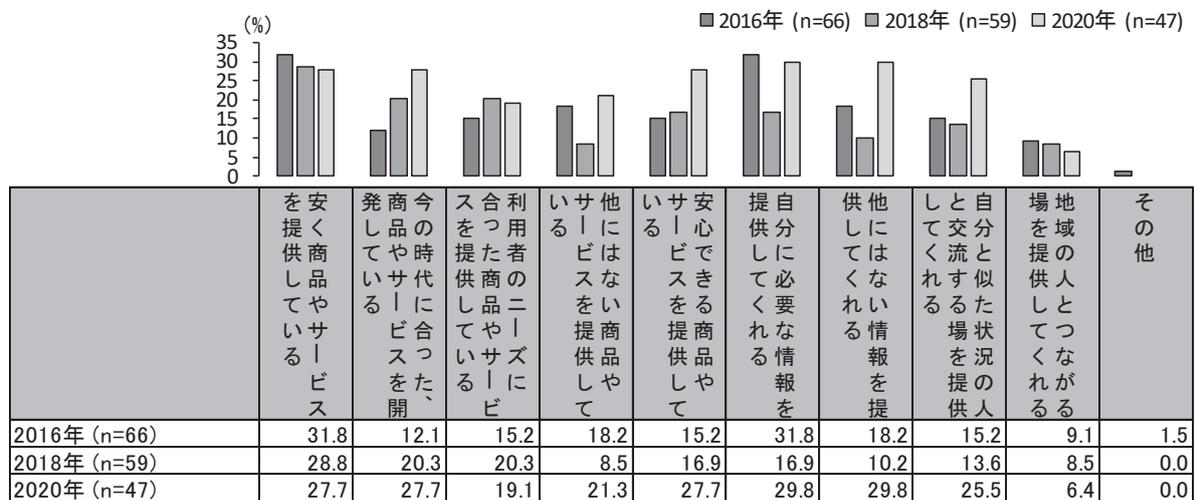


注)「事業利用なし」を除く

① -8 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ

- 「自分に必要な情報を提供してくれる」「他にはない情報を提供してくれる」が3割近くを占めたが、該当回答者が少ないため、その傾向は読み取りにくい。【図表 6-1-9】。

図表 6-1-9 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブの事業・サービスに対する評価（Q44）

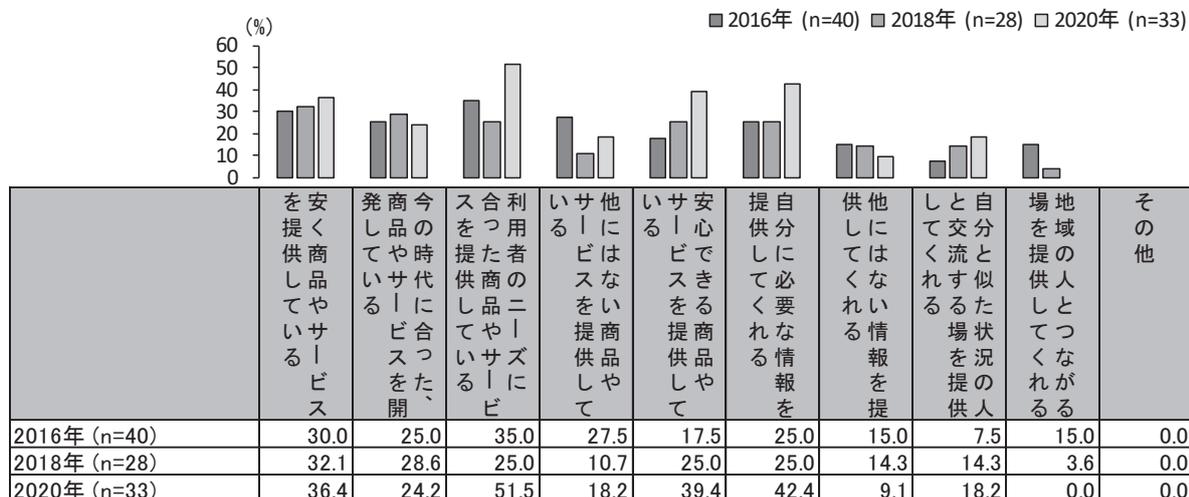


注)「事業利用なし」を除く

① -9 事業協同組合

- 事業に関わる項目を中心に、全般的に多項目にわたって一定の評価を得ている。ただし、母数が小さいため属性による特徴として捉えるまでには至っていない【図表 6-1-10】。

図表 6-1-10 事業協同組合の事業・サービスに対する評価 (Q44)

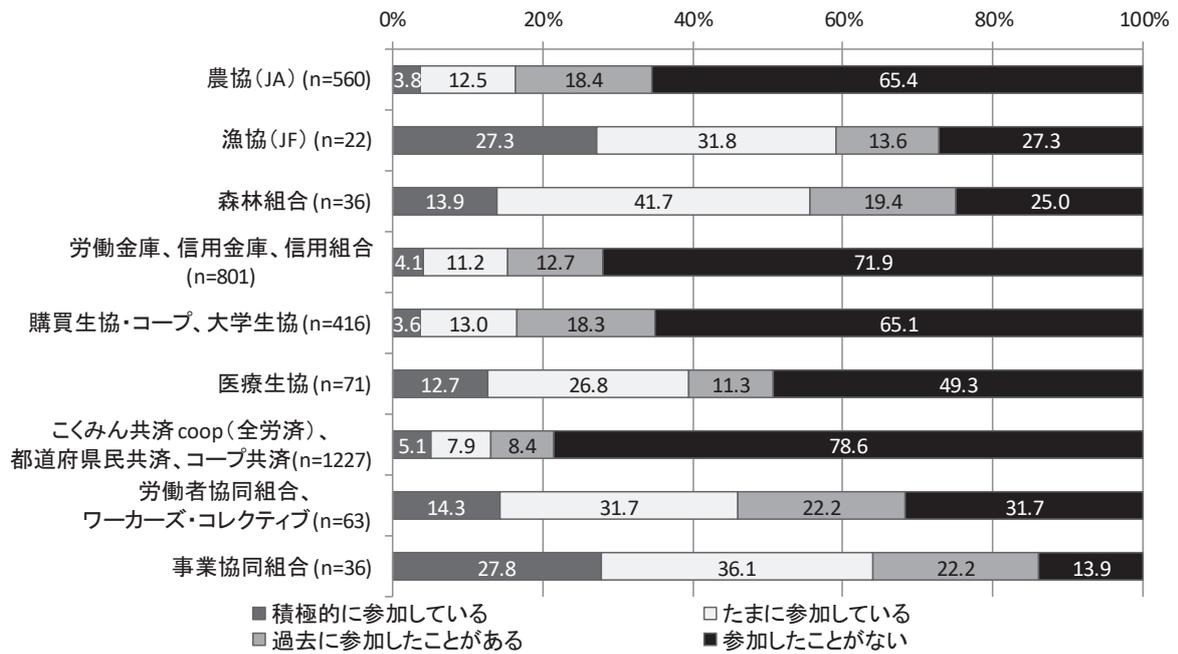


注)「事業利用なし」を除く

② 事業やサービス以外に参加している運動・活動 (Q45)

- 事業以外の活動に「積極的に参加している」回答者 (=組合員) の割合が高かったのは、事業協同組合 (27.8%)、漁協 (JF) (27.3%)、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (14.3%)、森林組合 (13.9%)、医療生協 (12.7%) で、これらの団体では「たまに参加している」を含めると 4~6 割程度の参加状況であった【図表 6-1-11】。
- 「参加したことがない」層が多かったのは、こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (78.6%)、労働金庫、信用金庫、信用組合 (71.9%)、農協 (JA) (65.4%)、購買生協・コープ、大学生協 (65.1%) であった。これら 4 業種 (農協、信用関連、生協関連、共済関連) は規模が大きく、加入者層の多様性が顕著に表れたものと思われる。

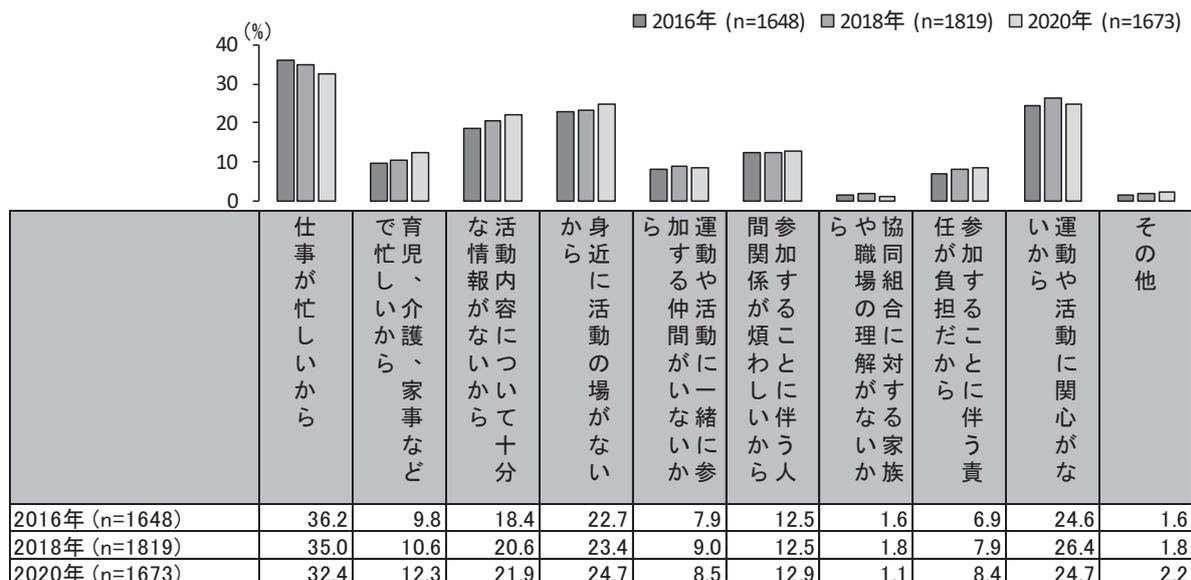
図表 6-1-11 協同組合の事業やサービス以外の運動・活動への参加状況 (Q45)



③ 参加したことがない回答者の理由 (Q46)

- これまで主要な理由であった「仕事が忙しいから」(32.4%)は依然として一番多いが、減少傾向にある【図表 6-1-12】。
- その一方で、参加機会のない層にカテゴライズされる「身近に活動の場がないから」(24.7%)と「活動内容について十分な情報がないから」(21.9%)は増加傾向にある。
- 「運動や活動に関心がないから」は概ね四分の一前後の割合で推移している。

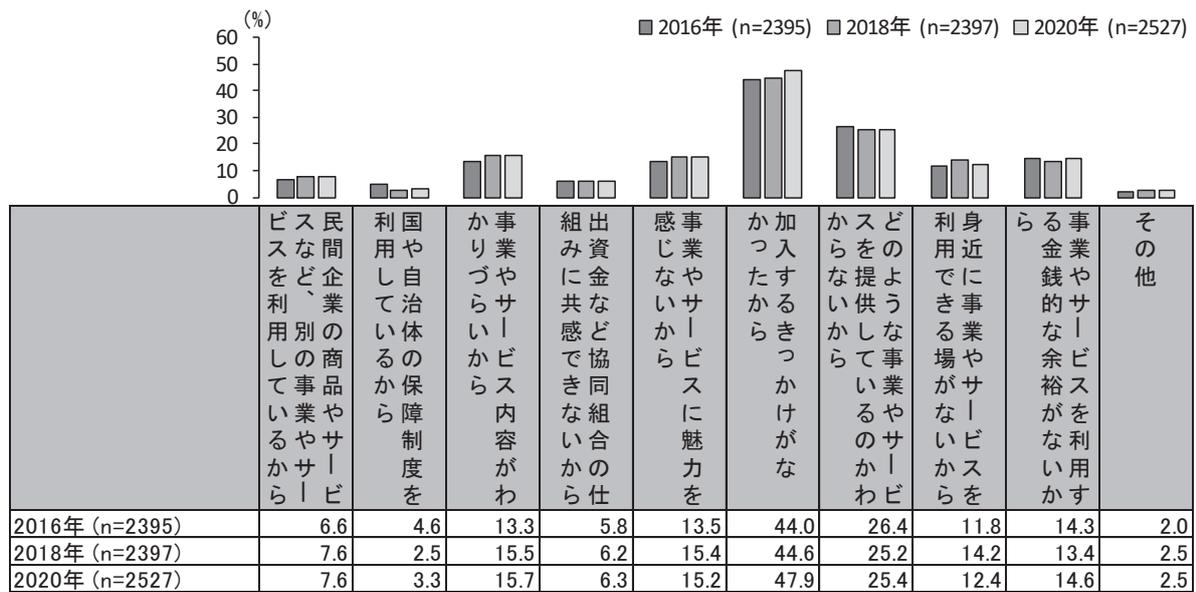
図表 6-1-12 現在加入（利用）している協同組合の運動や活動に参加したことがない理由 (Q46)



④ 未加入の理由 (Q47)

- 「加入するきっかけがなかったから」(47.9%)が最大の未加入理由で、その数も増えている。これまでも論じてきたように、認知度向上とともに、どのようにつながりの空間や関係を創造する主体に協同組合がなっていくのかは重要な検討課題であろう【図表 6-1-13】。

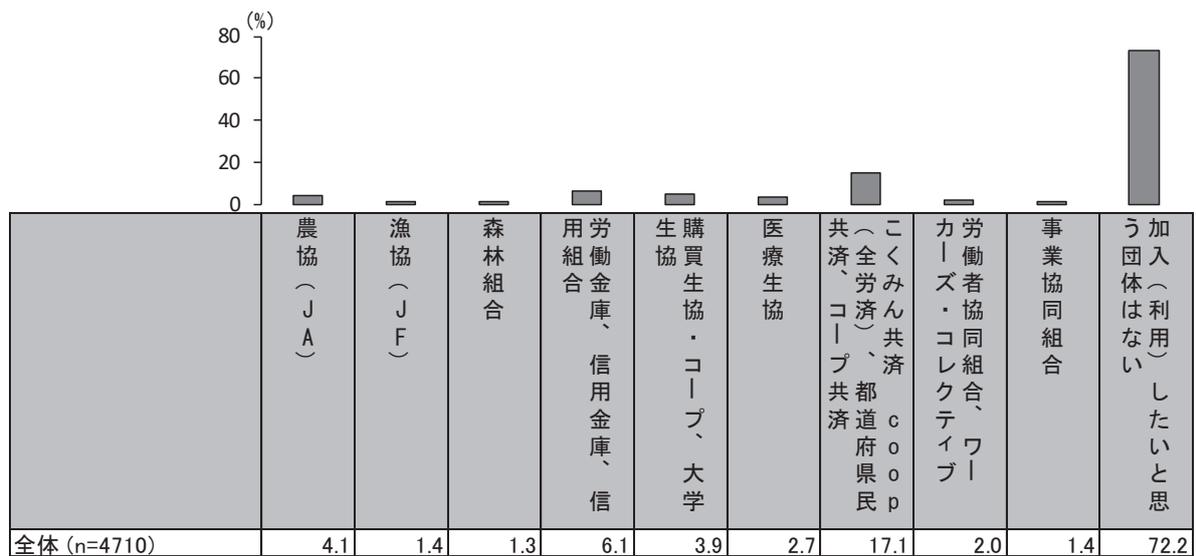
図表 6-1-13 協同組合に加入していない理由 (Q47)



⑤ 今後加入したい協同組合 (Q48)

- 「加入・利用したいと思う団体はない」が72.2%を占めた。その中であって、2018年版調査同様、こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済は唯一1割を超え、17.1%の回答を得た【図表 6-1-14】。

図表 6-1-14 今後加入したい協同組合 (Q48)



注) Q35 で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

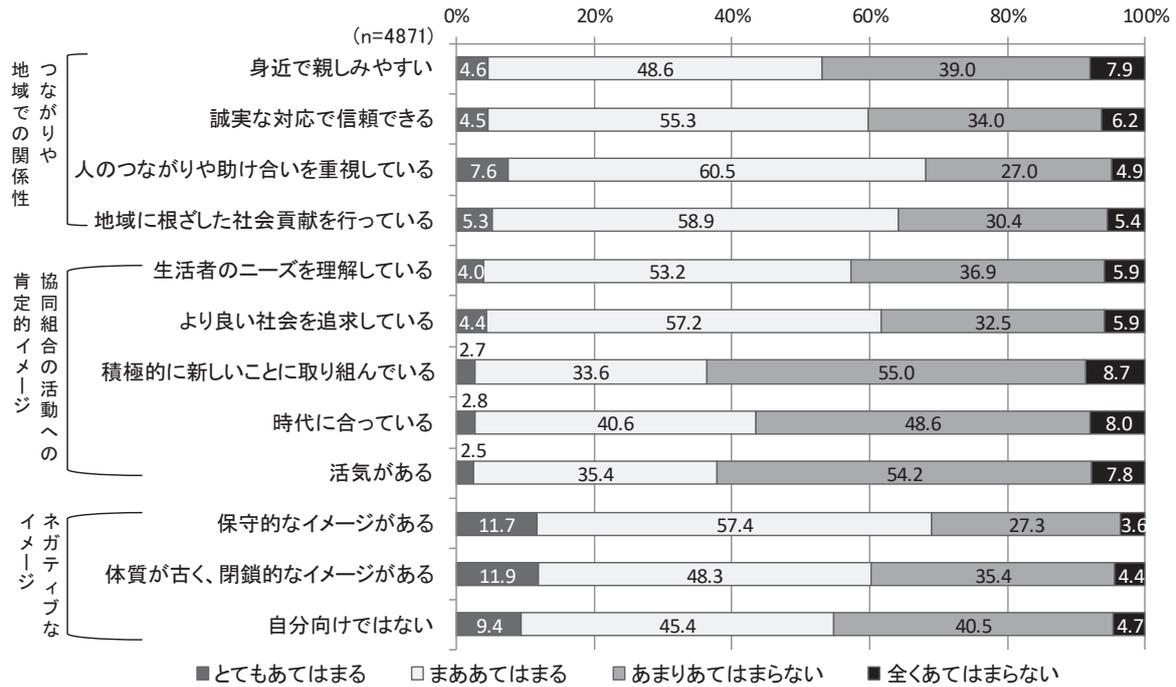
6-2 協同組合に対するイメージ・期待

① 協同組合に対するイメージ・期待 (Q49)

本調査シリーズでは、協同組合に対するイメージを大きく3つに分類している。1つは、つながりや地域での関係性に関する項目で、1番目「身近で親しみやすい」から4番目「地域に根ざした社会貢献を行っている」までが該当する(タイプⅠ)。2つは、協同組合の活動に対する肯定的なイメージで、5番目「生活者のニーズを理解している」から9番目「活気がある」までがあてはまる(タイプⅡ)。3つは、どちらかというとながティブなイメージにあたり、10番目「保守的なイメージがある」と11番目「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」といった組織体質に関する項目に加え、「自分向けではない」が含まれる(タイプⅢ)。

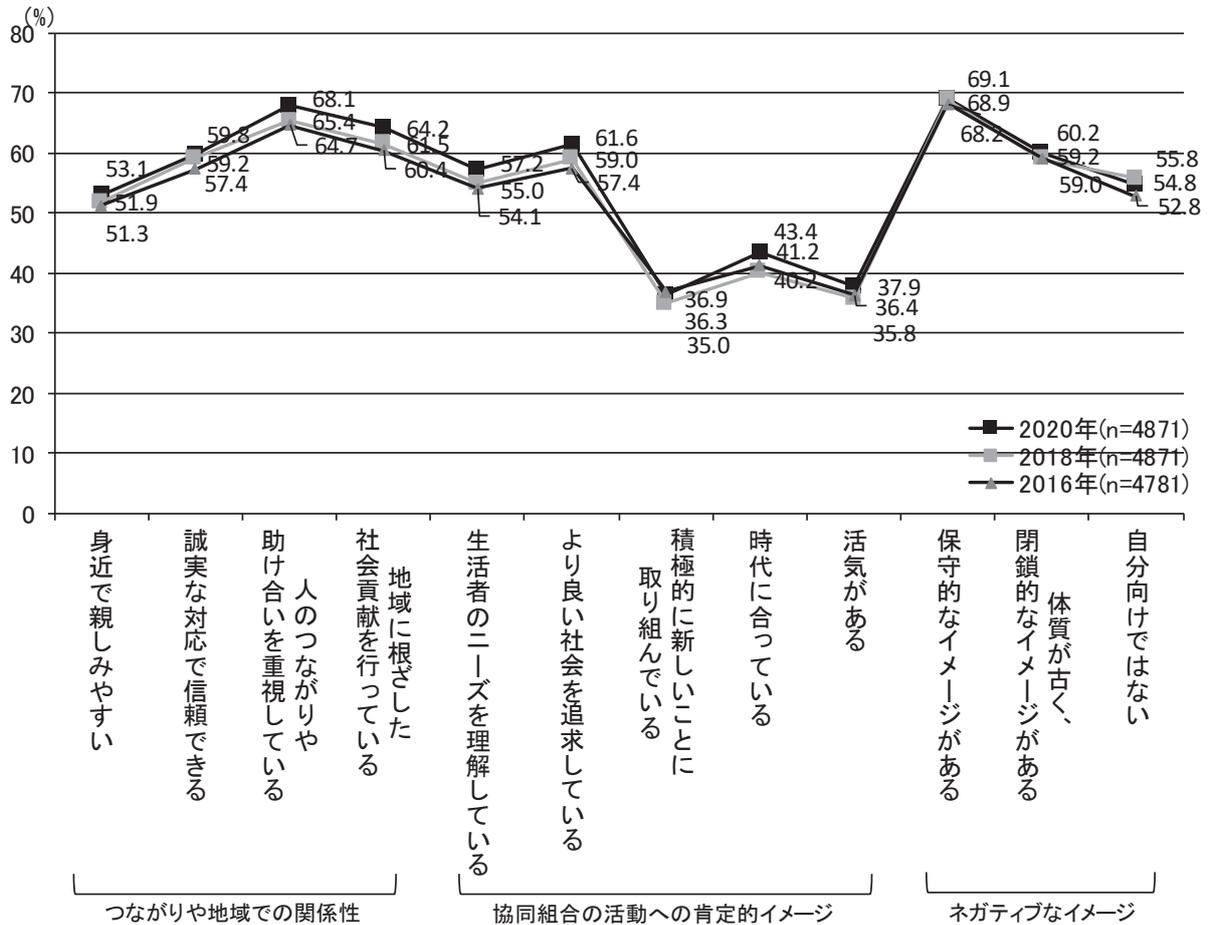
- 「とてもあてはまる」という回答が多かったのは、おもにタイプⅢの「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」(11.9%)、「保守的なイメージがある」(11.7%)、「自分向けではない」(9.4%)の3項目であった。設問様式は異なるが、2011年版調査以降、この傾向は一貫している【図表6-2-1】。
- 「とてもあてはまる」と「まああてはまる」を合わせた「あてはまる」層が6割を超えた項目は、上記の「保守的なイメージがある」(69.1%)と「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」(60.2%)以外では、おもにタイプⅠの「人のつながりや助け合いを重視している」(68.1%)、「地域に根ざした社会貢献を行っている」(64.2%)、「より良い社会を追求している」(61.6%)であった。つながりや地域との接点を重視する協同組合の取り組みとイメージが一定程度重なっているといえる。
- 「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」という回答が多かったのは、タイプⅡに属する「積極的に新しいことに取り組んでいる」(63.7%)、「活気がある」(62.0%)、「時代にあっている」(56.6%)などであった。

図表 6-2-1 協同組合に対するイメージ (Q49)



- 直近3回調査の経年比較では、その傾向に大きな変化はない【図表 6-2-2】。

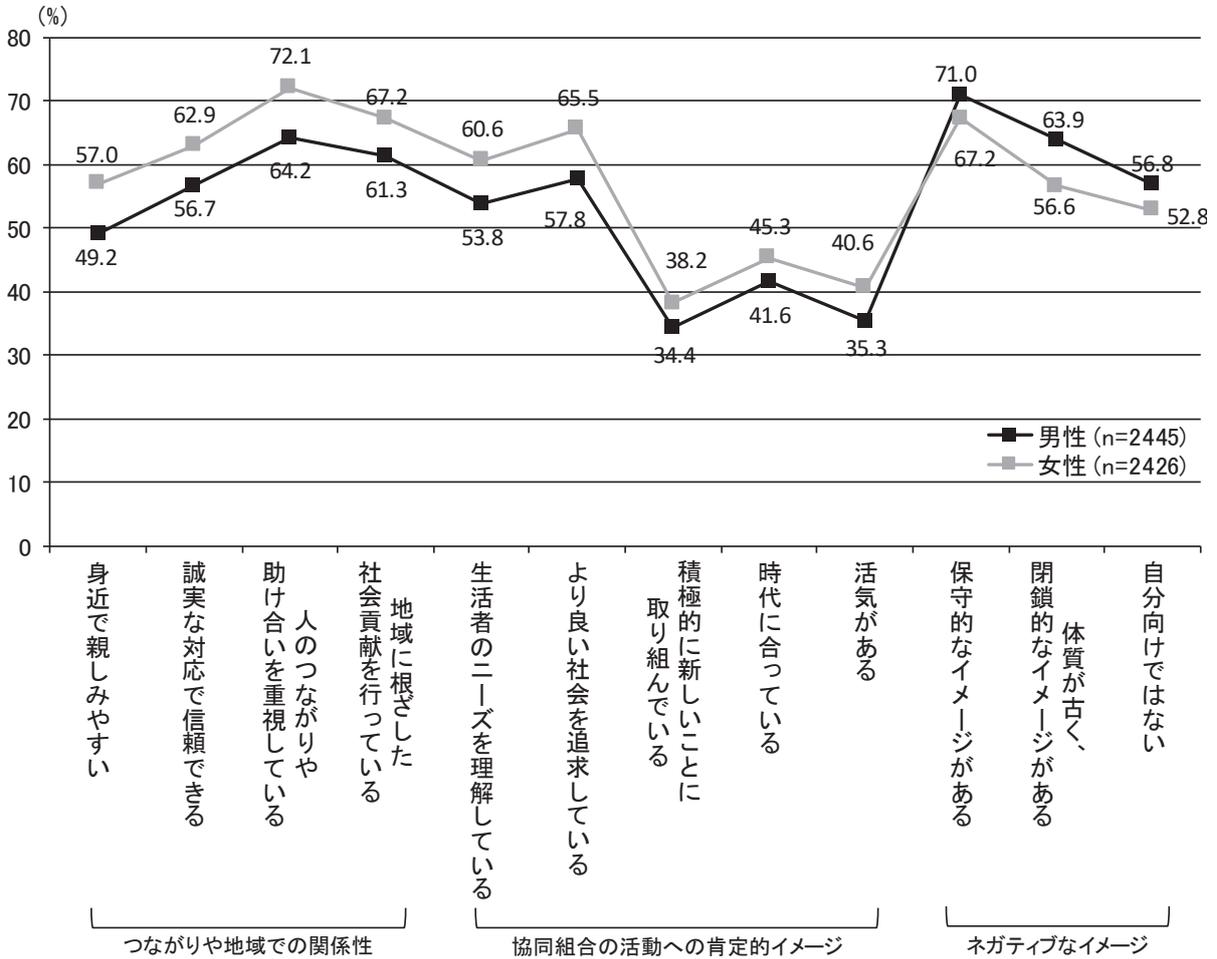
図表 6-2-2 協同組合に対するイメージ (Q49)



注) 「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合算値

- タイプⅠとタイプⅡのすべての項目において「あてはまる」層が女性に多い【図表 6-2-3】。
- 保守的・閉鎖的といったタイプⅢは男性に多い。

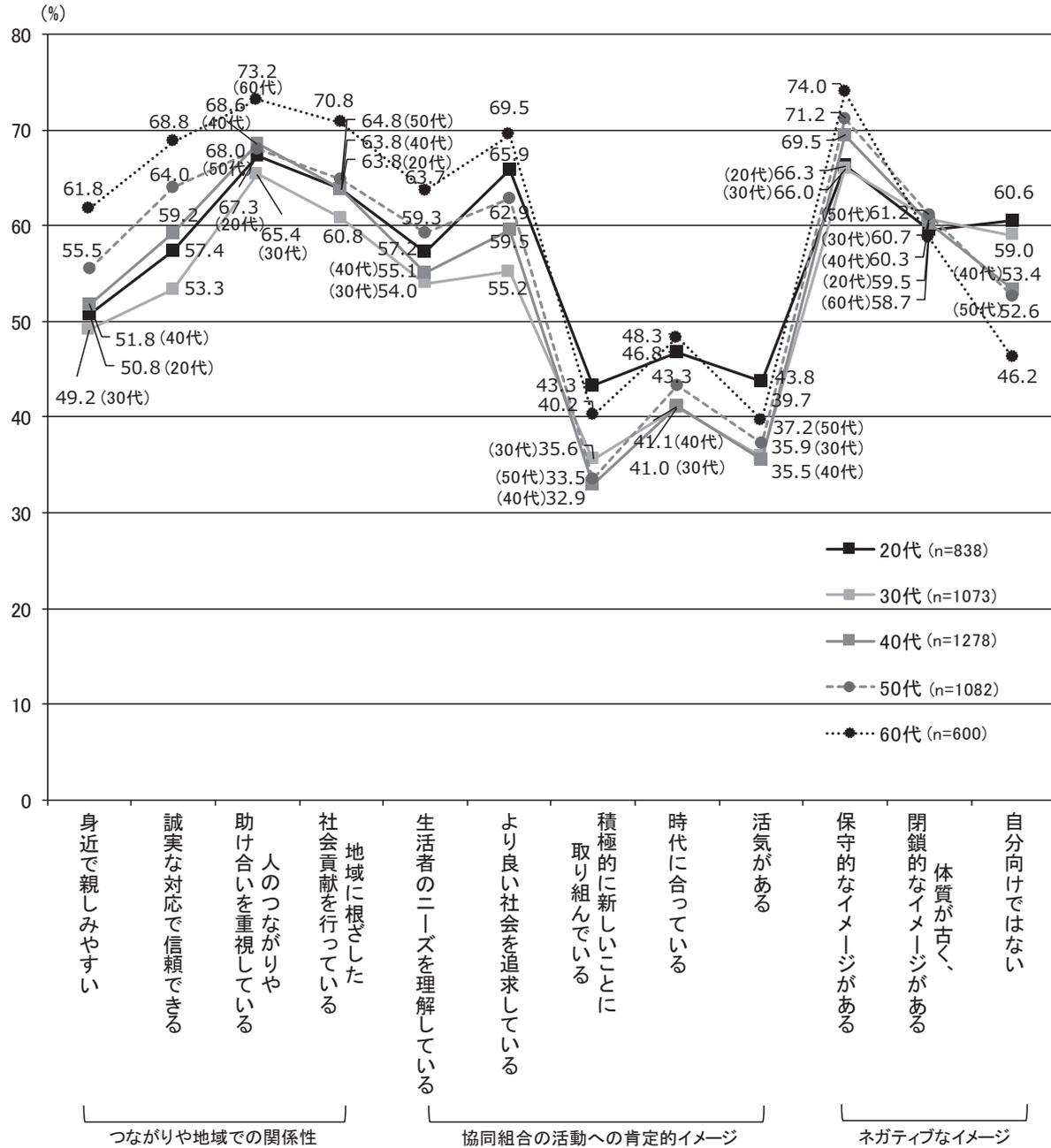
図表 6-2-3 協同組合に対するイメージ×性別 (Q49)



注) 「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合算値

- 年代別では、タイプⅢの「保守的なイメージがある」はすべての年代で指摘されている。
「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」は年代間のイメージがほぼ一致している。「自分向けではない」は年代にばらつきがあり、60歳代は46.2%であったのに対し、年代が若くなるにつれて増加し、20歳代（60.6%）がもっとも「自分向けではない」と感じている【図表 6-2-4】。
- タイプⅠの項目では、60歳代が他年代と比べて回答割合が高い。
- タイプⅡも60歳代が多いが、ほとんどの項目でそれに次いで、ないしはもっとも割合が高かったのが20歳代であった点は興味深い。たとえば「より良い社会を追求している」や「時代にあっている」は60歳代に次いで多く、「積極的に新しいことに取り組んでいる」と「活気がある」では最も多かった。その一方で、前述したようにタイプⅢの「自分向けではない」という回答割合がもっとも高かったのも20歳代であった。

図表 6-2-4 協同組合に対するイメージ×年代別 (Q46)



注) 「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合算値

② 協同組合に期待する活動・サービス (Q50)

本設問は、周囲（身近な関係）・民間・行政などに期待する活動を聞いた Q33 との連動性をみるために選択肢を再構成し、協同組合に期待する活動やサービスを尋ねた。

- 「協同組合に期待する活動やサービス」(グラフ右側)は、「食の安全・安心への取り組み」(23.0%)、「子育て支援」(21.1%)、「高齢者の介護支援」、「防災・災害対策活動」(ともに20.1%)が2割を超え、すべての項目で1割以上であった【図表 6-2-5】。
- このように多様なニーズがあることが明らかになったが、その一方で、家族、民間組織・企業、行政機関・自治体との比較において協同組合への期待が特に高かった項目があるわけではない。むしろ、期待度の傾向は「家族、友人、地域、職場の仲間での活動」や「行政機関・自治体の活動」を補うものとして位置づけられていることを示していると考えられる。
- その中で、協同組合への期待が家族/民間組織・企業/行政機関・自治体を上回ったのは、「ライフプランニング」(13.0%)、「コミュニティの形成(多様なつながり、交流の場)」(16.9%)、そして唯一他を大きく引き離れた「食の安全・安心への取り組み」であった。

図表 6-2-5 協同組合に期待する活動・サービス×周囲・民間・行政に期待する活動 (Q50)

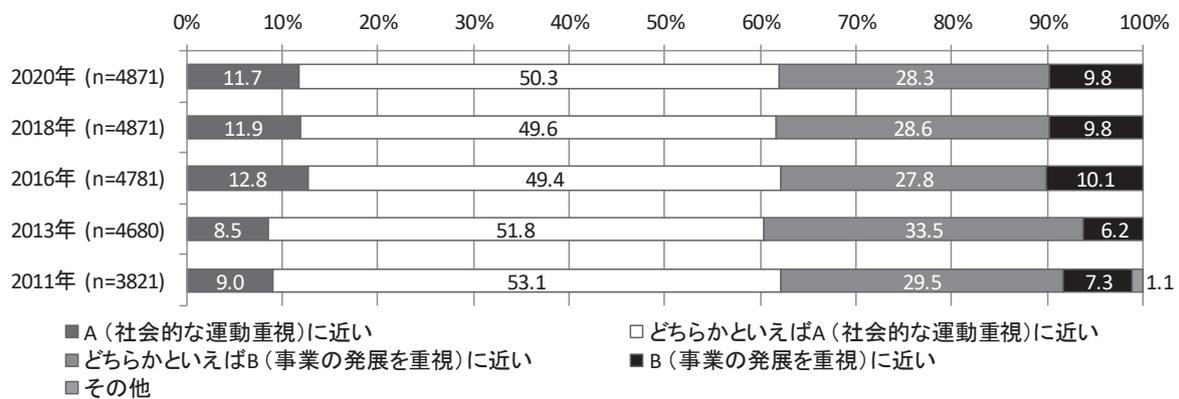
	複数回答 単位:%			
	Q33_1. 家族、友人、地域、 職場の仲間での活 動 (n=4871)	Q33_2. 民間組織・企業の活 動	Q33_3. 行政機関・自治体の 活動	Q50. 協同組合に期待す る活動やサービス
高齢者の介護支援	18.8	14.3	29.8	20.1
障害者の介護支援	10.1	9.9	22.1	13.2
生活困窮者支援	13.9	13.1	28.6	19.4
雇用の維持・拡大	21.2	30.6	30.6	18.6
家計相談	10.3	8.3	12.8	12.6
ライフプランニング	9.2	8.4	10.4	13.0
子育て支援	19.7	17.1	29.4	21.1
教育・文化活動	13.1	13.3	22.3	14.0
コミュニティの形成(多様なつな がり、交流の場)	15.9	11.6	15.4	16.9
自然・環境保護活動	13.8	17.7	23.3	17.6
防災・災害対策活動	23.0	19.4	35.1	20.1
食の安全・安心への取り組み	11.7	14.8	16.3	23.0
あてはまるものはない	34.8	35.6	30.3	35.6

③ 協同組合は取り組みの方向性－助け合いか市場ニーズへの対応か？－（Q51）

協同組合の取り組みの方向性を「助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」（以下、「運動型」）と「市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」（以下、「事業型」）という観点から聞いたのが Q51 である。

- 「A（社会的な運動重視）に近い」は 11.7%、「どちらかといえば A（社会的な運動重視）に近い」は 50.3% で、運動型が 6 割強（62.0%）を占めた。この傾向は、直近 3 回の調査結果とほぼ同様である【図表 6-2-6】。

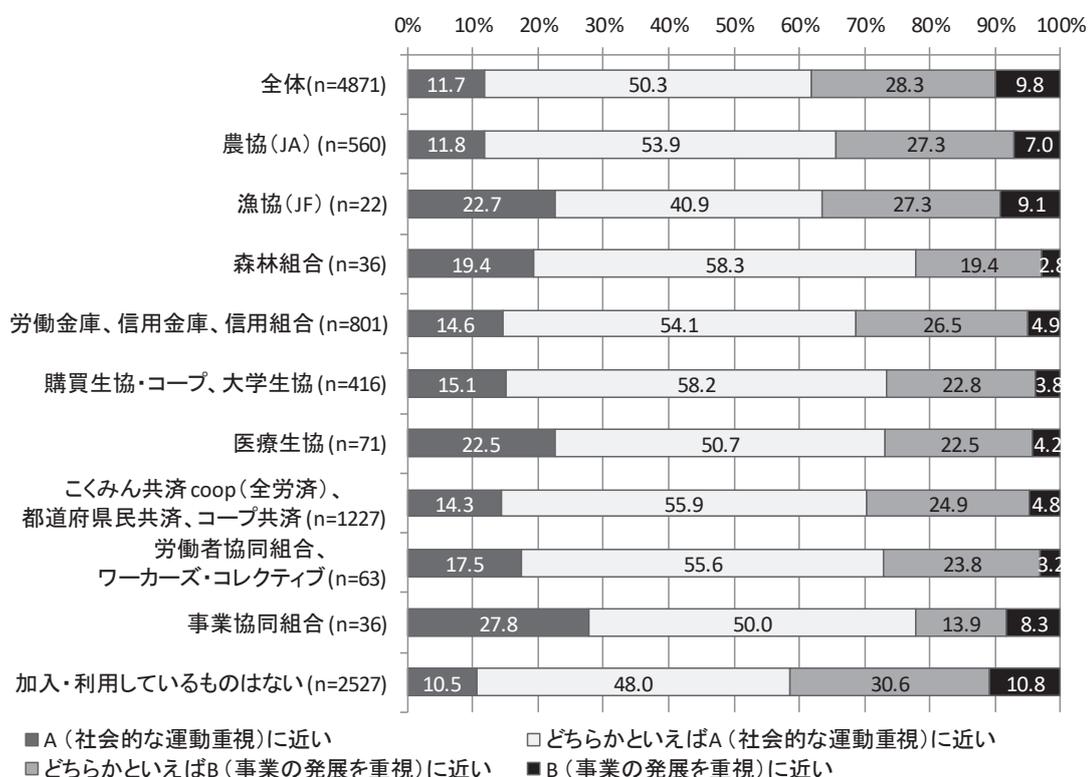
図表 6-2-6 協同組合の取り組みの方向性に対する考え方 経年比較（Q51）



注) 2011年、2013年は参考値

- 加入団体別の傾向は、すべての業種において6割以上が運動型の意向を示し、森林組合、購買生協・コープ、大学生協、医療生協、こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ、事業協同組合は7割を超えた【図表6-2-7】。
- 「加入・利用しているものはない」層は、「B(事業の発展を重視)に近い」が10.8%、「どちらかといえばB(事業の発展を重視)に近い」は30.6%で、両者を合わせると41.4%であった。
- よって、何らかの協同組合に加入している場合、運動型への共感度が高いといえる。

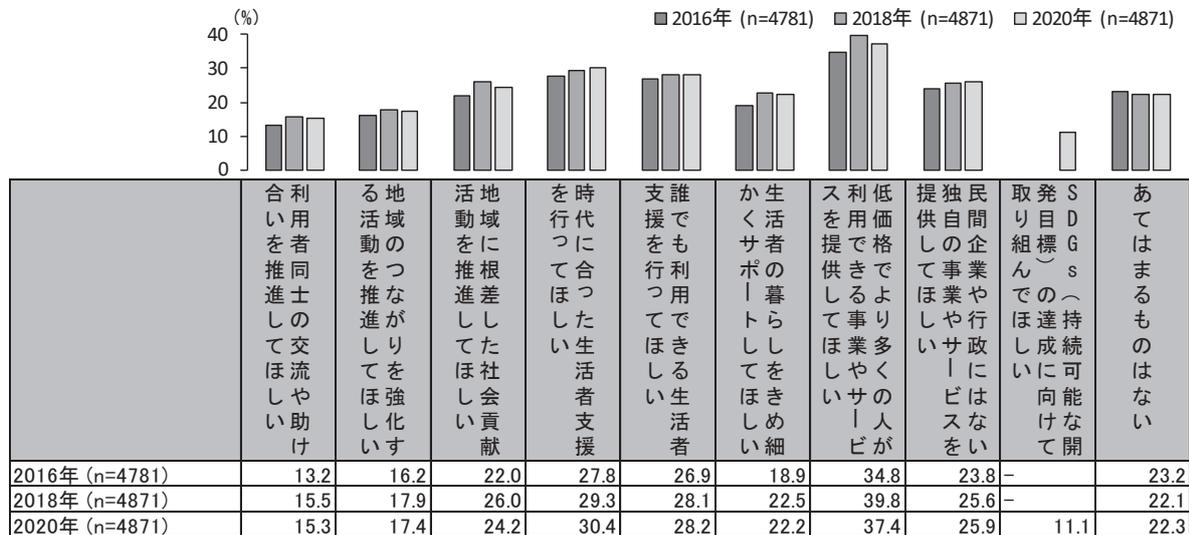
図表 6-2-7 協同組合の取り組みの方向性に対する考え方×加入利用団体別 (Q51)



④ 今後の協同組合への期待 (Q52)

- 今後の協同組合への期待は、「低価格でより多くの人が利用できる事業やサービスを提供してほしい」(37.4%) がもっとも多いが、今回調査では減少している【図表 6-2-8】。
- 「時代に合った生活者支援を行ってほしい」(30.4%)、「誰でも利用できる生活者支援を行ってほしい」(28.2%)、「民間企業や行政にはない独自の事業やサービスを提供してほしい」(25.9%) も一定の期待があるとともに一貫して増加している。
- 「利用者同士の交流や助け合いを推進してほしい」(15.3%)、「地域のつながりを強化する活動を推進してほしい」(17.4%)、「地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい」(24.2%) は微減しているが、地域における助け合いやコミュニティ形成に重要な価値をおいている協同組合にとっては、今後とも検討すべき重要な課題と思われる。
- SDGs は本調査で初めて組み入れた項目である。近年、行政・企業とともに協同組合も積極的にその取り組みをアピールしているが、今後の動向を追いかける必要性とともに、協同組合らしいSDGsの達成とは何かを協同組合セクター全体で共有する試みも求められてくるであろう。
- 「あてはまるものはない」(22.3%) は、直近3回の調査で一貫して2割強を占めている。協同組合に対する期待の低さなのか、あるいは無関心の表れなのか。

図表 6-2-8 今後の協同組合への期待 (Q52)



- 加入団体別の期待はその従事する事業に応じて多様な傾向を示しているが、全般的に「低価格でより多くの人々が利用できる事業やサービスを提供してほしい」という回答割合が高い【図表 6-2-9】。
- なお、本調査では新たに「SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて取り組んでほしい」という項目を設け、加入団体別に組合員の期待を聞いた。
- 2015 年に人間・地球環境の持続可能な発展を目的として国連によって提起・採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」は、貧困の撲滅をはじめとするグローバルな課題の解決にむけて SDGs を定めた。実際に多くの協同組合では SDGs の達成を活動方針に据えているが、現段階では 11.1%にとどまっている（前掲「図表 6-2-8」参照）。その一方で、事業協同組合（47.2%）、漁協（JF）（40.9%）、森林組合（33.3%）、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ（31.7%）では 3 割を超えた。
- SDGs は、単に地球環境問題として持続可能性を捉えるのではなく、経済、政治、文化的側面を包含した複合的・多元的な視点から、これからの社会の進むべき方向性を探る試みであり、協同組合がめざしてきたものと重なる部分も多い。その活動の展開とともにその期待度がどのように変化していくか。その動向は今後とも追いかけていくことが肝要であろう。

図表 6-2-9 今後の協同組合への期待×加入利用団体別（Q52）

	複数回答 単位：%										
	合利用を推進して交流し助け	地域の活動を推進し強化	地域を根差した社会貢献	時代に合わせてほしい生活者支援	誰でも利用できるように生活者	生活者の暮らしてほしき細かい	利用でできる多様なサービス	低価格で多様なサービス	提供してほしいサービス	民間企業や行政にはない	取組（持続可能な開
全体 (n=4871)	15.3	17.4	24.2	30.4	28.2	22.2	37.4	25.9	11.1	22.3	
農協 (JA) (n=560)	17.5	25.4	35.2	35.2	32.3	28.8	47.5	36.3	15.0	10.9	
漁協 (JF) (n=22)	31.8	31.8	45.5	59.1	22.7	22.7	45.5	50.0	40.9	13.6	
森林組合 (n=36)	25.0	36.1	38.9	44.4	22.2	30.6	22.2	27.8	33.3	2.8	
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=801)	18.2	22.6	32.7	35.3	32.8	28.5	45.9	37.6	15.1	9.7	
購買生協・コープ、大学生協 (n=416)	22.4	26.2	37.5	37.0	33.9	27.2	54.3	39.4	20.4	6.0	
医療生協 (n=71)	28.2	35.2	32.4	43.7	32.4	35.2	54.9	38.0	26.8	8.5	
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (n=1227)	17.1	20.0	27.9	34.3	32.4	27.5	48.8	33.0	13.2	11.0	
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=63)	23.8	27.0	28.6	39.7	33.3	31.7	34.9	38.1	31.7	7.9	
事業協同組合 (n=36)	36.1	38.9	36.1	44.4	33.3	30.6	38.9	38.9	47.2	2.8	
加入・利用していないものはない (n=2527)	15.0	16.0	21.6	29.5	27.7	20.1	33.0	21.3	9.5	28.1	

7. まとめ

① 生活実態・意識調査結果から見てきたもの

東日本大震災が起こった 2011 年に始められた『勤労者の生活意識と協同組合に関するアンケート調査』は本調査報告書で 5 回目となる¹¹。この 10 年間に社会はめまぐるしく変化し、私たちの働く環境や暮らしも大きく変化している。本アンケート調査前半の生活実態・意識や社会観に関する部分（第 3-4 章：Q15-33）では、その変化を読み解くことが中心的な作業となった。その特徴の 1 つは、暮らしの満足度・実感において「総合的に見た自分の生活」と「仕事」の回答結果の近似性である。つまり、「総合的に見た自分の生活」の満足度の最大の決定要因は「仕事」といえるであろう。実際に私たちの日常の大半は労働時間で占められている。勤労者を対象とした本アンケートの特質に鑑みれば、その傾向はより強いものと思われる。本アンケート調査では、働くことに対する考え方についての設問を新規に加えたが、不安定雇用の増大や格差拡大の中で経済的にギリギリの生活を送っている層が増えている現実を反映し、「働く目的はお金を得るためである」という考え方に「あてはまる」と回答した割合が性別・年代問わず全ての層において 8 割を超え、「働く」という営みと金銭的な要素が不可分な関係にあることが改めて明らかになった。その一方で、暮らしの豊かさを金銭面のみならず職場内外の多様な人間関係、さらには現在と未来の社会の向かっていく姿との関連で捉える視点も重要になってくる。既存の資本主義経済の限界が気候変動、格差拡大、民主主義の危機など、多面的な角度から指摘されている中で、人間らしい働き方と人間らしい生き方を一個人の領域を超えて如何に実現するかという課題に真剣に取り組まなければならない時代に我々は生きていることを改めて指摘しておきたい。

2 つは、前回 2018 年版調査との比較において、全般的に暮らしの変化を「悪化」と捉えている回答者が増加している。また、今後の生活の変化に対する見通しに関しては、「良くなると考えている層」が直近 3 回の調査を踏まえると、全般的に減少傾向にあった。

3 つは、人間関係について尋ねた設問では、過去の調査結果と同様に、今回調査においても「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」に重きを置いている回答者は少なかったが、7 割から 9 割程度で推移してきた家族・友人・職場・近所との関係といった項目が減少傾向にある中、この「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」は唯一増えており、特に若年層にその傾向が強い。その動向は継続的に見ていく必要があるであろう。

4 つは、コミュニケーションおよび相談相手に関する設問において、「コミュニケーションを取っている相手・相談する相手がいない」という回答が増加傾向を示している。そのことは困りごとの相談相手や相談先の不在という孤立社会の進展と相関関係にあることが推測される。

5 つは、上記は 2019 年末に発生し、2020 年の一年間を通して猛威をふるい続けた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を大きく受けていると考えられるが、それは、地域活動・

¹¹ 第 1 回目調査にあたる 2011 年版報告書のタイトルは『協同組合と生活意識に関するアンケート調査』。

市民活動にも少なからぬ影響（活動停滞、参加頻度の減少ないし取りやめ）を与えている。

6 つは、ほとんどの回答者が何らかの課題、ないし複合的な課題・不安を抱えており、かつ経年傾向をみても増加している。

7 つは、そのような不安や困りごとへの対処の仕方を自助・共助・公助の3類型で聞いた結果、圧倒的に自助型が多数を占め、かつ増加傾向にある。ただし、過去のアンケート結果同様、「自助」と回答した理由の6割以上が「他人に迷惑をかけてはいけないから」というもので、「一人で生きていく自信があるから」や「努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから」（いわゆる「自己責任型」）の割合はそう多くはない。このような認識は日本人固有の気質と深く結びついているといえるが、安心して他者に助けを求められない社会の姿を浮かび上がらせているともいえよう。

② 協同組合に対する認知・理解度および評価・期待調査結果から見てきたもの

本アンケート後半の協同組合の認知と理解度および評価と期待（Q34-52）では、以下のような特徴を指摘することができる。

1 つは、協同組合は社会問題や暮らしの向上に熱心な団体として十分に認知されていないという点である。この傾向は2011年版調査以降一貫しており、つねに最下位に位置している。

2 つは、各種協同組合の認知度は業種によって濃淡があるものの、必ずしも向上しているとは言えないのが実態である。2018年版調査と比較すると全般的に減少傾向にある中で、とりわけ戦後の協同組合運動の中心的存在であった農協と購買生協の認知度（＝「知っている」という回答）低下は衝撃的である。

3 つは、各種協同組合団体を「協同組合」として認知している割合についてである。この結果も業種ごとに濃淡があるものの、5割を超えた団体はひとつもない。

4 つは、自身が加入している協同組合を「協同組合」として認知していない割合もかなりの程度存在する。加えて、他業種協同組合に対しての認知度はさらに低くなる傾向にある。

5 つは、協同組合を「営利団体」として理解している回答が「非営利団体」を大幅に上回っており、この傾向も過去の調査結果から改善されていない。2016年版調査からは「わからない」という選択肢を加えた結果、常に3割超を占めることも特徴的である。

6 つは、組合員自身が出資し運営する協同組合の組織原理については、約半数が理解している。「わからない」という回答が3割強を占める点は直近3回の調査と同様であった。

7 つは、協同組合の理念に対する共感度は、全般的に高い。その意味では、認知度が高まれば協同組合のような組織の必要性が共感をもって受け止められる土壌はあるといえる。

8 つは、協同組合への加入理由として「事業やサービスを利用したいから」をあげる回答が多く、経年でみても増加傾向にある。これと連動して、その評価も事業・サービスに関する回答が多かった。地域の暮らしの視点を重視してきた協同組合であるが、総じて地域視点は薄い。

9 つは、未加入者は「加入するきっかけがなかったから」が最大の理由で、約5割を占める。

よって、事業・サービスの充実や認知度向上と、つながりの空間・関係性の構築を切り離さずに未来のアクションプランを構想することが肝要となろう。

10 は、協同組合に対するイメージとして、「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」、「保守的なイメージがある」といった回答が比較的多かった。その一方で、「人のつながりや助け合いを重視している」、「地域に根ざした社会貢献を行っている」、「より良い社会を追求している」といった、つながりや地域との接点を重視する協同組合の姿と重なる回答も6割を超えた。その中で、「より良い社会を追求している」と評価している年代が、60歳代に次いで20歳代に多かった点は新たな担い手の可能性を感じさせるものといえよう。

最後に、今後の協同組合の取り組みの方向性については、「助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」という回答が6割を超え、「市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」を上回った。

③ 総括 — with コロナ、post コロナ時代に向けて —

2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2020年の一年間を通して猛威をふるい続け、2021年に入ってもいまだ収束の見通しは立っていない。その中で、「新しい生活様式」への転換が求められ、実際にテレワークなど新たなコミュニケーション手段の普及など、様々な変化をみることができる。その一方で、「新しい生活様式」とは、単にIT技術に代表されるテクノロジーの活用に限定されるものではない。そこには、暴走する資本主義の弊害・限界に対する経済のあり方を包含した社会全体のあり様への問いかけも含まれていることを、我々は今一度考えるべきであろう。たとえば、エッセンシャルワーク/キーワークといわれる私たちの暮らしに必要不可欠な仕事やそれらに従事している人びとの労働環境、市場経済を中心にあらゆる助け合いが商品化・物象化された社会、真に助けを必要としている人びとへのまなざしを欠いた政治と主権者意識が希薄化している国民意識など、「Well-being=よく生きる」ための様々な条件が失われている社会そのものの見直しをも射程に入れた議論と取り組みこそが求められている。ただ単に環境順応的な生活様式を追求するだけでは、私たち一人ひとり（個人）の「自粛」や「我慢」を強いるだけで、処方箋（ワクチンや特效薬）の開発をただ待つだけの「なりゆきまかせの客体」である状態からの脱却は難しい。

しかし、希望もある。協同組合陣営にとって、2020年最大のニュースは、42年ぶりに協同組合にかかわる法律「労働者協同組合法」（12/4成立、12/11公布）であろう。長年にわたって協同組合に関する法律が国政レベルで議論されなかったということは、協同組合が国民経済・生活に明確に位置づけられていなかったことの表れであるともいえ、そのことは認知度にも少なからず反映しているものと思われる。本アンケート調査自体は法律成立前に実施したものであるが、今後は、準則主義（届け出制）で、かつ少人数での設立が可能となった「働く者たちの協同組合」の実践はあらたな協同組合運動の息吹を社会に吹き込んでくれることが期待される。

本アンケート調査は、意識調査という性質上、暮らしの変化や協同組合に対する理解・認知

度の実態を客観的に把握することに重きが置かれているが、今の社会の現状と課題を暮らし(日常生活)の視点から明らかにする、協同組合に対する認知度・期待度の実態を明らかにするという2つの作業を通して得られた示唆が、人間らしい暮らしと仕事の実現に向けたさまざまな議論の広がりには資することができれば幸甚である。

本調査プロジェクトの設計・分析・報告書作成の過程において、多くの方々の支援と助言をいただいた。とりわけ、全労済協会ならびにトランスコスモス株式会社の皆様には大変お世話になった。この場を借りて御礼申し上げたい。

関連報告書

- 全労済・全労済協会（2007）『自主福祉の高まりと全労済の新たな役割』全労済協会。
- 大高研道・全労済協会（2012）『協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』全労済協会。
- 永由裕美・全労済協会（2014）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2013年版〉』全労済協会。
- 大高研道・全労済協会（2017）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2016年版〉』全労済協会。
- 大高研道・全労済協会（2019）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2018年版〉』全労済協会。

「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査（2020年版）」 アンケートの設問および単純集計

Q1 あなたの性別をお答えください。（回答は1つ）

	度数	%
男性	2,445	50.2
女性	2,426	49.8
全体	4,871	100.0

Q2 あなたの年齢をお答えください。

（回答は半角数字で入力）

	度数	%
20-29 歳	838	17.2
30-39 歳	1,073	22.0
40-49 歳	1,278	26.2
50-59 歳	1,082	22.2
60-64 歳	600	12.3
全体	4,871	100.0

Q3 あなたがお住まいの都道府県をお答えください。
（回答は1つ）

	度数	%
北海道	201	4.1
青森県	49	1.0
岩手県	47	1.0
宮城県	90	1.8
秋田県	45	0.9
山形県	48	1.0
福島県	71	1.5
茨城県	110	2.3
栃木県	75	1.5
群馬県	73	1.5
埼玉県	279	5.7
千葉県	232	4.8
東京都	534	11.0
神奈川県	353	7.2
新潟県	85	1.7
富山県	45	0.9
石川県	46	0.9
福井県	34	0.7
山梨県	40	0.8
長野県	76	1.6
岐阜県	75	1.5
静岡県	137	2.8
愛知県	283	5.8
三重県	67	1.4
滋賀県	54	1.1
京都府	95	2.0
大阪府	323	6.6
兵庫県	202	4.1
奈良県	49	1.0
和歌山県	42	0.9
鳥取県	30	0.6
島根県	36	0.7
岡山県	68	1.4
広島県	105	2.2
山口県	50	1.0
徳島県	40	0.8
香川県	44	0.9
愛媛県	49	1.0
高知県	39	0.8
福岡県	188	3.9
佐賀県	38	0.8
長崎県	50	1.0
熊本県	66	1.4
大分県	48	1.0
宮崎県	45	0.9
鹿児島県	60	1.2
沖縄県	55	1.1
全体	4,871	100.0

Q4 あなたは世帯主ですか。

(回答は1つ)

	度数	%
はい(世帯主)	2,705	55.5
いいえ(世帯主でない)	2,166	44.5
全体	4,871	100.0

Q5 あなたの現在の婚姻状況をお答えください。

(回答は1つ)

	度数	%
既婚(事実婚を含む)	2,717	55.8
未婚	1,755	36.0
離別・死別	399	8.2
全体	4,871	100.0

Q6 あなたの同居ご家族に該当する方をお答えください。(回答はいくつでも)

※義理の関係も含めてお考えください。

	度数	%
配偶者	2,620	53.8
親(配偶者の親も含む)	1,268	26.0
子(未就学児)	537	11.0
子(小学生・中学生)	712	14.6
子(高校生・大学生等の学生)	548	11.3
子(社会人)	525	10.8
孫	25	0.5
その他	324	6.7
本人のみ(一人暮らし)	989	20.3
全体	4,871	100.0

Q7 あなたの現在の就業形態についてお答えください。(回答は1つ)

※勤め先での一時休業や産前・産後休暇、育児休業、介護休業などで一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

	度数	%
正社員(役員を除く)	2,833	58.2
パートタイマー	1,045	21.5
アルバイト	319	6.5
契約社員	351	7.2
派遣労働者	186	3.8
嘱託	80	1.6
その他	57	1.2
全体	4,871	100.0

Q8 あなたの業種についてお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
製造業・建設業・鉱業	1,136	23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	80	1.6
運輸業・情報通信業	413	8.5
卸売業・小売業・飲食サービス業	753	15.5
金融業・保険業	226	4.6
不動産業	89	1.8
医療、福祉、教育・学習支援	681	14.0
その他サービス業	1,094	22.5
その他	399	8.2
全体	4,871	100.0

Q9 あなたの1週間の平均的な勤務時間をお答えください。（回答は1つ）

	度数	%
1 週間あたり20時間未満	696	14.3
1 週間あたり20時間以上40時間未満	1,720	35.3
1 週間あたり40時間以上60時間未満	2,207	45.3
1 週間あたり60時間以上	248	5.1
全体	4,871	100.0

Q10 あなたは労働組合に加入していますか。（回答は1つ）

	度数	%
勤務先の労働組合に加入している	1,318	27.1
勤務先に労働組合はあるが、別の労働組合に加入している	46	0.9
勤務先に労働組合はなく、別の労働組合に加入している	63	1.3
労働組合に加入していない	3,444	70.7
全体	4,871	100.0

Q11 あなたの配偶者の就業形態についてお答えください。（回答は1つ）

※勤め先での一時休業や産前・産後休暇、育児休業、介護休業などで一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

	度数	%
正社員(役員を除く)	1,378	50.7
パートタイマー	479	17.6
アルバイト	63	2.3
契約社員	116	4.3
派遣労働者	45	1.7
嘱託	28	1.0
会社役員	44	1.6
自営業・内職	122	4.5
家業の手伝い(専業主婦・主夫)	266	9.8
その他	8	0.3
働いていない	168	6.2
全体	2,717	100.0

Q12 あなたの個人年収をお答えください。(回答は1つ)

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	517	10.6
100万円以上～200万円未満	769	15.8
200万円以上～300万円未満	765	15.7
300万円以上～400万円未満	682	14.0
400万円以上～500万円未満	514	10.6
500万円以上～600万円未満	337	6.9
600万円以上～700万円未満	231	4.7
700万円以上～800万円未満	185	3.8
800万円以上～900万円未満	103	2.1
900万円以上～1,000万円未満	67	1.4
1,000万円以上～1,500万円未満	81	1.7
1,500万円以上～2,000万円未満	11	0.2
2,000万円以上	7	0.1
収入はない(休職中など)	10	0.2
答えたくない・わからない	592	12.2
全体	4,871	100.0

Q12 あなたの個人年収をお答えください。(回答は1つ)

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	517	12.1
100万円以上～200万円未満	769	18.0
200万円以上～300万円未満	765	17.9
300万円以上～400万円未満	682	15.9
400万円以上～500万円未満	514	12.0
500万円以上～600万円未満	337	7.9
600万円以上～700万円未満	231	5.4
700万円以上～800万円未満	185	4.3
800万円以上～900万円未満	103	2.4
900万円以上～1,000万円未満	67	1.6
1,000万円以上～1,500万円未満	81	1.9
1,500万円以上～2,000万円未満	11	0.3
2,000万円以上	7	0.2
収入はない(休職中など)	10	0.2
全体	4,279	100.0

※「答えたくない・わからない」を除いて再集計

Q13 個人年収が「100万円以上～200万円未満」と回答された方にお聞きします。あなたの個人年収にあてはまるものをお答えください。(回答は1つ)

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
103万円以下	459	18.9
103万円超	1,971	81.1
全体	2,430	100.0

※Q5で「既婚(事実婚を含む)」と回答した人が対象

※「103万円以下」は、個人年収が「100万円未満」(Q12)と「103万円以下」(Q13)を合わせて再集計した。「103万円超」は、「103万超」(Q13)および200万円以上の全ての回答者を含む(Q12)。

Q14 あなたのご家庭の世帯年収をお答えください。（回答は1つ）

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	30	0.8
100万円以上～200万円未満	113	2.9
200万円以上～300万円未満	199	5.1
300万円以上～400万円未満	312	8.0
400万円以上～500万円未満	373	9.6
500万円以上～600万円未満	408	10.5
600万円以上～700万円未満	332	8.6
700万円以上～800万円未満	354	9.1
800万円以上～900万円未満	249	6.4
900万円以上～1,000万円未満	207	5.3
1,000万円以上～1,500万円未満	347	8.9
1,500万円以上～2,000万円未満	62	1.6
2,000万円以上	23	0.6
収入はない(休職中など)	2	0.1
答えたくない・わからない	871	22.4
全体	3,882	100.0

※一人暮らしは含まない

Q14 あなたのご家庭の世帯年収をお答えください。（回答は1つ）

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	64	1.6
100万円以上～200万円未満	241	6.2
200万円以上～300万円未満	417	10.7
300万円以上～400万円未満	511	13.1
400万円以上～500万円未満	521	13.4
500万円以上～600万円未満	474	12.2
600万円以上～700万円未満	366	9.4
700万円以上～800万円未満	383	9.8
800万円以上～900万円未満	264	6.8
900万円以上～1,000万円未満	214	5.5
1,000万円以上～1,500万円未満	352	9.0
1,500万円以上～2,000万円未満	64	1.6
2,000万円以上	23	0.6
収入はない(休職中など)	3	0.1
全体	3,897	100.0

※一人暮らしを含む

※「答えたくない・わからない」を除いて再集計

Q15 現在の生活に関する満足度をお聞かせください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

上段:度数 下段:%

	全体	満足している	まあ満足している	強いていうなら満足している	強いていうなら不満である	やや不満である	不満である
社会のあり方全般(政治・経済など)	4,871	82	532	1,316	1,627	744	570
	100.0	1.7	10.9	27.0	33.4	15.3	11.7
家族を含めた人間関係	4,871	505	1,467	1,600	813	285	201
	100.0	10.4	30.1	32.8	16.7	5.9	4.1
地域社会との関係	4,871	122	923	2,359	1,059	239	169
	100.0	2.5	18.9	48.4	21.7	4.9	3.5
仕事	4,871	213	1,061	1,628	1,038	492	439
	100.0	4.4	21.8	33.4	21.3	10.1	9.0
家計の状態	4,871	155	778	1,407	1,244	669	618
	100.0	3.2	16.0	28.9	25.5	13.7	12.7
総合的に見た自分の生活	4,871	182	1,080	1,643	1,061	498	407
	100.0	3.7	22.2	33.7	21.8	10.2	8.4

Q16 昨年の今頃に比べて、最近の生活に変化はありましたか。(回答は横の行ごとに1つずつ)

上段:度数 下段:%

	全体	良くなった	やや良くなった	あまり変わらないが、強いていうなら良くなった	あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった	やや悪くなった	悪くなった
社会のあり方全般(政治・経済など)	4,871	42	173	1,025	2,054	882	695
	100.0	0.9	3.6	21.0	42.2	18.1	14.3
家族を含めた人間関係	4,871	170	416	2,632	1,273	225	155
	100.0	3.5	8.5	54.0	26.1	4.6	3.2
地域社会との関係	4,871	55	195	2,324	1,902	244	151
	100.0	1.1	4.0	47.7	39.0	5.0	3.1
仕事	4,871	105	328	1,814	1,705	484	435
	100.0	2.2	6.7	37.2	35.0	9.9	8.9
家計の状態	4,871	61	223	1,710	1,810	559	508
	100.0	1.3	4.6	35.1	37.2	11.5	10.4
総合的に見た自分の生活	4,871	73	316	1,916	1,699	490	377
	100.0	1.5	6.5	39.3	34.9	10.1	7.7

Q17 今後の生活は今と比べてどうなるとお思いますか。(回答は横の行ごとに1つずつ)

上段:度数 下段:%

	全体	今より良くなると思う	今よりやや良くなると思う	あまり変わらないと思うが、強いていうなら良くなると思う	あまり変わらないと思うが、強いていうなら悪くなると思う	今よりやや悪くなると思う	今より悪くなると思う
社会のあり方全般(政治・経済など)	4,871	62	281	1,551	1,802	688	487
	100.0	1.3	5.8	31.8	37.0	14.1	10.0
家族を含めた人間関係	4,871	174	530	2,696	1,118	197	156
	100.0	3.6	10.9	55.3	23.0	4.0	3.2
地域社会との関係	4,871	82	274	2,524	1,545	259	187
	100.0	1.7	5.6	51.8	31.7	5.3	3.8
仕事	4,871	108	382	2,080	1,531	426	344
	100.0	2.2	7.8	42.7	31.4	8.7	7.1
家計の状態	4,871	105	325	1,995	1,552	478	416
	100.0	2.2	6.7	41.0	31.9	9.8	8.5
総合的に見た自分の生活	4,871	108	411	2,174	1,414	430	334
	100.0	2.2	8.4	44.6	29.0	8.8	6.9

Q18 あなたのお考えについて、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
将来に備えるよりも、今の生活を充実させたい	4,871	338	2,248	2,042	243
	100.0	6.9	46.2	41.9	5.0
今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない	4,871	920	2,096	1,574	281
	100.0	18.9	43.0	32.3	5.8
自分なりの考えや計画を持って将来の生活に備えている	4,871	327	2,495	1,689	360
	100.0	6.7	51.2	34.7	7.4
今の暮らしがそのまま続けばよいと思う	4,871	303	2,397	1,578	593
	100.0	6.2	49.2	32.4	12.2

Q19 働くことに関するあなたのお考えについて、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
働くことにやりがいを感じている	4,871	333	2,281	1,668	589
	100.0	6.8	46.8	34.2	12.1
自分の仕事に社会的な意義を感じている	4,871	279	2,181	1,839	572
	100.0	5.7	44.8	37.8	11.7
職場内で自分の存在・役割を認められていると感じている	4,871	309	2,492	1,553	517
	100.0	6.3	51.2	31.9	10.6
働く目的はお金を得るためである	4,871	1,628	2,584	595	64
	100.0	33.4	53.0	12.2	1.3

Q20 あなたにとって以下の人間関係は、どの程度大切ですか。あなたのお考えにそれぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

	上段:度数 下段:%				
	全体	とても大切だと思う	まあ大切だと思う	あまり大切ではないと思う	全く大切ではないと思う
家族との関係	4,871	2,045	2,328	403	95
	100.0	42.0	47.8	8.3	2.0
身近な友人との関係	4,871	1,313	2,870	565	123
	100.0	27.0	58.9	11.6	2.5
職場や趣味などのコミュニティやグループとの関係	4,871	595	3,015	1,037	224
	100.0	12.2	61.9	21.3	4.6
近所や地域の人との関係	4,871	382	2,949	1,272	268
	100.0	7.8	60.5	26.1	5.5
インターネット上でやり取りする人やグループとの関係	4,871	172	1,643	2,199	857
	100.0	3.5	33.7	45.1	17.6

Q21 あなたが普段コミュニケーションを取る相手、また困ったときに相談をする相手について、それぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとにいくつでも)

	上段:度数 下段:%						
	全体	家族・親族	身近な友人	近所や地域の 人	会社の人 (相談窓口 含む)	市区町村な どの 相談窓口	労働組合の 相談窓口
普段からコミュニケーションを取っている相手	4,871	4,171	2,859	874	2,441	70	34
	100.0	85.6	58.7	17.9	50.1	1.4	0.7
家計について困ったときに相談をする相手	4,871	3,340	763	47	165	89	29
	100.0	68.6	15.7	1.0	3.4	1.8	0.6
仕事について困ったときに相談をする相手	4,871	2,142	1,575	60	2,017	66	77
	100.0	44.0	32.3	1.2	41.4	1.4	1.6
家族について困ったときに相談をする相手	4,871	2,350	1,830	93	352	115	28
	100.0	48.2	37.6	1.9	7.2	2.4	0.6
地域の人間関係について困ったときに相談をする	4,871	2,396	1,227	457	260	210	22
	100.0	49.2	25.2	9.4	5.3	4.3	0.5

	地域活動や 市民活動な どの仲間	趣味や習い 事などの仲 間	医師や弁護 士、学校の 先生など専 門家	インターネッ トを通じた相 手	その他	コミュニケー ションを取っ ている相手・相談す る相手がい ない
普段からコミュニケーションを取っている相手	105	496	180	343	31	344
	2.2	10.2	3.7	7.0	0.6	7.1
家計について困ったときに相談をする相手	20	35	45	39	32	1,205
	0.4	0.7	0.9	0.8	0.7	24.7
仕事について困ったときに相談をする相手	29	56	47	56	30	928
	0.6	1.1	1.0	1.1	0.6	19.1
家族について困ったときに相談をする相手	36	60	69	78	31	1,269
	0.7	1.2	1.4	1.6	0.6	26.1
地域の人間関係について困ったときに相談をする	57	44	41	54	29	1,675
	1.2	0.9	0.8	1.1	0.6	34.4

Q22 あなたは、次のような地域活動や市民活動に参加していますか。(回答は横の行ごとに1つずつ)

	上段:度数 下段:%					
	全体	積極的に参加している	たまに参加している	過去に参加したことがある	参加したことがない	該当しない
町内会・自治会・管理組合の活動	4,871	279	960	925	1,817	890
	100.0	5.7	19.7	19.0	37.3	18.3
PTA・父母会・保護者の会の活動	4,871	172	420	936	1,507	1,836
	100.0	3.5	8.6	19.2	30.9	37.7
地域のサークルやスポーツクラブなど	4,871	201	312	630	2,298	1,430
	100.0	4.1	6.4	12.9	47.2	29.4
NPO、NGO、ボランティア	4,871	88	203	515	2,716	1,349
	100.0	1.8	4.2	10.6	55.8	27.7
協同組合が主催する活動	4,871	50	178	472	2,699	1,472
	100.0	1.0	3.7	9.7	55.4	30.2
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	4,871	61	202	586	2,331	1,691
	100.0	1.3	4.1	12.0	47.9	34.7
それ以外の地域・市民活動	4,871	71	300	687	2,573	1,240
	100.0	1.5	6.2	14.1	52.8	25.5

Q23 問22で、あなたが「参加している」もしくは「参加したことがある」とお答えの地域活動や市民活動についてお伺いします。あなたが参加しているそれぞれの活動について、「参加した理由」をお選びください。（回答は横の行ごとにいくつでも）

	上段：度数 下段：%					
	全体	参加することが当然だと思うから	社会の役に立ちたいから	自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	社会や人とのつながりができるから	友人や家族に勧められたから
町内会・自治会・管理組合の活動	2,164	561	211	74	523	196
	100.0	25.9	9.8	3.4	24.2	9.1
PTA・父母会・保護者の会の活動	1,528	465	106	51	252	142
	100.0	30.4	6.9	3.3	16.5	9.3
地域のサークルやスポーツクラブなど	1,143	90	99	153	271	215
	100.0	7.9	8.7	13.4	23.7	18.8
NPO、NGO、ボランティア	806	77	295	119	191	114
	100.0	9.6	36.6	14.8	23.7	14.1
協同組合が主催する活動	700	57	86	66	113	82
	100.0	8.1	12.3	9.4	16.1	11.7
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	849	126	64	54	144	90
	100.0	14.8	7.5	6.4	17.0	10.6
それ以外の地域・市民活動	1,058	112	168	84	264	135
	100.0	10.6	15.9	7.9	25.0	12.8

	知識や情報がえられるから	身近に放っておけない問題や課題があったから	活動を通して友人や仲間を増やしたいから	余暇時間を有意義に過ごすため	参加がルール化されていたから	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	196	114	146	98	892	112
	9.1	5.3	6.7	4.5	41.2	5.2
PTA・父母会・保護者の会の活動	173	68	160	35	676	48
	11.3	4.5	10.5	2.3	44.2	3.1
地域のサークルやスポーツクラブなど	144	46	271	367	107	23
	12.6	4.0	23.7	32.1	9.4	2.0
NPO、NGO、ボランティア	119	84	116	124	75	18
	14.8	10.4	14.4	15.4	9.3	2.2
協同組合が主催する活動	245	63	66	80	131	11
	35.0	9.0	9.4	11.4	18.7	1.6
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	168	62	76	81	269	29
	19.8	7.3	9.0	9.5	31.7	3.4
それ以外の地域・市民活動	182	74	116	135	219	27
	17.2	7.0	11.0	12.8	20.7	2.6

Q24 問 22 で、あなたが「参加している」もしくは「参加したことがある」とお答えの地域活動や市民活動についてお伺いします。あなたは、実際に活動に参加してどのように感じましたか。(回答は横の行ごとにくつつでも)

	上段:度数 下段:%				
	全体	たくさんの人と知り合えた	社会や人の役に立つことができた	自分の成長の機会となった	生きがい・やりがいを感じた
町内会・自治会・管理組合の活動	2,164	602	510	257	122
	100.0	27.8	23.6	11.9	5.6
PTA・父母会・保護者の会の活動	1,528	558	267	256	113
	100.0	36.5	17.5	16.8	7.4
地域のサークルやスポーツクラブなど	1,143	501	163	282	238
	100.0	43.8	14.3	24.7	20.8
NPO、NGO、ボランティア	806	232	295	219	196
	100.0	28.8	36.6	27.2	24.3
協同組合が主催する活動	700	140	107	257	76
	100.0	20.0	15.3	36.7	10.9
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	849	232	128	185	61
	100.0	27.3	15.1	21.8	7.2
それ以外の地域・市民活動	1,058	334	252	244	113
	100.0	31.6	23.8	23.1	10.7

	時間や労力が思ったより大きかった	期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった	人間関係がうまくいかなかった	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	594	443	138	105
	27.4	20.5	6.4	4.9
PTA・父母会・保護者の会の活動	424	270	96	44
	27.7	17.7	6.3	2.9
地域のサークルやスポーツクラブなど	136	165	88	20
	11.9	14.4	7.7	1.7
NPO、NGO、ボランティア	113	94	46	12
	14.0	11.7	5.7	1.5
協同組合が主催する活動	110	125	42	15
	15.7	17.9	6.0	2.1
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	166	188	49	37
	19.6	22.1	5.8	4.4
それ以外の地域・市民活動	179	172	54	31
	16.9	16.3	5.1	2.9

Q25 問 22 で、地域活動や市民活動に「積極的に参加している」「たまに参加している」とお答えの方にお伺いします。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で、地域活動や市民活動への参加頻度に変化はありましたか。(ひとつだけ)

	度数	%
参加頻度が増えた	59	3.3
参加頻度に変化なし	524	29.5
参加頻度が減った	589	33.1
参加できなくなった(活動機会がなくなった、参加を控えている)	605	34.0
全体	1,777	100.0

Q26 問 22 で、地域活動や市民活動に「過去に参加したことがある」とお答えした方にお伺いします。参加をやめたのは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が理由ですか。(ひとつだけ)

	度数	%
はい	620	27.7
いいえ	1,622	72.3
全体	2,242	100.0

Q27 問22で、地域活動や市民活動に「参加したことがない」とお答えの方にお伺いします。あなたが参加されていない理由をお聞かせください。（回答はいくつでも）

	度数	%
仕事が忙しいから	328	17.4
育児、介護、家事などで忙しいから	86	4.6
十分な情報がないから	221	11.7
身近に活動の場がないから	223	11.8
一緒に参加する仲間がないから	183	9.7
人間関係が煩わしいから	451	23.9
金銭的な余裕がないから	220	11.6
家族や職場の理解がないから	18	1.0
参加することに伴う責任が負担だから	161	8.5
参加するきっかけがないから	456	24.1
参加方法がわからないから	228	12.1
参加するメリットがないから	380	20.1
参加したいと思う活動がないから	393	20.8
興味・関心がない	759	40.2
その他	19	1.0
全体	1,890	100.0

Q28 日々の暮らしにおいて、あなたが不安を感じていることはありますか。あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
自分の健康やストレス	2,281	46.8
配偶者・子の健康やストレス	988	20.3
親の健康やストレス	1,471	30.2
現在の収入や資産	2,264	46.5
今後の収入や資産の見通し	2,547	52.3
老後の生活設計や社会保障制度	1,983	40.7
子どもの教育、進学、就職	787	16.2
家族・親族間の人間関係	854	17.5
近隣・地域との関係	411	8.4
勤務先での仕事や人間関係	1,522	31.2
地震、台風などの自然災害	1,342	27.6
その他	36	0.7
わからない	485	10.0
全体	4,871	100.0

Q29 暮らしの中で困った時のあなたのお考えについてお聞きします。困ったときの対処の仕方として以下の3つに整理した場合、あなたのお考えに近いものをお選びください。（回答はいくつでも）

またその中で、最もお考えに近いものをお選びください。（回答は1つ）

※暮らしの中で困ったときとは、家計、家庭、子育て、介護などに関する困りごとをイメージしてお答えください。

	全体	自分の力で解決する (企業のサービス利用も含む)	家族、友人、地域、職場などの仲間と共に助け合う(町内会、地域NPO、協同組合などを含む)	上段:度数 下段:%	
				行政の公的な支援を受ける	
自助/共助/公助意識(MA)	4,871	3,416	1,947	1,338	
	100.0	70.1	40.0	27.5	
自助/共助/公助意識(SA)	4,871	2,948	1,220	703	
	100.0	60.5	25.0	14.4	

Q30 問29で、困ったときの対処として「自分で解決する」とお答えの方にお伺いします。そのようにお考えなのは、なぜですか。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。(回答は1つ)

	度数	%
一人で生きていく自信があるから	496	14.5
他人に迷惑をかけてはいけなから	2,081	60.9
努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから	599	17.5
その他	240	7.0
全体	3,416	100.0

Q31 問29で、困ったときの対処として「家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う※」とお答えの方にお伺いします。そのようにお考えなのは、なぜですか。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。(回答は1つ)

※「家族、友人、地域、職場の仲間」には町内会、地域NPO、協同組合なども含まれます。

	度数	%
だれでも他者の助けを必要とする時が必ずあるから	1,306	67.1
困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから	428	22.0
弱者に自己責任を求めても社会はよくなるから	184	9.5
その他	29	1.5
全体	1,947	100.0

Q32 周囲や地域との助け合いについて、あなたのお考えに最も近いものをそれぞれひとつずつお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
自助努力はしていても、周囲や地域の支えは必要だと思う	4,871	505	3,392	836	138
	100.0	10.4	69.6	17.2	2.8
困っている人のために自分のできることはしてあげたいと思う	4,871	500	3,400	831	140
	100.0	10.3	69.8	17.1	2.9
自分に関係があることや境遇に共感できることなら助け合いに参加したいと思う	4,871	400	3,334	947	190
	100.0	8.2	68.4	19.4	3.9
周囲や地域で助け合う仕組みがあれば参加したいと思う	4,871	290	2,892	1,411	278
	100.0	6.0	59.4	29.0	5.7
自分も困ったときには助けてもらおうと思うから、日ごろから周りを助けようと思う	4,871	457	3,141	1,090	183
	100.0	9.4	64.5	22.4	3.8

Q33 周囲や地域、民間組織・企業、行政機関・自治体の活動について、もっと力を入れてほしいと期待することをすべてお選びください。(回答は横の行ごとにいくつでも)

※「家族、友人、地域、職場の仲間」には町内会、地域NPO、協同組合なども含まれます。

	上段:度数 下段:%						
	全体	高齢者の介護支援	障害者の介護支援	生活困窮者支援	雇用の維持・拡大	家計相談	ライフプランニング
家族、友人、地域、職場の仲間での活動	4,871	917	494	678	1,033	504	449
	100.0	18.8	10.1	13.9	21.2	10.3	9.2
民間組織・企業の活動	4,871	695	482	637	1,489	402	411
	100.0	14.3	9.9	13.1	30.6	8.3	8.4
行政機関・自治体の活動	4,871	1,450	1,077	1,394	1,489	623	509
	100.0	29.8	22.1	28.6	30.6	12.8	10.4

	子育て支援	教育・文化活動	コミュニティの形成(多様なつながり、交流の場)	自然・環境保護活動	防災・災害対策活動	食の安全・安心への取り組み	あてはまるものはない
家族、友人、地域、職場の仲間での活動	958	636	775	670	1,119	568	1,695
	19.7	13.1	15.9	13.8	23.0	11.7	34.8
民間組織・企業の活動	831	648	566	861	946	720	1,733
	17.1	13.3	11.6	17.7	19.4	14.8	35.6
行政機関・自治体の活動	1,434	1,084	752	1,133	1,712	794	1,476
	29.4	22.3	15.4	23.3	35.1	16.3	30.3

Q34 次のうち、社会の問題の解決や暮らしの向上に熱心に取り組んでいる団体はどれだと思いますか。あてはまるものを3つまでお選びください。（回答は3つまで）

	度数	%
国・政府	1,692	34.7
地方自治体	2,366	48.6
大手企業	952	19.5
中小企業	557	11.4
財団・社団法人	444	9.1
協同組合	258	5.3
労働組合	378	7.8
NPO法人	1,201	24.7
町内会・自治会	641	13.2
その他	407	8.4
全体	4,871	100.0

Q35 あなたは以下の団体を知っていますか。それぞれの団体について、あなたの状況にあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

※「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」とは、労働者自身が共同で資金を持ち寄り、自身で経営に参加しながらサービスを提供する経営事業体であり、労働者の連帯組織である「労働組合」とは異なります。

	上段:度数 下段:%			
	全体	知っている	聞いたことはある	知らない
農協(JA)	4,871	3,131	1,428	312
	100.0	64.3	29.3	6.4
漁協(JF)	4,871	1,167	1,712	1,992
	100.0	24.0	35.1	40.9
森林組合	4,871	734	1,568	2,569
	100.0	15.1	32.2	52.7
労働金庫、信用金庫、信用組合	4,871	2,980	1,605	286
	100.0	61.2	33.0	5.9
購買生協・コープ、大学生協	4,871	2,368	1,767	736
	100.0	48.6	36.3	15.1
医療生協	4,871	555	1,043	3,273
	100.0	11.4	21.4	67.2
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	4,871	3,070	1,539	262
	100.0	63.0	31.6	5.4
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	4,871	461	1,024	3,386
	100.0	9.5	21.0	69.5
事業協同組合	4,871	510	1,520	2,841
	100.0	10.5	31.2	58.3

Q36 次の団体のうち、「協同組合」だと思われるものは、どれですか。（回答はいくつでも）

※知らない団体については、イメージでお答え下さい。

	度数	%
農協(JA)	1,993	40.9
漁協(JF)	1,447	29.7
森林組合	1,098	22.5
労働金庫、信用金庫、信用組合	889	18.3
購買生協・コープ、大学生協	1,545	31.7
医療生協	860	17.7
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	2,059	42.3
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	1,651	33.9
事業協同組合	2,071	42.5
いずれも「協同組合」だと思わない	1,049	21.5
全体	4,871	100.0

Q37 「協同組合」はどのような団体だと思いますか。(回答は1つ)

	度数	%
行政機関のひとつである	222	4.6
半官半民の団体である	630	12.9
民間の営利団体のひとつである	1,375	28.2
民間の非営利団体である	911	18.7
その他	4	0.1
わからない	1,729	35.5
全体	4,871	100.0

Q38 「協同組合」はどのように運営されていると思いますか。(回答は1つ)

	度数	%
行政機関や自治体が出資し運営している	323	6.6
民間の投資家が出資し運営している	386	7.9
加入している組合員が出資し運営している	2,381	48.9
その他	0	0.0
わからない	1,781	36.6
全体	4,871	100.0

Q39 「協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。『一人は万人のために、万人は一人のために』という言葉に象徴されるように、人と人の協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。」上記のような協同組合の考え方について、どのように思いますか。(回答は1つ)

	度数	%
共感する	507	10.4
やや共感する	3,004	61.7
あまり共感しない	1,133	23.3
共感しない	227	4.7
全体	4,871	100.0

Q40 あなたが加入もしくは利用している協同組合をすべてお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
農協(JA)	560	11.9
漁協(JF)	22	0.5
森林組合	36	0.8
労働金庫、信用金庫、信用組合	801	17.0
購買生協・コープ、大学生協	416	8.8
医療生協	71	1.5
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,227	26.1
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	63	1.3
事業協同組合	36	0.8
加入・利用しているものはない	2,527	53.7
全体	4,710	100.0

※Q35で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

Q41 あなたが加入もしくは利用している団体協同組合についてお伺いします。あなたが加入もしくは利用している協同組合の加入（利用）期間について、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つつ）

	上段:度数 下段:%						
	全体	1年未満	1年以上～3年未満	3年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上
農協(JA)	560	40	53	58	92	98	219
	100.0	7.1	9.5	10.4	16.4	17.5	39.1
漁協(JF)	22	2	3	4	7	2	4
	100.0	9.1	13.6	18.2	31.8	9.1	18.2
森林組合	36	4	12	8	8	2	2
	100.0	11.1	33.3	22.2	22.2	5.6	5.6
労働金庫、信用金庫、信用組合	801	45	55	86	113	168	334
	100.0	5.6	6.9	10.7	14.1	21.0	41.7
購買生協・コープ、大学生協	416	39	51	58	48	101	119
	100.0	9.4	12.3	13.9	11.5	24.3	28.6
医療生協	71	6	10	17	17	7	14
	100.0	8.5	14.1	23.9	23.9	9.9	19.7
こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,227	97	131	157	250	306	286
	100.0	7.9	10.7	12.8	20.4	24.9	23.3
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	63	8	9	13	9	11	13
	100.0	12.7	14.3	20.6	14.3	17.5	20.6
事業協同組合	36	6	10	8	8	1	3
	100.0	16.7	27.8	22.2	22.2	2.8	8.3

Q42 あなたが加入もしくは利用している協同組合についてお伺いします。あなたが加入もしくは利用している協同組合に加入（利用）した理由について、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとにいくつでも）

	上段:度数 下段:%					
	全体	考え方に共感したから	知人・友人に誘われたので	事業やサービスを利用したいから	自分の事業や仕事で必要だから	その他
農協(JA)	560	64	136	278	88	55
	100.0	11.4	24.3	49.6	15.7	9.8
漁協(JF)	22	6	4	12	7	1
	100.0	27.3	18.2	54.5	31.8	4.5
森林組合	36	9	4	22	10	5
	100.0	25.0	11.1	61.1	27.8	13.9
労働金庫、信用金庫、信用組合	801	92	149	406	234	59
	100.0	11.5	18.6	50.7	29.2	7.4
購買生協・コープ、大学生協	416	61	110	274	32	13
	100.0	14.7	26.4	65.9	7.7	3.1
医療生協	71	15	17	42	12	3
	100.0	21.1	23.9	59.2	16.9	4.2
こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,227	315	286	650	94	83
	100.0	25.7	23.3	53.0	7.7	6.8
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	63	15	19	20	27	1
	100.0	23.8	30.2	31.7	42.9	1.6
事業協同組合	36	10	15	19	11	0
	100.0	27.8	41.7	52.8	30.6	0.0

Q43 あなたが加入もしくは利用している協同組合についてお伺いします。あなたがその協同組合に加入した（利用するようになった）きっかけについて、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

※複数の団体に加入（利用）している場合は、すべて含めてお答え下さい。

	度数	%
ラジオを聞いた	40	1.8
テレビCMを見た	232	10.6
テレビ番組で取り組み内容を見た	64	2.9
新聞記事で取り組み内容を見た	63	2.9
インターネットサイトで取り組み内容を見た	138	6.3
店舗で店内放送・動画CMを聞いた・見た	129	5.9
友人や近所・地域の人に勧められた	336	15.4
家族や親戚に勧められた	517	23.7
会社の人（相談窓口含む）に勧められた	282	12.9
加入者に勧誘された	215	9.8
団体のパンフレットを見た	318	14.6
団体のポスターを見た	80	3.7
団体のチラシを見た	332	15.2
団体のホームページを見た	132	6.0
団体が主催するイベントや活動に参加した	66	3.0
団体が発行する機関誌を見た	88	4.0
その他	153	7.0
全体	2,183	100.0

Q44 あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合の、事業やサービスについてお伺いします。あなたは加入（利用）している協同組合の事業やサービスに対して、どのように感じていますか。（回答はいくつでも）

上段：度数 下段：%

	全体	安く商品やサービスを提供している	今の時代に合った、商品やサービスを開発している	利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	他にはない商品やサービスを提供している	安心できる商品やサービスを提供している
農協（JA）	560	150	59	131	71	152
	100.0	26.8	10.5	23.4	12.7	27.1
漁協（JF）	22	4	7	7	7	7
	100.0	18.2	31.8	31.8	31.8	31.8
森林組合	36	4	10	15	9	6
	100.0	11.1	27.8	41.7	25.0	16.7
労働金庫、信用金庫、信用組合	801	183	105	229	83	234
	100.0	22.8	13.1	28.6	10.4	29.2
購買生協・コープ、大学生協	416	150	76	167	95	219
	100.0	36.1	18.3	40.1	22.8	52.6
医療生協	71	16	12	21	19	26
	100.0	22.5	16.9	29.6	26.8	36.6
こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済	1,227	722	232	386	144	408
	100.0	58.8	18.9	31.5	11.7	33.3
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	63	13	13	9	10	13
	100.0	20.6	20.6	14.3	15.9	20.6
事業協同組合	36	12	8	17	6	13
	100.0	33.3	22.2	47.2	16.7	36.1

	自分に必要な情報を提供してくれる	他にはない情報を提供してくれる	自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	地域の人とつながる場を提供してくれる	その他	事業やサービスを利用していない
農協（JA）	85	32	26	88	23	63
	15.2	5.7	4.6	15.7	4.1	11.3
漁協（JF）	6	5	2	2	0	3
	27.3	22.7	9.1	9.1	0.0	13.6
森林組合	8	6	6	4	2	4
	22.2	16.7	16.7	11.1	5.6	11.1
労働金庫、信用金庫、信用組合	129	47	24	71	28	95
	16.1	5.9	3.0	8.9	3.5	11.9
購買生協・コープ、大学生協	58	27	22	25	10	11
	13.9	6.5	5.3	6.0	2.4	2.6
医療生協	15	8	4	10	1	8
	21.1	11.3	5.6	14.1	1.4	11.3
こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済	159	58	46	46	7	72
	13.0	4.7	3.7	3.7	0.6	5.9
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	14	14	12	3	0	16
	22.2	22.2	19.0	4.8	0.0	25.4
事業協同組合	14	3	6	0	0	3
	38.9	8.3	16.7	0.0	0.0	8.3

Q44 あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合の、事業やサービスについてお伺いします。あなたは加入（利用）している協同組合の事業やサービスに対して、どのように感じていますか。（回答はいくつでも）

上段：度数 下段：%

	全体	安く商品やサービスを提供している	今の時代に合った、商品やサービスを開発している	利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	他にはない商品やサービスを提供している	安心できる商品やサービスを提供している
農協(JA)	497	150	59	131	71	152
	100.0	30.2	11.9	26.4	14.3	30.6
漁協(JF)	19	4	7	7	7	7
	100.0	21.1	36.8	36.8	36.8	36.8
森林組合	32	4	10	15	9	6
	100.0	12.5	31.3	46.9	28.1	18.8
労働金庫、信用金庫、信用組合	706	183	105	229	83	234
	100.0	25.9	14.9	32.4	11.8	33.1
購買生協・コープ、大学生協	405	150	76	167	95	219
	100.0	37.0	18.8	41.2	23.5	54.1
医療生協	63	16	12	21	19	26
	100.0	25.4	19.0	33.3	30.2	41.3
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,155	722	232	386	144	408
	100.0	62.5	20.1	33.4	12.5	35.3
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	47	13	13	9	10	13
	100.0	27.7	27.7	19.1	21.3	27.7
事業協同組合	33	12	8	17	6	13
	100.0	36.4	24.2	51.5	18.2	39.4

	自分に必要な情報を提供してくれる	他にはない情報を提供してくれる	自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	地域の人とつながる場を提供してくれる	その他
農協(JA)	85	32	26	88	23
	17.1	6.4	5.2	17.7	4.6
漁協(JF)	6	5	2	2	0
	31.6	26.3	10.5	10.5	0.0
森林組合	8	6	6	4	2
	25.0	18.8	18.8	12.5	6.3
労働金庫、信用金庫、信用組合	129	47	24	71	28
	18.3	6.7	3.4	10.1	4.0
購買生協・コープ、大学生協	58	27	22	25	10
	14.3	6.7	5.4	6.2	2.5
医療生協	15	8	4	10	1
	23.8	12.7	6.3	15.9	1.6
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	159	58	46	46	7
	13.8	5.0	4.0	4.0	0.6
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	14	14	12	3	0
	29.8	29.8	25.5	6.4	0.0
事業協同組合	14	3	6	0	0
	42.4	9.1	18.2	0.0	0.0

※「事業やサービスを利用していない」を除いて再集計

Q45 あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合が事業やサービス以外に主催している運動や活動についてお伺いします。あなたは以下の協同組合が主催する運動や活動に参加したことがありますか。（回答は横の行ごとに1つずつ）

※ここでの「運動や活動」とは、総代会やイベント（セミナー・シンポジウム・勉強会・集会）などを指しています。

	全体	積極的に参加している	たまに参加している	上段:度数 下段:%	
				過去に参加したことがある	参加したことがない
農協(JA)	560	21	70	103	366
	100.0	3.8	12.5	18.4	65.4
漁協(JF)	22	6	7	3	6
	100.0	27.3	31.8	13.6	27.3
森林組合	36	5	15	7	9
	100.0	13.9	41.7	19.4	25.0
労働金庫、信用金庫、信用組合	801	33	90	102	576
	100.0	4.1	11.2	12.7	71.9
購買生協・コープ、大学生協	416	15	54	76	271
	100.0	3.6	13.0	18.3	65.1
医療生協	71	9	19	8	35
	100.0	12.7	26.8	11.3	49.3
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,227	63	97	103	964
	100.0	5.1	7.9	8.4	78.6
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	63	9	20	14	20
	100.0	14.3	31.7	22.2	31.7
事業協同組合	36	10	13	8	5
	100.0	27.8	36.1	22.2	13.9

Q46 現在加入（利用）している協同組合の運動や活動に参加したことがないと答えた方にお伺いします。あなたが運動や活動に参加したことがない理由について、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
仕事が忙しいから	542	32.4
育児、介護、家事などで忙しいから	206	12.3
活動内容について十分な情報がないから	367	21.9
身近に活動の場がないから	413	24.7
運動や活動と一緒に参加する仲間がいないから	143	8.5
参加することに伴う人間関係が煩わしいから	215	12.9
協同組合に対する家族や職場の理解がないから	19	1.1
参加することに伴う責任が負担だから	141	8.4
運動や活動に関心がないから	414	24.7
その他	36	2.2
全体	1,673	100.0

Q47 現在加入（利用）している協同組合がないと答えた方にお伺いします。あなたが協同組合に加入していない理由について、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
民間企業の商品やサービスなど、別の事業やサービスを利用しているから	191	7.6
国や自治体の保障制度を利用しているから	83	3.3
事業やサービス内容がわかりづらいから	396	15.7
出資金など協同組合の仕組みに共感できないから	159	6.3
事業やサービスに魅力を感じないから	383	15.2
加入するきっかけがなかったから	1,210	47.9
どのような事業やサービスを提供しているのかわからないから	641	25.4
身近に事業やサービスを利用できる場がないから	314	12.4
事業やサービスを利用する金銭的な余裕がないから	368	14.6
その他	64	2.5
全体	2,527	100.0

Q48 あなたが今後加入もしくは利用したいと思う協同組合はありますか。あてはまるものをすべてお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
農協(JA)	192	4.1
漁協(JF)	68	1.4
森林組合	61	1.3
労働金庫、信用金庫、信用組合	285	6.1
購買生協・コープ、大学生協	182	3.9
医療生協	126	2.7
こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	805	17.1
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	92	2.0
事業協同組合	65	1.4
加入(利用)したいと思う団体はない	3,402	72.2
全体	4,710	100.0

※Q35で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

Q49 「協同組合」について、あなたはどのようなイメージをお持ちですか。あなたのお考えにそれぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
身近で親しみやすい	4,871	222	2,366	1,898	385
	100.0	4.6	48.6	39.0	7.9
誠実な対応で信頼できる	4,871	221	2,693	1,656	301
	100.0	4.5	55.3	34.0	6.2
人のつながりや助け合いを重視している	4,871	369	2,949	1,313	240
	100.0	7.6	60.5	27.0	4.9
地域に根ざした社会貢献を行っている	4,871	258	2,871	1,479	263
	100.0	5.3	58.9	30.4	5.4
生活者のニーズを理解している	4,871	194	2,592	1,796	289
	100.0	4.0	53.2	36.9	5.9
より良い社会を追求している	4,871	216	2,786	1,581	288
	100.0	4.4	57.2	32.5	5.9
積極的に新しいことに取り組んでいる	4,871	132	1,636	2,679	424
	100.0	2.7	33.6	55.0	8.7
時代に合っている	4,871	138	1,978	2,367	388
	100.0	2.8	40.6	48.6	8.0
活気がある	4,871	123	1,724	2,642	382
	100.0	2.5	35.4	54.2	7.8
保守的なイメージがある	4,871	570	2,796	1,329	176
	100.0	11.7	57.4	27.3	3.6
体質が古く、閉鎖的なイメージがある	4,871	581	2,353	1,723	214
	100.0	11.9	48.3	35.4	4.4
自分向けではない	4,871	457	2,213	1,971	230
	100.0	9.4	45.4	40.5	4.7

Q50 あなたは協同組合にどのような活動やサービス提供を期待していますか。あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
高齢者の介護支援	981	20.1
障害者の介護支援	644	13.2
生活困窮者支援	945	19.4
雇用の維持・拡大	905	18.6
家計相談	616	12.6
ライフプランニング	633	13.0
子育て支援	1,026	21.1
教育・文化活動	682	14.0
コミュニティの形成(多様なつながり、交流の場)	821	16.9
自然・環境保護活動	855	17.6
防災・災害対策活動	978	20.1
食の安全・安心への取り組み	1,120	23.0
あてはまるものはない	1,735	35.6
全体	4,871	100.0

Q51 協同組合は「A 助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」という考え方と、「B 市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」という考え方があります。
あなたのお考えに最も近いものをお選びください。（回答は1つ）

	度数	%
A(社会的な運動重視)に近い	569	11.7
どちらかといえばA(社会的な運動重視)に近い	2,449	50.3
どちらかといえばB(事業の発展を重視)に近い	1,378	28.3
B(事業の発展を重視)に近い	475	9.8
全体	4,871	100.0

Q52 あなたは協同組合に、今後どのような組織であってほしいと思いますか。あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
利用者同士の交流や助け合いを推進してほしい	746	15.3
地域のつながりを強化する活動を推進してほしい	848	17.4
地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい	1,177	24.2
時代に合った生活者支援を行ってほしい	1,480	30.4
誰でも利用できる生活者支援を行ってほしい	1,372	28.2
生活者の暮らしをきめ細かくサポートしてほしい	1,081	22.2
低価格でより多くの人々が利用できる事業やサービスを提供してほしい	1,823	37.4
民間企業や行政にはない独自の事業やサービスを提供してほしい	1,262	25.9
SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて取り組んでほしい	539	11.1
あてはまるものはない	1,084	22.3
全体	4,871	100.0

<執筆者>

大高 研道 (おおたか けんどう)

明治大学 政治経済学部 教授

1969年北海道生まれ。1998年北海道大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。2002年英国アルスター大学大学院博士課程修了(Ph. D.)。弘前学院大学助教授、聖学院大学教授等を経て、2017年4月より現職。日本協同組合学会前副会長、日本社会教育学会常任理事。主要著書に『地域づくりと社会教育的価値の創造』(共著、東洋館出版社、2019年)、『地域学習の創造—地域再生への学びを拓く』(共著、東京大学出版会、2015年)、『社会教育としてのESD—持続可能な地域をつくる』(共著、東洋館出版社、2015年)、『協同組合 未来への選択』(共著、日本経済評論社、2014年)、『協同組合は「未来の創造者」になれるか』(共著、家の光協会、2014年)、『新自由主義下の地域・農業・農協』(共著、筑波書房、2014年)、『闘う社会的企業—コミュニティ・エンパワーメントの担い手』(共編著、勁草書房、2013年)ほか。

全労済協会

勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書

<2020年版>

2021年7月

発行・財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17

ラウンドクロス新宿5階

TEL : 03-5333-5127

FAX : 03-5351-0421

<http://www.zenroaikyokai.or.jp/>

制作協力・トランスコスモス株式会社

全勞濟協會